

令和6年度

予算書及び予算説明書

座間市

《目 次》

一 般 会 計 予 算

1	歳入歳出予算	
(1)	歳入	2
(2)	歳出	4
2	債務負担行為	6
3	地方債	7
4	歳入歳出予算事項別明細書	
(1)	総括	9
(2)	歳入	12
(3)	歳出	48
5	給与費明細書	156
6	債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は 支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	162
7	地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現 在高の見込みに関する調書	166

国民健康保険事業特別会計予算

1	歳入歳出予算	
(1)	歳入	168
(2)	歳出	169
2	債務負担行為	170
3	歳入歳出予算事項別明細書	
(1)	総括	172
(2)	歳入	175
(3)	歳出	181
4	給与費明細書	221
5	債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は 支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	227

介護保険事業特別会計予算

1	歳入歳出予算	
(1)	歳入	230
(2)	歳出	231
2	債務負担行為	232

3	歳入歳出予算事項別明細書	
(1)	総括	234
(2)	歳入	237
(3)	歳出	243
4	給与費明細書	287
5	債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は 支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	293

後期高齢者医療保険事業特別会計予算

1	歳入歳出予算	
(1)	歳入	296
(2)	歳出	297
2	歳入歳出予算事項別明細書	
(1)	総括	299
(2)	歳入	302
(3)	歳出	304
3	給与費明細書	316
4	債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は 支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	320

水道事業会計予算

令和6年度座間市水道事業会計予算	322
水道事業会計予算に関する説明書	325

公共下水道事業会計予算

令和6年度座間市公共下水道事業会計予算	358
公共下水道事業会計予算に関する説明書	361

令和6年度
座間市一般会計予算

議案第10号

令和6年度座間市一般会計予算

令和6年度座間市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ46,389,614千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月22日提出

座間市長 佐藤 弥斗

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市 税		19,529,959
	1 市民税	8,622,608
	2 固定資産税	8,600,813
	3 軽自動車税	213,864
	4 市たばこ税	818,777
	5 都市計画税	1,273,897
2 地方譲与税		242,707
	1 地方揮発油譲与税	53,803
	2 自動車重量譲与税	174,746
	3 森林環境譲与税	14,158
3 利子割交付金		5,444
	1 利子割交付金	5,444
4 配当割交付金		122,091
	1 配当割交付金	122,091
5 株式等譲渡所得割交付金		130,700
	1 株式等譲渡所得割交付金	130,700
6 法人事業税交付金		270,521
	1 法人事業税交付金	270,521
7 地方消費税交付金		2,820,693
	1 地方消費税交付金	2,820,693
8 環境性能割交付金		80,872
	1 環境性能割交付金	80,872
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金等		260,735
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	260,735
10 地方特例交付金		776,534
	1 地方特例交付金	776,534
11 地方交付税		3,745,515
	1 地方交付税	3,745,515
12 交通安全対策特別交付金		15,493
	1 交通安全対策特別交付金	15,493

(単位：千円)

款	項	金額
13 分担金及び負担金		241,804
	1 負担金	241,804
14 使用料及び手数料		365,534
	1 使用料	236,865
	2 手数料	106,669
	3 証紙収入	22,000
15 国庫支出金		9,669,089
	1 国庫負担金	8,561,632
	2 国庫補助金	1,079,534
	3 委託金	27,923
16 県支出金		3,554,350
	1 県負担金	2,542,937
	2 県補助金	763,629
	3 委託金	247,784
17 財産収入		451,429
	1 財産運用収入	33,389
	2 財産売却収入	418,040
18 寄附金		25,390
	1 寄附金	25,390
19 繰入金		1,623,340
	1 基金繰入金	1,623,337
	2 特別会計繰入金	3
20 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
21 諸収入		1,043,630
	1 延滞金、加算金及び過料	33,659
	2 市預金利子	551
	3 貸付金元利収入	50,560
	4 雑入	958,860
22 市債		1,313,784
	1 市債	1,313,784
歳入	合計	46,389,614

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		286,066
	1 議会費	286,066
2 総務費		6,043,711
	1 総務管理費	4,795,201
	2 徴税費	537,769
	3 戸籍住民基本台帳費	341,383
	4 選挙費	104,994
	5 統計調査費	4,237
	6 監査委員費	49,304
	7 交通公害費	210,823
3 民生費		24,079,466
	1 社会福祉費	7,923,948
	2 児童福祉費	9,163,065
	3 生活保護費	4,943,748
	4 災害救助費	282
	5 繰出金	2,048,423
4 衛生費		3,410,455
	1 保健衛生費	1,374,800
	2 清掃費	2,031,065
	3 上水道費	4,590
5 労働費		65,157
	1 労働諸費	65,157
6 農林水産業費		73,476
	1 農業費	73,476
7 商工費		157,299
	1 商工費	157,299
8 土木費		2,672,933
	1 土木管理費	27,839
	2 道路橋りょう費	816,473
	3 都市計画費	1,701,453
	4 住宅費	127,168

(単位：千円)

款	項	金額
9 消 防 費		2,014,847
	1 消 防 費	1,931,969
	2 災 害 対 策 費	82,878
10 教 育 費		4,821,328
	1 教 育 総 務 費	724,584
	2 小 学 校 費	1,443,608
	3 中 学 校 費	550,984
	4 社 会 教 育 費	1,629,740
	5 保 健 体 育 費	472,412
11 公 債 費		2,661,376
	1 公 債 費	2,661,376
12 諸 支 出 金		3,500
	1 災 害 援 護 資 金 貸 付 金	3,500
13 予 備 費		100,000
	1 予 備 費	100,000
歳 出	合 計	46,389,614

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
電子計算機等賃借料	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	4, 477
電子複写機等賃借料	令和 7 年度	486
車両等賃借料	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	6, 991
事務事業機器等賃借料	令和 7 年度から 令和 1 0 年度まで	2, 593
指定管理者管理委託料	令和 7 年度から 令和 1 0 年度まで	833, 334
清掃業務委託料	令和 7 年度	775
警備業務委託料	令和 7 年度から 令和 1 1 年度まで	21, 411
保守等業務委託料	令和 7 年度から 令和 1 1 年度まで	12, 509
事務事業等委託料	令和 7 年度から 令和 1 2 年度まで	378, 231
小・中学校普通教室等空調整備事業	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	21, 789
LED防犯灯賃借料	令和 7 年度	1, 411
公共施設再整備事業	令和 7 年度	2, 217, 242

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
(民生債) 災害援護資金貸付金 社会福祉施設整備事業債	3,500 383,400	証書借入又は証券発行 事業の進捗等により翌年度に繰り越して借り入れることができる。	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金等については、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協議するところによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、繰上償還し、又は低利債に借換えをすることができる。
(土木債) 道路整備事業債 公園整備事業債	104,900 134,900			
(消防債) 消防施設整備事業債 消防指令業務事業債	100,600 1,300			
(教育債) 社会教育施設整備事業債	468,000			
(臨時財政対策債) 臨時財政対策債	117,184			
合 計	1,313,784			

座 間 市 一 般 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総括 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 市 税	19,529,959	19,349,126	180,833
2 地方譲与税	242,707	225,075	17,632
3 利子割交付金	5,444	5,399	45
4 配当割交付金	122,091	264,237	△142,146
5 株式等譲渡所得割交付金	130,700	214,542	△83,842
6 法人事業税交付金	270,521	231,792	38,729
7 地方消費税交付金	2,820,693	3,222,836	△402,143
8 環境性能割交付金	80,872	36,887	43,985
9 国有提供施設等所在市町村 助成交付金等	260,735	261,881	△1,146
10 地方特例交付金	776,534	187,536	588,998
11 地方交付税	3,745,515	3,164,636	580,879
12 交通安全対策特別交付金	15,493	17,094	△1,601
13 分担金及び負担金	241,804	227,489	14,315
14 使用料及び手数料	365,534	388,599	△23,065
15 国庫支出金	9,669,089	9,040,404	628,685
16 県支出金	3,554,350	3,489,912	64,438
17 財産収入	451,429	59,019	392,410
18 寄附金	25,390	101,580	△76,190
19 繰入金	1,623,340	1,806,339	△182,999
20 繰越金	100,000	100,000	0
21 諸収入	1,043,630	1,023,497	20,133
22 市 債	1,313,784	1,072,473	241,311
歳入合計	46,389,614	44,490,353	1,899,261

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 議会費	286,066	286,204	△138
2 総務費	6,043,711	5,129,732	913,979
3 民生費	24,079,466	23,229,735	849,731
4 衛生費	3,410,455	3,468,630	△58,175
5 労働費	65,157	80,661	△15,504
6 農林水産業費	73,476	91,072	△17,596
7 商工費	157,299	225,453	△68,154
8 土木費	2,672,933	2,631,989	40,944
9 消防費	2,014,847	1,782,983	231,864
10 教育費	4,821,328	4,658,904	162,424
11 公債費	2,661,376	2,801,490	△140,114
12 諸支出金	3,500	3,500	0
13 予備費	100,000	100,000	0
歳出合計	46,389,614	44,490,353	1,899,261

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
				286,066
116,190	258,592		851,120	4,817,809
9,134,416	3,196,846	383,400	354,345	11,010,459
21,257	28,980		262,319	3,097,899
			50,000	15,157
	5,473		2,010	65,993
			7,547	149,752
223,184	2,548	239,800	125,940	2,081,461
20,108	40,078	101,900	66,132	1,786,629
87,467	21,833	468,000	381,861	3,862,167
				2,661,376
		3,500		
				100,000
9,602,622	3,554,350	1,196,600	2,101,274	29,934,768

2 歳 入

(款) 1 市 税
(項) 1 市 民 税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市 税	19,529,959	19,349,126	180,833
1 市 民 税	8,622,608	8,954,557	△331,949
1 個 人	7,695,691	8,003,504	△307,813
2 法 人	926,917	951,053	△24,136
2 固 定 資 産 税	8,600,813	8,201,267	399,546
1 固 定 資 産 税	8,549,315	8,152,543	396,772
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	51,498	48,724	2,774
3 軽自動車税	213,864	202,846	11,018
1 環 境 性 能 割	12,419	9,089	3,330
2 種 別 割	201,445	193,757	7,688
4 市たばこ税	818,777	792,863	25,914
1 市たばこ税	818,777	792,863	25,914
5 都市計画税	1,273,897	1,197,593	76,304
1 都市計画税	1,273,897	1,197,593	76,304
2 地方譲与税	242,707	225,075	17,632
1 地方揮発油譲与税	53,803	56,153	△2,350
1 地方揮発油譲与税	53,803	56,153	△2,350
2 自動車重量譲与税	174,746	154,764	19,982
1 自動車重量譲与税	174,746	154,764	19,982

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年課税分	7,590,107	1 均等割 2 所得割	203,626 7,386,481
2 滞納繰越分	105,584	1 前年度以前繰越分	
1 現年課税分	924,694	1 均等割 2 法人税割	337,342 587,352
2 滞納繰越分	2,223	1 前年度以前繰越分	
1 現年課税分	8,497,118	1 土地 2 家屋 3 償却資産	3,439,540 4,090,355 967,223
2 滞納繰越分	52,197	1 前年度以前繰越分	
1 現年課税分	51,498	1 神奈川県 2 財務省 3 企業庁 4 防衛省 5 神奈川県・横浜市・川崎市・横須賀市	28,038 350 74 22,740 296
1 環境性能割	12,419	1 環境性能割	
1 現年課税分	198,648	1 種別割	
2 滞納繰越分	2,797	1 前年度以前繰越分	
1 現年課税分	818,777	1 市たばこ税	
1 現年課税分	1,266,665	1 土地 2 家屋	668,816 597,849
2 滞納繰越分	7,232	1 前年度以前繰越分	
1 地方揮発油譲与税	53,803	1 地方揮発油譲与税	
1 自動車重量譲与税	174,746	1 自動車重量譲与税	

(款) 2 地方譲与税
(項) 3 森林環境譲与税

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 森林環境譲与税	14,158	14,158	0
	1 森林環境譲与税	14,158	14,158	0
3	利子割交付金	5,444	5,399	45
	1 利子割交付金	5,444	5,399	45
	1 利子割交付金	5,444	5,399	45
4	配当割交付金	122,091	264,237	△142,146
	1 配当割交付金	122,091	264,237	△142,146
	1 配当割交付金	122,091	264,237	△142,146
5	株式等譲渡所得割交付金	130,700	214,542	△83,842
	1 株式等譲渡所得割交付金	130,700	214,542	△83,842
	1 株式等譲渡所得割交付金	130,700	214,542	△83,842
6	法人事業税交付金	270,521	231,792	38,729
	1 法人事業税交付金	270,521	231,792	38,729
	1 法人事業税交付金	270,521	231,792	38,729
7	地方消費税交付金	2,820,693	3,222,836	△402,143
	1 地方消費税交付金	2,820,693	3,222,836	△402,143
	1 地方消費税交付金	2,820,693	3,222,836	△402,143
8	環境性能割交付金	80,872	36,887	43,985
	1 環境性能割交付金	80,872	36,887	43,985
	1 環境性能割交付金	80,872	36,887	43,985
9	国有提供施設等所在市町村助 成交付金等	260,735	261,881	△1,146
	1 国有提供施設等所在市町村助 成交付金等	260,735	261,881	△1,146
	1 国有提供施設等所在市町村助 成交付金	144,555	145,793	△1,238

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 森林環境譲与税	14,158	1 森林環境譲与税
1 利子割交付金	5,444	1 利子割交付金
1 配当割交付金	122,091	1 配当割交付金
1 株式等譲渡所得割交付金	130,700	1 株式等譲渡所得割交付金
1 法人事業税交付金	270,521	1 法人事業税交付金
1 地方消費税交付金	2,820,693	1 地方消費税交付金
1 環境性能割交付金	80,872	1 環境性能割交付金
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	144,555	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(款) 9 国有提供施設等所在市町村助成交付金等
 (項) 1 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 施設等所在市町村調整交付金	116,180	116,088	92
10	地方特例交付金	776,534	187,536	588,998
	1 地方特例交付金	776,534	187,536	588,998
	1 地方特例交付金	776,534	187,536	588,998
11	地方交付税	3,745,515	3,164,636	580,879
	1 地方交付税	3,745,515	3,164,636	580,879
	1 地方交付税	3,745,515	3,164,636	580,879
12	交通安全対策特別交付金	15,493	17,094	△1,601
	1 交通安全対策特別交付金	15,493	17,094	△1,601
	1 交通安全対策特別交付金	15,493	17,094	△1,601
13	分担金及び負担金	241,804	227,489	14,315
	1 負担金	241,804	227,489	14,315
	1 民生費負担金	236,941	222,684	14,257
	2 土木費負担金	4,863	4,805	58
14	使用料及び手数料	365,534	388,599	△23,065
	1 使用料	236,865	262,046	△25,181
	1 総務使用料	6,417	9,113	△2,696
	2 民生使用料	63	459	△396

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 施設等所在市町村調整交付金	116,180	1 施設等所在市町村調整交付金
1 地方特例交付金	776,534	1 地方特例交付金
1 地方交付税	3,745,515	1 特別交付税 138,990 2 普通交付税 3,606,525
1 交通安全対策特別交付金	15,493	1 交通安全対策特別交付金
1 社会福祉費負担金	180	1 老人ホーム入所者費用徴収金（現年度分）
2 児童福祉費負担金	236,761	1 保育所保護者負担金（公立 現年度分） 32,139 2 保育所保護者負担金（公立 過年度分） 267 3 保育所保護者負担金（延長保育 現年度分） 478 4 保育所保護者負担金（保育実施前 現年度分） 100 5 保育所保護者負担金（給食副食費 現年度分） 13,064 6 保育所保護者負担金（給食副食費 過年度分） 70 7 保育所保護者負担金（私立 現年度分） 189,334 8 保育所保護者負担金（私立 過年度分） 1,309
1 道路橋りょう費負担金	4,863	1 路面復旧監督事務費（現年度分）
1 総務使用料	392	1 庁舎等行政財産使用料 334 2 電柱等コミュニティセンター用地使用料 58
2 交通公害使用料	6,025	1 市営自転車駐車場使用料
1 社会福祉使用料	45	1 総合福祉センター行政財産使用料 2 2 電柱等老人憩いの家用地使用料 29 3 老人憩いの家使用料 8

(款) 14 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	衛生使用料	1,759	1,481	278
4	農林水産業使用料	1,093	972	121
5	土木使用料	167,131	169,642	△2,511
6	消防使用料	51	51	0
7	教育使用料	60,351	80,328	△19,977

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
		4 電柱等生きがいセンター用地使用料	2
		5 生きがいセンター使用料	1
		6 電柱等児童発達支援センター用地使用料	3
2 児童福祉使用料	18	1 電柱等児童館用地使用料	8
		2 電柱等保育園用地使用料	10
1 衛生使用料	834	1 電柱等健康センター用地使用料	2
		2 健康センター使用料	594
		3 健康センター行政財産使用料	238
2 資源物回収施設使用料	4	1 電柱等資源リサイクルセンター用地使用料	
3 清掃使用料	921	1 清掃車駐車場用地使用料	915
		2 電柱等ごみ集積所用地使用料	6
1 農林業使用料	1,093	1 電柱等水路使用料	
1 道路使用料	87,213	1 電柱等道路使用料（現年度分）	
2 都市計画使用料	7,924	1 下水道用地使用料	3,497
		2 電柱等公園・広場使用料	3,751
		3 公園・広場行政財産使用料	676
3 住宅使用料	71,993	1 電柱等市営住宅用地使用料	45
		2 市営住宅使用料（現年度分）	70,077
		3 市営住宅使用料（過年度分）	143
		4 市営住宅用地駐車場使用料（現年度分）	1,728
4 河川使用料	1	1 支線柱河川用地使用料	
1 消防使用料	51	1 自動販売機等消防用地使用料	
1 小学校使用料	9,244	1 電柱等小学校校地使用料	130
		2 駐車用小学校校地使用料	9,114
2 中学校使用料	3,733	1 電柱等中学校校地使用料	140
		2 駐車用中学校校地使用料	3,593
3 社会教育使用料	11,714	1 座間市公民館使用料	282
		2 北地区文化センター使用料	160
		3 東地区文化センター使用料	128
		4 市民文化会館使用料	9,881
		5 電柱等公民館用地使用料	15
		6 電柱等図書館用地使用料	11
		7 電柱等市民文化会館用地使用料	10
		8 市民文化会館行政財産使用料	40
		9 高圧送電線入谷線線下使用料	796
		10 青少年センター使用料	380
		11 電柱等青少年センター用地使用料	11
4 保健体育使用料	35,660	1 プール使用料	590
		2 座間市民球場使用料	1,949
		3 新田宿グラウンド使用料	542
		4 テニスコート使用料	5,182
		5 電柱等体育施設用地使用料	46

(款) 14 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 手数料	106,669	104,978	1,691
	1 総務手数料	46,513	46,581	△68
	2 民生手数料	52,375	50,244	2,131
	3 衛生手数料	6,889	7,313	△424
	4 農林水産業手数料	1	1	0
	5 土木手数料	41	39	2
	6 消防手数料	850	800	50
	3 証紙収入	22,000	21,575	425
	1 証紙収入	22,000	21,575	425
15	国庫支出金	9,669,089	9,040,404	628,685
	1 国庫負担金	8,561,632	7,881,119	680,513
	1 民生費国庫負担金	8,561,632	7,881,119	680,513

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		6 学校屋外運動場照明設備使用料 7 市民体育館使用料	1,266 26,085
1 徴税手数料	8,126	1 市税諸証明手数料 2 自動車臨時運行許可手数料	6,926 1,200
2 戸籍住民基本台帳手数料	38,340	1 戸籍手数料 2 住民票手数料 3 印鑑証明手数料 4 諸証明手数料	10,052 18,583 9,366 339
3 住居表示手数料	47	1 住居表示手数料	
1 児童福祉手数料	52,375	1 児童ホーム手数料 (現年度分) 2 児童ホーム手数料 (過年度分)	51,753 622
1 清掃手数料	1,385	1 し尿収集手数料 (現年度分) 2 し尿収集手数料 (過年度分) 3 粗大ごみ処理手数料	932 28 425
2 生活排水処理手数料	1,103	1 生活排水処理手数料 (現年度分) 2 生活排水処理手数料 (過年度分)	1,087 16
3 保健衛生手数料	4,401	1 犬の登録事務手数料	
1 農林業手数料	1	1 農業用水路境界承認証明等手数料	
1 道路手数料	38	1 道路境界承認証明等手数料	
2 都市計画手数料	2	1 公園境界承認証明手数料 2 都市計画等に関する証明手数料	1 1
3 土木管理手数料	1	1 都市計画調査データ閲覧手数料	
1 消防手数料	850	1 危険物施設許可等申請手数料	
1 証紙収入	22,000	1 粗大ごみ処理手数料	
1 社会福祉費負担金	2,038,633	1 特別障害者手当等給付費負担金 負担率 3/4 2 国民健康保険保険基盤安定負担金 負担率 1/2 3 未就学児均等割保険税負担金 負担率 1/2 4 障害者自立支援給付費負担金 負担率 1/2	26,833 94,274 3,427 1,341,438

(款) 15 国庫支出金
(項) 1 国庫負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 国庫補助金	1,079,534	1,130,553	△51,019
	1 総務費国庫補助金	181,393	147,645	33,748

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		5 障害者自立支援医療費等負担金 負担率 1/2	111,300
		6 障害児通所給付費負担金 負担率 1/2	351,661
		7 介護保険低所得者保険料軽減負担金 負担率 1/2	52,961
		8 生活困窮者自立相談支援事業費負担金 負担率 3/4	21,384
		9 被保護者就労支援事業費負担金 負担率 3/4	7,842
		10 生活困窮者住居確保給付金負担金 負担率 3/4	19,845
		11 中国残留邦人等生活支援費負担金 負担率 3/4	4,658
		12 被保護者健康管理支援事業費負担金 負担率 3/4	2,200
		13 産前産後保険税負担金 負担率 1/2	810
2 児童福祉費負担金	3,052,203	1 子どものための教育・保育給付費負担金（保育所） 負担率 1/2、58.23/100	1,169,154
		2 児童措置費負担金（助産・母子施設） 負担率 1/2	3,666
		3 児童手当負担金 負担率 4/6、37/45	1,381,043
		4 児童扶養手当負担金 負担率 1/3	112,979
		5 未熟児養育医療費負担金 負担率 1/2	4,646
		6 子どものための教育・保育給付費負担金（幼稚園） 負担率 1/2	234,163
		7 子育てのための施設等利用給付費負担金 負担率 1/2	146,552
3 生活保護費負担金	3,470,796	1 生活保護費負担金 負担率 3/4	
1 総務管理費補助金	114,926	1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金（戸籍事務へのマイナンバー制度導入） 補助率 10/10	1,903
		2 社会保障・税番号制度システム整備費補助金（マイナンバーカード氏名ローマ字表記等） 補助率 10/10	2,607
		3 電子計算業務費補助金（中間サーバー・プラットフォーム整備） 補助率 10/10	4,920
		4 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金 補助率 1/2	2,791
		5 デジタル基盤改革支援補助金（情報システム標準化・共通化事業） 補助率 10/10	4,088
		6 防衛施設周辺対策事業補助金（ひばりが丘コミュニティセンター） 補助率 3/4	65,046
		7 防衛施設周辺対策事業補助金（立野台コミュニティセンター）	2,385

(款) 15 国庫支出金
 (項) 2 国庫補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 民生費国庫補助金	546,125	868,139	△322,014

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		補助率 3/4 8 マイナンバーカード交付事務費補助金 補助率 10/10	31,186
2	特定防衛施設周辺整備調整交付金	1 特定防衛施設周辺整備調整交付金	66,467
1	社会福祉費補助金	1 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（生活支援課） 補助率 1/2、2/3 2 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（地域福祉課） 補助率 1/2、3/4 3 生活保護適正実施推進事業費補助金 補助率 3/4 4 中国残留邦人等地域生活支援事業費補助金 補助率 10/10 5 障害者総合支援事業費補助金（障害者自立支援給付審査支払等システム事業） 補助率 1/2 6 地域生活支援事業補助金 補助率 1/2	157,848
2	児童福祉費補助金	1 保育対策総合支援事業費補助金（放課後児童健全育成事業） 補助率 1/2 2 自立支援教育訓練給付補助金 補助率 3/4 3 高等職業訓練促進費補助金 補助率 3/4 4 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 補助率 1/2 5 子ども・子育て支援交付金（保育事業） 補助率 1/3、2/3 6 子ども・子育て支援交付金（地域子育て支援拠点事業） 補助率 1/3 7 子ども・子育て支援交付金（ファミリー・サポート・センター事業） 補助率 1/3 8 児童虐待・DV対策等総合支援事業補助金（児童の安全確認等のための体制強化事業） 補助率 1/2 9 保育対策総合支援事業費補助金（民間保育所助成事業） 補助率 1/3、1/2、2/3、3/4 10 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（保育士等研修事業） 補助率 1/2 11 就学前教育・保育施設整備交付金 補助率 1/2 12 子ども・子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業） 補助率 1/3 13 子ども・子育て支援交付金（養育支援訪問事業） 補助率 1/3 14 子ども・子育て支援交付金（幼稚園一時預かり事業） 補助率 1/3 15 子ども・子育て支援交付金（幼稚園実費徴収に係る補足給付を行う事業） 補助率 1/3 16 子ども・子育て支援交付金（利用者支援事業基本型）	388,277

(款) 15 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 衛生費国庫補助金	21,257	23,243	△1,986
	4 土木費国庫補助金	229,792	44,137	185,655

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		補助率 2/3 17 子ども・子育て支援交付金（多様な事業者の参入促進・能力活用事業） 400 補助率 1/3 18 子ども・子育て支援交付金（子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業） 617 補助率 1/3 19 出産・子育て応援交付金 62,365 補助率 1/2、2/3 20 安心こども交付金事業費補助金（子育て世帯訪問支援事業） 1,502 補助率 1/2 21 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金（乳幼児発達支援事業費分） 2,786 補助率 1/2 22 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金（障害児支援分） 6,221 補助率 1/2 23 デジタル田園都市国家構想交付金（保育・幼稚園課） 11,031 補助率 1/2 24 子ども・子育て支援事業費補助金（児童手当制度改正実施円滑化事業分） 21,255 補助率 10/10	
1 保健衛生費補助金	21,257	1 子ども・子育て支援交付金（乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）） 1,315 補助率 1/3 2 子ども・子育て支援交付金（利用者支援事業母子保健型） 6,761 補助率 2/3 3 母子保健衛生費国庫補助金 6,927 補助率 1/2 4 疾病予防対策事業費等補助金 3,796 補助率 1/2 5 緊急風しん抗体検査事業費補助金 2,048 補助率 1/2 6 感染症予防事業費等国庫補助金 410 補助率 2/3	
1 都市計画費補助金	1,578	1 デジタル田園都市国家構想交付金（都市計画課） 補助率 1/2	
2 住宅費補助金	3,697	1 公的賃貸住宅家賃対策調整補助金 補助率 1/2	
3 社会資本整備総合交付金	167,042	1 社会資本整備総合交付金（地域住宅支援分野・都市整備課） 11,142 補助率 1/3、4. 5/10、1/2 2 社会資本整備総合交付金（活力創出基盤整備分野・道路課） 138,650 補助率 5/10、5. 5/10 3 社会資本整備総合交付金（市街地整備分野・公園緑政課） 17,250 補助率 1/3、1/2	
4 道路橋りょう費補助金	57,475	1 デジタル田園都市国家構想交付金（道路課） 補助率 1/2	

(款) 15 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	5 消防費国庫補助金	20,108	0	20,108
	6 教育費国庫補助金	80,859	47,389	33,470
	3 委 託 金	27,923	28,732	△809
	1 総務費委託金	1,264	1,004	260
	2 民生費委託金	26,659	27,728	△1,069
16	県支出金	3,554,350	3,489,912	64,438
	1 県負担金	2,542,937	2,461,915	81,022
	1 総務費県負担金	4,332	4,672	△340
	2 民生費県負担金	2,538,605	2,457,243	81,362

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 消防費補助金	20,108	1 防衛施設周辺対策事業補助金（消防車両更新事業） 補助率 2 / 3
1 教育総務費補助金	6,257	1 特別支援教育就学奨励費補助金 補助率 1 / 2 4,808 2 教育支援体制整備事業費補助金 補助率 1 / 3 1,449
2 小学校費補助金	7,255	1 理科教育設備整備費等補助金 補助率 1 / 2 278 2 防衛施設周辺防音事業補助金（小学校） 補助率 基本料金 2 / 3、電力量料金 5.5 / 10 6,886 3 要保護児童援助費補助金 補助率 1 / 2 91
3 中学校費補助金	3,149	1 理科教育設備整備費等補助金 補助率 1 / 2 68 2 防衛施設周辺防音事業補助金（中学校） 補助率 基本料金 2 / 3、電力量料金 5.5 / 10 2,614 3 要保護生徒援助費補助金 補助率 1 / 2 467
4 社会教育費補助金	64,198	1 防衛施設周辺対策事業補助金（北地区文化センター） 補助率 3 / 4 18,667 2 遺跡発掘調査等事業費補助金 補助率 1 / 2 1,000 3 防衛施設周辺対策事業補助金（東地区文化センター） 補助率 3 / 4 44,531
1 総務管理費委託金	300	1 施設区域取得等事務委託金
2 戸籍住民基本台帳費委託金	964	1 自衛官募集事務委託金 71 2 中長期在留者住居地届出等事務委託金 893
1 社会福祉費委託金	26,213	1 基礎年金等事務委託金 22,644 2 協力・連携年金事務費委託金 3,061 3 年金生活者支援給付金支給業務事務委託金 508
2 児童福祉費委託金	446	1 特別児童扶養手当支給事務委託金
1 総務費負担金	4,332	1 市町村移譲事務交付金
1 社会福祉費負担金	1,496,670	1 行旅病人及び行旅死亡人取扱費負担金 負担率 10 / 10 2,158 2 国民健康保険保険基盤安定負担金 負担率 保険者支援分 1 / 4 325,168 保険税軽減分 3 / 4 3 障害者自立支援給付費負担金 670,719

(款) 16 県支出金
(項) 1 県負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 県補助金	763,629	747,360	16,269
	1 総務費県補助金	10,619	4,246	6,373
	2 民生費県補助金	656,403	662,062	△5,659

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		負担率 1/4 4 未就学児均等割保険税負担金 1,714 負担率 1/4 5 障害者自立支援医療費等負担金 55,650 負担率 1/4 6 障害児通所給付費負担金 175,830 負担率 1/4 7 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 228,849 負担率 3/4 8 介護保険低所得者保険料軽減負担金 26,480 負担率 1/4 9 産前産後保険税負担金 405 負担率 1/4 10 民生委員推薦会運営費負担金 57 負担率 10/10 11 民生委員児童委員活動費負担金 8,668 負担率 10/10 12 地区民児協活動費負担金 972 負担率 10/10	
2 児童福祉費負担金	979,810	1 子どものための教育・保育給付費負担金（保育所） 478,370 負担率 20.885/100、1/4 2 児童措置費負担金（助産・母子施設） 1,833 負担率 1/4 3 児童手当負担金 306,927 負担率 4/45、1/6 4 未熟児養育医療費負担金 2,323 負担率 1/4 5 子どものための教育・保育給付費負担金（幼稚園） 117,081 負担率 1/4 6 子育てのための施設等利用給付費負担金 73,276 負担率 1/4	
3 生活保護費負担金	62,125	1 生活保護費負担金 負担率 1/4	
1 総務管理費補助金	1,544	1 消費者行政推進事業費補助金 1,394 補助率 10/10 2 地域日本語教育の総合的な体制づくり市町村推進事業費補助金 150 補助率 1/2	
2 交通公害費補助金	9,075	1 常時監視測定網交付金 375 2 神奈川県水源環境保全・再生市町村補助金 8,700 補助率 10/10	
1 社会福祉費補助金	229,413	1 軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助金 261 補助率 1/3、1/2 2 援護事務交付金 21 3 地域生活支援事業補助金 49,500 補助率 1/4 4 市町村障害者福祉事業推進補助金 32,225 補助率 1/2、10/10 5 介護保険事業費補助金 133 補助率 3/4 6 地域自殺対策強化交付金事業費補助金 329	

(款) 16 県支出金
(項) 2 県補助金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
		補助率 1/2、2/3 7 重度障害者医療費給付補助金	91,309
		補助率 1/2 8 重度障害者住宅設備改良費補助金	1,600
		補助率 1/2 9 老人クラブ活動等事業補助金	745
		補助率 2/3 10 地域医療介護総合確保基金(介護分)事業費補助金(権利擁護人材育成事業)	238
		補助率 10/10 11 地域医療介護総合確保基金(介護分)事業費補助金(介護施設等整備事業・介護保険課)	53,052
		補助率 10/10	
2 児童福祉費補助金	426,990	1 民間保育所運営費補助金 補助率 1/4、1/2、3/4	20,780
		2 ひとり親家庭等日常生活支援事業補助金 補助率 3/4	225
		3 ひとり親家庭等医療費助成事業補助金 補助率 1/2	32,804
		4 小児医療費助成事業補助金 補助率 1/3	117,933
		5 子ども・子育て支援交付金(保育事業) 補助率 1/6、1/3	30,144
		6 安心こども交付金事業費補助金(保育所等緊急整備事業) 補助率 1/2	929
		7 子ども・子育て支援交付金(地域子育て支援拠点事業) 補助率 1/3	8,639
		8 子ども・子育て支援交付金(ファミリー・サポート・センター事業) 補助率 1/3	1,333
		9 子ども・子育て支援交付金(放課後児童健全育成事業) 補助率 1/3	73,158
		10 子ども・子育て支援交付金(養育支援訪問事業) 補助率 1/3	204
		11 子ども・子育て支援交付金(幼稚園一時預かり事業) 補助率 1/3	9,193
		12 子ども・子育て支援交付金(幼稚園実費徴収に係る補足給付を行う事業) 補助率 1/3	1,769
		13 子どものための教育・保育給付費補助金(幼稚園) 補助率 1/2	87,205
		14 保育対策総合支援事業費補助金(民間保育所助成事業) 補助率 1/8、1/4、1/3	20,160
		15 子ども・子育て支援交付金(利用者支援事業基本型) 補助率 1/6	3,844
		16 子ども・子育て支援交付金(子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業) 補助率 1/3	617
		17 子ども・子育て支援交付金(多様な事業者の参入促進・能力活用事業) 補助率 1/3	400
		18 出産・子育て応援交付金 補助率 1/6、1/4	16,182
		19 安心こども交付金事業費補助金(子育て世帯訪問支援事業) 補助率 1/4	751

(款) 16 県支出金
(項) 2 県補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 衛生費県補助金	28,110	27,506	604
	4 農林水産業費県補助金	4,211	2,786	1,425
	5 土木費県補助金	456	600	△144
	6 消防費県補助金	42,098	28,739	13,359
	7 教育費県補助金	21,732	21,421	311
3	委託金	247,784	280,637	△32,853
	1 総務費委託金	247,784	280,517	△32,733

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		20 特定高等職業訓練促進費補助金 補助率 10/10	720
1 保健衛生費補助金	28,110	1 子ども・子育て支援交付金（乳児家庭全戸訪問事業（こ んにちは赤ちゃん事業）） 補助率 1/3 1,315 2 子ども・子育て支援交付金（利用者支援事業母子保健型 ） 補助率 1/6 1,690 3 健康増進事業費補助金 3,179 補助率 2/3 4 風しん予防接種事業費補助金 211 補助率 1/3 5 骨髄ドナー支援事業費補助金 15 補助率 1/2 6 地域医療介護総合確保基金（医療分）事業費補助金（病 院群輪番制運営費） 16,801 補助率 2/3 7 救急医療機関外国籍県民対策費補助金 1 補助率 1/2 8 小児救急医療対策費補助金 4,023 補助率 1/2 9 骨髄移植等予防接種再接種事業費補助金 325 補助率 1/2 10 市町村事業推進交付金（鳥獣保護管理対策事業） 550 補助率 1/2	
1 農業費補助金	4,211	1 農業人材力強化総合支援事業補助金 3,000 補助率 10/10 2 農業委員会交付金 1,052 3 農地利用最適化交付金 59 補助率 10/10 4 経営所得安定対策推進事業費補助金 100 補助率 10/10	
1 道路橋りょう費補助金	426	1 地籍調査事業費補助金 補助率 3/4	
2 都市計画費補助金	30	1 区域区分変更等に係る図書作成事務交付金	
1 消防費補助金	42,098	1 市町村地域防災力強化事業費補助金 補助率 1/3、1/2	
1 教育総務費補助金	2,430	1 部活動指導員配置促進事業費補助金 補助率 2/3	
2 社会教育費補助金	19,302	1 市町村事業推進交付金（青少年行政推進事業） 1,678 補助率 1/2 2 遺跡発掘調査等事業費補助金 333 補助率 1/6 3 地域学校協働活動推進事業費補助金 17,291 補助率 2/3	
1 総務管理費委託金	672	1 騒音調査事務委託金 386 2 人権啓発活動委託金 258	

(款) 16 県支出金
(項) 3 委託金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	○ 教育費委託金	0	120	△120
17	財産収入	451,429	59,019	392,410
	1 財産運用収入	33,389	30,569	2,820
	1 財産貸付収入	16,872	19,495	△2,623
	2 利子及び配当金	16,517	11,074	5,443
	2 財産売払収入	418,040	28,450	389,590
	1 不動産売払収入	418,040	28,054	389,986
	○ 物品売払収入	0	396	△396
18	寄附金	25,390	101,580	△76,190
	1 寄附金	25,390	101,580	△76,190
	1 総務費寄附金	25,390	101,569	△76,179
	○ 民生費寄附金	0	1	△1
	○ 土木費寄附金	0	10	△10
19	繰入金	1,623,340	1,806,339	△182,999
	1 基金繰入金	1,623,337	1,806,336	△182,999
	1 財政調整基金繰入金	890,305	1,025,602	△135,297
	2 職員退職手当基金繰入金	576,912	582,951	△6,039

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		3 在外選挙人名簿登録委託金 28
2 徴税費委託金	245,049	1 県民税徴収事務委託金
3 戸籍住民基本台帳費委託金	105	1 人口動態調査費委託金
4 統計調査費委託金	1,958	1 市町村統計事務諸費交付金 116 2 基幹統計調査費委託金 1,842
		(廃目)
1 貸付料	16,872	1 市有地（普通財産）貸付料 2,718 2 保育所用施設（普通財産）貸付料 9,468 3 市有地（行政財産）貸付料（スポーツ課） 1,501 4 市有地（行政財産）貸付料（資産経営課） 3,185
1 利子	16,517	1 財政調整基金利子 16,515 2 職員退職手当基金利子 1 3 ふるさとづくり基金利子 1
1 土地売払収入	418,040	1 市有地売払収入
		(廃目)
1 総務費寄附金	23,800	1 ふるさとづくり基金寄附金
2 交通公害費寄附金	1,590	1 地下水保全対策基金協力金
		(廃目)
		(廃目)
1 財政調整基金繰入金	890,305	1 財政調整基金繰入金
1 職員退職手当基金繰入金	576,912	1 職員退職手当基金繰入金

(款) 19 繰入金
(項) 1 基金繰入金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 地下水保全対策基金繰入金	12,588	2,583	10,005
	4 ふるさとづくり基金繰入金	143,332	34,393	108,939
	5 奨学金基金繰入金	200	200	0
	○ 交通対策基金繰入金	0	5,028	△5,028
	○ 地域福祉ふれあい基金繰入金	0	128,267	△128,267
	○ 緑地保全基金繰入金	0	19,085	△19,085
	○ 消防施設整備基金繰入金	0	1,989	△1,989
	○ 教育施設整備基金繰入金	0	1,922	△1,922
	○ 交流親善基金繰入金	0	2,140	△2,140
	○ まちづくり基金繰入金	0	34	△34
	○ 低炭素社会推進基金繰入金	0	2,142	△2,142
	2 特別会計繰入金	3	3	0
	1 国民健康保険事業特別会計繰入金	1	1	0
	2 介護保険事業特別会計繰入金	1	1	0
	3 後期高齢者医療保険事業特別会計繰入金	1	1	0
20	繰越金	100,000	100,000	0
	1 繰越金	100,000	100,000	0
	1 繰越金	100,000	100,000	0
21	諸収入	1,043,630	1,023,497	20,133
	1 延滞金、加算金及び過料	33,659	38,669	△5,010
	1 延滞金	33,659	38,669	△5,010
	2 市預金利子	551	26	525
	1 市預金利子	551	26	525

(一般会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	地下水保全対策基金繰入金	12,588	1 地下水保全対策基金繰入金
1	ふるさとづくり基金繰入金	143,332	1 ふるさとづくり基金繰入金
1	奨学金基金繰入金	200	1 奨学金基金繰入金
			(廃目)
			(廃目)
			(廃目)
			(廃目)
			(廃目)
			(廃目)
			(廃目)
			(廃目)
1	国民健康保険事業特別会計繰入金	1	1 国民健康保険事業特別会計繰入金
1	介護保険事業特別会計繰入金	1	1 介護保険事業特別会計繰入金
1	後期高齢者医療保険事業特別会計繰入金	1	1 後期高齢者医療保険事業特別会計繰入金
1	繰越金	100,000	1 前年度繰越金
1	延滞金	33,659	1 市税延滞金
1	市預金利子	551	1 市預金利子 2 市営住宅敷金預金利子
			550 1

(款) 21 諸 収 入
(項) 3 貸付金元利収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 貸付金元利収入	50,560	65,688	△15,128
1 勤労者貸付金元利収入	50,000	65,000	△15,000
2 高校進学資金貸付金元利収入	20	58	△38
3 看護師等奨学金貸付金元利収入	540	630	△90
4 雑 入	958,860	919,114	39,746
1 弁 償 金	19	21	△2
2 雑 入	958,841	919,093	39,748

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 勤労者貸付金元利収入	50,000	1 勤労者生活資金貸付金収入	
1 高校進学資金貸付金元利収入	20	1 高校進学資金貸付金収入（過年度分）	
1 看護師等奨学金貸付金元利収入	540	1 看護師等奨学金貸付金収入	
1 弁償金	19	1 原動機付自転車標識等き損亡失弁償金	
1 総務費雑入	184,412	1 「広報ざま合本集」等売払代	1
		2 「統計要覧」売払代	1
		3 広報等有料広告掲載料	1,807
		4 職員退職手当基金負担金	25,704
		5 行政資料等複写代	110
		6 放置自転車移動保管料	66
		7 電子計算機器使用負担金	69,360
		8 広域連合派遣職員人件費	7,483
		9 市町村職員中央研修所等受講費助成金（職員課）	56
		10 神奈川県市町村職員賠償責任保険事務手数料	57
		11 雇用保険料個人掛金	5,226
		12 自動販売機電気使用料（市民協働課）	94
		13 自動販売機等電気使用料（資産経営課）	197
		14 任期付職員雇用負担金（国民健康保険事業特別会計）	25,282
		15 座間市総合計画書売払代	1
		16 モニター広告料	1,068
		17 モニター広告電気使用料	14
		18 地図案内板広告料	396
		19 金属類売払代	1
		20 地図案内板電気使用料	7
		21 庁舎内自動証明写真機電気使用料	15
		22 庁舎自動検針電気料	6
		23 レストラン光熱水費使用料	3,907
		24 遺族共済年金補完事業事務手数料	597
		25 コミュニティ助成事業助成金（市民協働課）	2,500
		26 （公財）座間市スポーツ・文化振興財団電話料負担金	2
		27 （公財）座間市スポーツ・文化振興財団光熱水費負担金	12,087
		28 教職員互助会電話料	5
		29 職員厚生会電話料	2
		30 自治会総連合会電話料	64
		31 （公財）座間市スポーツ・文化振興財団事業系廃棄物処理負担金	21
		32 電話交換業務委託料負担金	964
		33 （公財）神奈川県市町村振興協会市町村交付金	19,106
		34 MICJET滞納管理システム利用料負担金（国民健康保険事業特別会計）	452
		35 MICJET滞納管理システム運用支援作業委託料負担金（国民健康保険事業特別会計）	1,643
		36 国民健康保険税滞納整理負担金（国民健康保険事業特別会計）	4,488
		37 行政情報等複写代	20

(款) 21 諸 収 入
(項) 4 雑 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		38 公函等複写代	10
		39 諸証明等郵便代	40
		40 火災・自動車共済支部事務費	363
		41 全国市長会任意共済保険団体事務費	250
		42 全国市長会個人年金共済制度運営費	167
		43 地方税共通納税システムに係るサービス利用料（国民健康保険事業特別会計）	772
2 民生費雑入	73,927	1 生活保護関係返還金	50,386
		2 障害者医療費返還金	1
		3 保育所職員給食費	6,830
		4 介護報酬（生活保護負担分）返納金	175
		5 受託児童入所運営費	3,914
		6 広域連合委託金	9,234
		7 保育体験費	100
		8 児童扶養手当返還金（過年度分）	1
		9 社会福祉現場実習生受入謝礼金	60
		10 児童手当返還金（過年度分）	1
		11 地域医療介護総合確保基金（介護分）事務費補助金返還金（仕入れ控除税額分）	1
		12 地域活動支援センター事業負担金	1,541
		13 日本スポーツ振興センター災害共済給付金（保育・幼稚園課）	100
		14 全国市長会学校災害補償保険金（保育・幼稚園課）	100
		15 私用電話料（保育・幼稚園課）	2
		16 生きがいセンター再生品売払代	1,293
		17 ねたきり老人寝具乾燥等事業利用者負担金	4
		18 入浴サービス利用者負担金	174
		19 認知症高齢者等家族支援サービス利用者負担金	10
3 衛生費雑入	324,445	1 後期高齢者健康診査事業補助金	68,752
		2 広域救急医療二市分担金（綾瀬市・海老名市）	77,994
		3 資源物売払代	134,332
		4 健康管理システム機器賃借料負担金（国民健康保険事業特別会計）	174
		5 慢性腎臓病重症化予防事業負担金（国民健康保険事業特別会計）	435
		6 小児医療費返還金	1
		7 広域大和畜場調整負担金	12,951
		8 座間綾瀬医師会事務局光熱水費	115
		9 2歳児歯科健康診査予防処置一部負担金	336
		10 養成講座調理実習一部負担金	12
		11 母親父親教室テキスト売払代	21
		12 健康教育教材一部負担金	6
		13 休日急患センター（小児科・内科）救急医療対策費二市分担金（綾瀬市・海老名市）	25,897
		14 ごみ・資源物分別ガイド広告掲載料	300
		15 自動販売機電気使用料（クリーンセンター）	27
		16 ME-BYOサミット神奈川実行委員会普及啓発・広報活動負担金	200
		17 自動販売機電気使用料（健康医療課）	5
		18 誘致病院土地賃借料負担金	2,887
4 農業費雑入	2,010	1 農業者年金業務受託手数料	135
		2 市民農園貸付負担金	1,875
5 土木費雑入	27,655	1 大塚下水路賃借料（海老名市・綾瀬市負担分）	106
		2 市借上公営住宅市管理分負担金	2,924

(款) 21 諸収入
(項) 4 雑収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
22	市 債	1,313,784	1,072,473	241,311
	1 市 債	1,313,784	1,072,473	241,311
	1 民生債	386,900	287,900	99,000
	2 土木債	239,800	126,200	113,600
	3 消防債	101,900	19,100	82,800

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		3 自動販売機電気使用料 (公園緑政課)	1,180
		4 コミュニティバス運行運賃	22,071
		5 道路台帳等複写代	1,006
		6 市町村職員中央研修所等受講費助成金 (都市計画課)	121
		7 市町村職員中央研修所等受講費助成金 (資産経営課)	247
6	7,428	1 消防団員退職報償金給付金	5,259
		2 コミュニティ助成事業助成金 (危機管理課)	2,000
		3 自動販売機電気使用料 (消防総務課)	169
7	338,964	1 「座間の語り伝え」等売払代	40
		2 「座間むかしむかし」等売払代	58
		3 図書等複写代 (図書館)	115
		4 自動販売機電気使用料 (青少年センター)	27
		5 ビデオライブラリー保管代	30
		6 「わたしたちの座間」等副読本売払代	20
		7 図書館資料等損害弁償金	19
		8 スイミングキャップ売払代	26
		9 スポーツ教室利用者負担金	124
		10 航空機騒音常時測定装置の諸設備等の諸経費代	48
		11 小・中学校資源物売払代	116
		12 日本スポーツ振興センター災害共済給付金 (就学支援課)	9,049
		13 市民文化会館喫茶室電気等使用料	36
		14 市民大学受講負担金	168
		15 小学校給食費	321,053
		16 公衆電話取扱手数料 (スポーツ課)	1
		17 自動販売機電気使用料 (スポーツ課)	79
		18 自動販売機電気使用料 (公民館)	75
		19 自動販売機電気使用料 (北地区文化センター)	8
		20 自動販売機電気使用料 (東地区文化センター)	63
		21 市民体育館駐車場電気使用料	47
		22 東地区文化センター大規模改修に伴う工事業者電気使用料	1,045
		23 地域包括支援センター光熱水費負担金	195
		24 小学校給食費 (過年度分)	5,455
		25 スポーツ振興事業助成金	843
		26 図書等複写代 (座間市公民館)	97
		27 図書等複写代 (北地区文化センター)	64
		28 図書等複写代 (東地区文化センター)	47
		29 図書等複写代 (青少年センター)	16
1	3,500	1 災害援護資金貸付金	
2	383,400	1 社会福祉施設整備事業債	
1	104,900	1 道路整備事業債	
2	134,900	1 公園整備事業債	
1	101,900	1 消防施設整備事業債	100,600
		2 消防指令業務事業債	1,300

(款) 22 市 債
(項) 1 市 債

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	4 教育債	468,000	0	468,000
	5 臨時財政対策債	117,184	639,273	△522,089

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 社会教育債	468,000	1 社会教育施設整備事業債
1 臨時財政対策債	117,184	1 臨時財政対策債

3 歳 出

(款) 1 議会費
(項) 1 議会費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 議会費	286,066	286,204	△138		286,066
1 議会費	286,066	286,204	△138		286,066
1 議会費	286,066	286,204	△138		286,066

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	112,458	1 議会だより発行事業費 3,980
2 給料	28,721	2 市議会中継施設運営事業費 1,760
3 職員手当等	73,556	3 議会会議録検索システム管理事業費 1,209
4 共済費	42,489	4 市政調査研究事業費 7,776
5 災害補償費	1	5 議会事務局費 7,042
8 旅費	3,941	6 議員報酬及び手当 194,712
9 交際費	316	7 議長交際費 316
10 需用費	3,964	8 議会関係基地政策連絡経費 190
11 役務費	94	9 議会関係広域行政推進経費 1,360
12 委託料	10,230	10 議会内ICT化推進事業費 5,208
13 使用料及び賃借料	4,930	11 職員給与費 62,513
18 負担金、補助及び交付金	5,366	

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 総務費	6,043,711	5,129,732	913,979	1,225,902	4,817,809
1 総務管理費	4,795,201	4,045,422	749,779	864,827	3,930,374
1 一般管理費	1,883,907	1,844,716	39,191	その他 615,820	1,268,087
2 電算システム費	483,364	635,869	△152,505	国庫支出金 40,194 その他 69,360	373,810

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	4,578	1 市表彰等事業費 525
2 給料	466,352	2 秘書事務費 2,032
3 職員手当等	945,065	3 広域行政推進事業費 1,673
4 共済費	414,179	4 交際費 900
7 報償費	328	5 行政法律相談事業費 1,477
8 旅費	510	6 特別職報酬等審議会運営事業費 135
9 交際費	900	7 電子入札システム運営事業費 5,413
10 需用費	1,017	8 契約検査事務費 172
11 役務費	106	9 優良工事表彰事業費 8
12 委託料	16,627	10 庁舎案内事業費 21,234
13 使用料及び賃借料	1,231	11 ふるさとづくり基金積立金 23,801
18 負担金、補助及び交付金	9,213	12 職員給与費 1,826,537
24 積立金	23,801	
1 報酬	10,227	1 神奈川県市町村電子自治体共同運営事業費 633
2 給料	7,971	2 デジタルトランスフォーメーション(DX)推進事業費 8,212
3 職員手当等	10,112	3 電子計算業務費 443,333
8 旅費	10	4 マイナンバー事務費 31,186
10 需用費	2,091	
11 役務費	12,438	
12 委託料	117,074	
13 使用料及び賃借料	313,951	
18 負担金、補助及び交付金	9,490	

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	3 人事管理費	590,223	280,225	309,998	その他 25,761	564,462
	4 渉外費	17,769	10,911	6,858	国庫支出金 300 県支出金 536	16,933
	5 広報広聴費	39,606	39,613	△7	県支出金 107 その他 1,917	37,582

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	85,359	1 人事管理事務費	232,827
2 給料	44,415	2 公務災害認定等委員会運営事業費	68
3 職員手当等	61,731	3 職員厚生会補助事業費	9,226
5 災害補償費	1,200	4 健康管理事業費	16,746
7 報償費	3,186	5 公務災害補償費	1,211
8 旅費	375	6 職員退職手当基金積立金	323,985
10 需用費	6,041	7 職員研修事業費	6,160
11 役務費	4,272		
12 委託料	23,053		
13 使用料及び賃借料	24,503		
18 負担金、補助及び交付金	12,103		
24 積立金	323,985		
7 報償費	640	1 国内友好都市交流事業費	2,168
8 旅費	3,059	2 キャンプ座間に関する協議会活動事業費	18
9 交際費	189	3 基地政策補助事業費	158
10 需用費	421	4 基地政策事務費	282
11 役務費	1,275	5 基地航空機騒音測定事業費	1,902
12 委託料	9,114	6 多文化共生補助事業費	1,083
13 使用料及び賃借料	1,553	7 国際化推進事業費	12,158
18 負担金、補助及び交付金	1,518		
1 報酬	4,987	1 情報コーナー運営事業費	2,019
3 職員手当等	1,830	2 市民相談事業費	7,332
7 報償費	758	3 広聴活動事業費	13
		4 市政情報提供事業費	451
		5 ホームページ作成事業費	5,308
		6 広報発行事業費	23,431

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 文 書 費	93,029	93,631	△602	国庫支出金 8 その他 60	92,961
7 財政管理費	7,567	10,952	△3,385		7,567
8 財政調整基金費	16,515	11,020	5,495	その他 16,515	
9 会計管理費	33,229	25,876	7,353		33,229

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅 費	37	7 人権・男女共同参画補助事業費 8 人権活動等推進事業費	165
10 需用費	10,630		887
11 役務費	58		
12 委託料	20,701		
18 負担金、補助及び交付金	605		
1 報酬	1,774	1 法制事務費 2 文書管理事務費 3 個人情報保護・情報公開推進事業費	3,445
3 職員手当等	652		89,460
8 旅 費	4		124
10 需用費	22,612		
11 役務費	62,859		
12 委託料	2,824		
13 使用料及び賃借料	2,304		
8 旅 費	12	1 財政事務費	7,567
10 需用費	191		
12 委託料	7,364		
24 積立金	16,515	1 財政調整基金積立金	16,515
8 旅 費	2	1 会計事務費	33,229
10 需用費	399		
11 役務費	8,145		
12 委託料	24,581		
13 使用料及び賃借料	2		
18 負担金、補助及び交付金	100		

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	10 財産管理費	1,048,206	605,860	442,346	県支出金 375 その他 19,513	1,028,318
	11 企画費	2,140	7,552	△5,412		2,140
	12 地域社会費	383,963	276,721	107,242	国庫支出金 67,431 その他 2,594	313,938

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	2,449	1 財産管理事務費 3,139
2 給料	4,215	2 市庁舎等管理運営費 225,555
3 職員手当等	3,124	3 庁用自動車管理事業費 14,121
8 旅費	34	4 ファシリティマネジメント推進事業費 805,391
10 需用費	143,549	
11 役務費	24,296	
12 委託料	842,192	
13 使用料及び賃借料	27,820	
15 原材料費	50	
17 備品購入費	329	
18 負担金、補助及び交付金	83	
26 公課費	65	
7 報償費	179	1 指定管理者選定事業費 9
8 旅費	22	2 シティプロモーション推進事業費 1,517
10 需用費	704	3 企画調整事務費 421
11 役務費	218	4 総合計画推進事業費 193
12 委託料	877	
18 負担金、補助及び交付金	140	
1 報酬	2,253	1 市民活動サポートセンター運営事業費 16,456
3 職員手当等	666	2 奉仕活動指導者等災害補償事業費 750
7 報償費	50	3 市民参加推進会議運営事業費 175
8 旅費	6	4 協働推進事業費 3,742
10 需用費	26,601	5 市民ふるさとまつり補助事業費 7,000
11 役務費	3,620	6 コミュニティセンター管理運営費 122,736
		7 市民交流プラザ管理運営費 44,790
		8 地域活動推進事業費 1,371
		9 コミュニティセンター大規模改修事業費 154,779
		10 地域自治振興事業費 32,164

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	13 防犯対策費	70,359	77,975	△7,616		70,359
	14 消費生活費	8,071	7,501	570	県支出金 1,394	6,677
	15 出張所費	4,959	5,313	△354		4,959

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	162,648	
13 使用料及び賃借料	6,048	
14 工事請負費	139,454	
17 備品購入費	966	
18 負担金、補助及び交付金	41,646	
26 公課費	5	
1 報酬	2,652	1 交通防犯補助事業費 5,408
3 職員手当等	676	2 安全安心まちづくり推進協議会運営事業費 85
8 旅費	3	3 安全安心まちづくり推進事業費 4,019
10 需用費	29,894	4 防犯設備管理事業費 60,847
12 委託料	8,998	
13 使用料及び賃借料	22,728	
18 負担金、補助及び交付金	5,408	
1 報酬	5,943	1 消費生活啓発事業費 101
3 職員手当等	1,480	2 消費生活展開催事業費 110
7 報償費	71	3 消費生活相談事業費 7,860
8 旅費	43	
10 需用費	301	
11 役務費	99	
12 委託料	110	
18 負担金、補助及び交付金	24	
8 旅費	1	1 出張所事務費 4,959

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	16 諸 費	105,000	105,000	0		105,000
	17 男女共同参画費	7,294	6,687	607	国庫支出金 2,791 県支出金 151	4,352

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	602	
11 役務費	415	
12 委託料	3,934	
13 使用料及び 賃借料	7	
22 償還金、利 子及び割引 料	105,000	1 市税過誤納金還付金 100,000 2 精算返還金及び市税外過誤納金還付金 5,000
1 報酬	3,957	1 DV等相談事業費 5,740 2 男女共同参画推進事業費 1,554
3 職員手当等	1,591	
7 報償費	405	
8 旅費	33	
10 需用費	463	
12 委託料	696	
13 使用料及び 賃借料	5	
18 負担金、補 助及び交付 金	144	

(款) 2 総務費
(項) 2 徴税費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴税費	537,769	476,941	60,828	285,841	251,928
1 税務総務費	414,869	334,679	80,190	県支出金 245,049 その他 34,209	135,611
2 賦課徴収費	122,900	142,262	△19,362	その他 6,583	116,317

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	8,865	1 固定資産評価審査委員会運営費 41
2 給料	169,624	2 市税総務事務費 72,975
3 職員手当等	123,945	3 職員給与費 341,853
4 共済費	51,648	
8 旅費	155	
10 需用費	3,885	
11 役務費	33,665	
12 委託料	6,910	
13 使用料及び賃借料	4,849	
18 負担金、補助及び交付金	11,323	
1 報酬	16,125	1 債権管理事務費 19,605
3 職員手当等	4,371	2 市民税事務費 60,685
10 需用費	5,120	3 資産税事務費 42,610
11 役務費	3,807	
12 委託料	77,156	
13 使用料及び賃借料	15,610	
18 負担金、補助及び交付金	711	

(款) 2 総務費
(項) 3 戸籍住民基本台帳費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 戸籍住民基本台帳費	341,383	315,478	25,905	43,958	297,425
1 戸籍住民基本台帳費	339,090	313,656	25,434	国庫支出金 5,466 県支出金 105 その他 38,340	295,179
2 住居表示費	2,293	1,822	471	その他 47	2,246

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	11,707	1 戸籍住民事務費 4,163
2 給料	105,616	2 窓口事務統合化事業費 16,459
3 職員手当等	84,318	3 戸籍住民基本台帳関係システム事業費 59,814
4 共済費	38,481	4 住民票等コンビニ交付事業費 34,073
8 旅費	17	5 職員給与費 224,581
10 需用費	2,580	
11 役務費	6,841	
12 委託料	39,602	
13 使用料及び 賃借料	47,192	
18 負担金、補助及び 交付金	2,736	
8 旅費	6	1 住居表示整備事業費 2,293
10 需用費	351	
12 委託料	1,936	

(款) 2 総務費
(項) 4 選挙費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 選挙費	104,994	43,410	61,584	28	104,966
1 選挙管理委員会費	8,367	8,439	△72	県支出金 28	8,339
2 選挙啓発推進費	223	236	△13		223
3 市議会議員及び市長選挙費	96,404	0	96,404		96,404
○ 県議会議員及び県知事選挙費	0	34,735	△34,735		

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	1,651	1 選挙管理委員会経費	1,847
3 職員手当等	6,500	2 職員給与費	6,520
4 共済費	20		
8 旅費	14		
10 需用費	46		
13 使用料及び賃借料	68		
18 負担金、補助及び交付金	68		
7 報償費	156	1 選挙啓発推進経費	223
8 旅費	4		
10 需用費	13		
18 負担金、補助及び交付金	50		
1 報酬	2,596	1 市議会議員及び市長選挙費	96,404
3 職員手当等	17,380		
7 報償費	297		
8 旅費	10		
10 需用費	8,328		
11 役務費	6,608		
12 委託料	28,804		
13 使用料及び賃借料	963		
18 負担金、補助及び交付金	31,418		
		(廃目)	

(款) 2 総務費
(項) 5 統計調査費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 統計調査費	4,237	11,046	△6,809	1,958	2,279
1 統計調査総務費	2,395	362	2,033	県支出金 116	2,279
2 基幹統計費	1,842	10,684	△8,842	県支出金 1,842	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	1,566	1 統計事務費 2,395
3 職員手当等	619	
7 報償費	68	
8 旅費	7	
10 需用費	44	
18 負担金、補助及び交付金	91	
1 報酬	1,506	1 基幹統計事業費 1,842
3 職員手当等	54	
7 報償費	14	
8 旅費	73	
10 需用費	117	
11 役務費	63	
13 使用料及び賃借料	15	

(款) 2 総務費
(項) 6 監査委員費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 監査委員費	49,304	47,029	2,275		49,304
1 監査委員費	49,304	47,029	2,275		49,304

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	1,936	1 監査委員経費 1,959
2 給料	21,456	2 監査委員事務局費 394
3 職員手当等	18,035	3 職員給与費 46,951
4 共済費	7,460	
8 旅費	67	
9 交際費	10	
10 需用費	94	
12 委託料	132	
13 使用料及び 賃借料	6	
18 負担金、補助及び 交付金	108	

(款) 2 総務費
(項) 7 交通公害費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 交通公害費	210,823	190,406	20,417	29,290	181,533
1 交通公害総務費	116,782	110,383	6,399	県支出金 189	116,593
2 交通安全対策費	24,598	28,878	△4,280	その他 6,091	18,507
3 交通安全推進費	21,795	19,382	2,413		21,795
4 公害対策費	47,648	31,763	15,885	県支出金 8,700 その他 14,310	24,638

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
2 給料	53,137	1 職員給与費	116,782
3 職員手当等	43,475		
4 共済費	20,170		
2 給料	1,711	1 交通防犯事務費	534
3 職員手当等	926	2 災害見舞金支給事業費	300
8 旅費	8	3 放置自転車対策事業費	14,546
10 需用費	1,188	4 市営自転車駐車場管理運営費	9,218
11 役務費	135		
12 委託料	18,689		
13 使用料及び賃借料	1,138		
17 備品購入費	476		
19 扶助費	300		
21 補償、補填及び賠償金	1		
26 公課費	26		
2 給料	9,531	1 交通安全教育推進事業費	945
3 職員手当等	5,447	2 交通指導員設置事業費	6,582
7 報償費	6,100	3 学童交通安全指導員設置事業費	14,268
10 需用費	702		
11 役務費	15		
1 報酬	295	1 公害対策事業費	7,625
7 報償費	307	2 地下水保全対策基金積立金	1,590
8 旅費	39	3 環境保全補助事業費	300
10 需用費	2,015	4 地下水保全対策事業費	10,399
		5 温暖化対策事務費	556
		6 地球温暖化対策事業費	1,641
		7 環境審議会運営事業費	227
		8 ゼロカーボン推進補助事業費	14,091

(款) 2 総務費
(項) 7 交通公害費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役 務 費	547	9 地下水保全基本計画推進事業費 11,219
12 委 託 料	26,773	
13 使用料及び 賃借料	1,611	
18 負担金、補 助及び交付 金	14,471	
24 積 立 金	1,590	

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 民生費	24,079,466	23,229,735	849,731	13,069,007	11,010,459
1 社会福祉費	7,923,948	7,606,100	317,848	4,315,725	3,608,223
1 社会福祉総務費	1,975,965	1,817,675	158,290	国庫支出金 251,420 県支出金 596,391 地方債 383,400 その他 2	744,752
2 障がい者福祉費	4,481,556	4,412,339	69,217	国庫支出金 1,938,584 県支出金 1,077,094 その他 1,715	1,464,163

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	22,420	1 後期高齢者医療保険基盤安定制度繰出金	302,803
2 給料	125,744	2 国民健康保険保険基盤安定繰出金	559,257
3 職員手当等	106,558	3 国民健康保険未就学児均等割保険税繰出金	6,854
4 共済費	43,443	4 自殺対策事業費	679
7 報償費	1,241	5 成年後見制度利用促進事業費	17,579
8 旅費	281	6 地域福祉事務費	717
10 需用費	3,036	7 福祉月間実施事業費	112
11 役務費	1,309	8 総合福祉センター大規模改修事業費	432,620
12 委託料	92,446	9 地域福祉補助事業費	107,228
13 使用料及び賃借料	456	10 民生委員等活動支援事業費	29,335
14 工事請負費	426,000	11 保護司会活動事業費	169
17 備品購入費	19,932	12 社会福祉法人指導監査事業費	15
18 負担金、補助及び交付金	127,200	13 行旅病人等援護事業費	2,179
19 扶助費	29,416	14 原爆被爆者援護事業費	228
26 公課費	25	15 戦没者遺族援護事業費	21
27 繰出金	976,458	16 総合福祉センター管理運営費	24,439
		17 地域保健福祉サービス推進事業費	353
		18 生活困窮者自立支援事業費	101,526
		19 介護保険低所得者保険料軽減繰出金	105,924
		20 介護人材育成支援事業費	657
		21 中国残留邦人等生活支援事業費	6,321
		22 地域福祉計画推進事業	3,718
		23 国民健康保険産前産後保険税繰出金	1,620
		24 職員給与費	271,611
1 報酬	11,535	1 児童発達支援センター管理運営費	69,594
3 職員手当等	3,215	2 障がい福祉事務費	39,902
7 報償費	136	3 障がい者自立支援給付等事業費	2,708,486
8 旅費	61	4 障がい者地域生活支援事業費	225,014
10 需用費	1,538	5 障がい児通所支援給付等事業費	703,323
11 役務費	12,294	6 障がい者手当等支給事業費	42,668
12 委託料	201,284	7 更生医療等支援事業費	226,366
		8 グループホーム助成等事業費	18,780
		9 重度障害者住宅改良費補助事業費	3,200
		10 障がい者給付認定審査事業費	2,881
		11 障がい者就労支援事業費	1,649
		12 障がい者支援補助事業費	18,743
		13 手話等奉仕員養成講習会事業費	1,000
		14 福祉タクシー等事業費	25,019
		15 障がい者理髪・美容サービス事業費	411

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	3 老人福祉費	1,395,877	1,301,966	93,911	県支出金 53,930 その他 8,408	1,333,539
	4 国民年金費	4,945	3,990	955	国庫支出金 3,485	1,460
	5 通園センター費	38,869	42,402	△3,533		38,869

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	13,169	16 障がい者相談支援事業費	72,705
		17 障害者医療費助成事業費	321,815
18 負担金、補助及び交付金	87,615		
19 扶助費	4,150,709		
1 報酬	26	1 後期高齢者医療事務経費	1,292,032
2 給料	2,936	2 高齢者健康促進事業費	8,181
3 職員手当等	1,673	3 高齢者支援補助事業費	18,824
7 報償費	2,876	4 高齢者支援事務費	433
8 旅費	12	5 敬老祝金支給事業費	2,904
10 需用費	1,520	6 老人ホーム入所措置事業費	4,864
11 役務費	252	7 老人憩いの家管理運営費	6,843
12 委託料	15,106	8 在宅高齢者サービス事業費	7,762
13 使用料及び賃借料	2,406	9 在宅老人緊急短期入所事業費	208
18 負担金、補助及び交付金	1,364,094	10 認知症高齢者等位置検索事業費	596
19 扶助費	4,976	11 介護保険低所得者対策事業費	178
		12 地域密着型事業所整備事業費	53,052
1 報酬	3,385	1 国民年金事業費	4,945
3 職員手当等	1,306		
8 旅費	7		
10 需用費	241		
13 使用料及び賃借料	6		
10 需用費	2,928	1 もくせい園管理運営費	29,144
11 役務費	190	2 通園センター管理運営費	9,725
12 委託料	35,565		

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	6 生きがいセンタ ー費	26,736	27,728	△992	その他 1,296	25,440

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び 賃借料	186	
10 需 用 費	351	1 生きがいセンター管理運営費 26,736
11 役 務 費	9	
12 委 託 料	26,149	
13 使用料及び 賃借料	227	

(款) 3 民生費
(項) 2 児童福祉費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 児童福祉費	9,163,065	9,061,633	101,432	5,184,935	3,978,130
1 児童福祉総務費	3,259,929	3,125,728	134,201	国庫支出金 619,319 県支出金 475,644 その他 33,374	2,131,592
2 児童保育費	4,938,890	4,570,268	368,622	国庫支出金 2,664,415 県支出金 857,575 その他 199,929	1,216,971
3 保育園費	637,480	1,041,349	△403,869	国庫支出金 76,591	502,714

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	38,605	1 交通遺児修学金支給事業費 40
2 給料	454,085	2 児童扶養手当支給事業費 345,575
3 職員手当等	333,241	3 ひとり親家庭等医療費助成事業費 71,912
4 共済費	147,667	4 小児医療費助成事業費 600,785
7 報償費	1,257	5 子育て支援特別給付金支給事業費 18,014
8 旅費	69	6 未熟児養育医療費助成事業費 9,296
10 需用費	5,220	7 子育て支援センター管理運営費 34,319
11 役務費	26,201	8 次世代育成支援相談事業費 16,306
12 委託料	79,313	9 子ども・子育て支援事業計画推進事業費 3,556
13 使用料及び賃借料	8,319	10 こども家庭事務費 509
17 備品購入費	337	11 ひとり親自立支援事業費 15,938
18 負担金、補助及び交付金	150,449	12 ファミリー・サポート事業費 9,084
19 扶助費	2,015,166	13 地域少子化対策推進事業費 93,525
		14 乳幼児発達支援事業費 33,136
		15 出産・子育て応援給付金給付事業費 95,499
		16 こども育成事務費 352
		17 認定・給付事務費 10,402
		18 幼稚園子ども・子育て支援事業費 979,356
		19 私設保育施設助成事業費 9,314
		20 職員給与費 913,011
1 報酬	1,650	1 児童手当支給事業費 2,018,430
3 職員手当等	1,623	2 助産・母子施設入所事業費 7,370
8 旅費	22	3 保育所子ども・子育て支援事業費 2,913,090
10 需用費	597	
11 役務費	550	
12 委託料	18,790	
13 使用料及び賃借料	345	
18 負担金、補助及び交付金	483,831	
19 扶助費	4,431,482	

(款) 3 民生費
(項) 2 児童福祉費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						県支出金 929 その他 57,246	
	4	児童館費	326,766	324,288	2,478	国庫支出金 74,380 県支出金 73,158 その他 52,375	126,853

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	91,562	1 民間保育所整備助成事業費 77,559
2 給料	128,406	2 公立保育所管理運営費 533,360
3 職員手当等	107,819	3 保育所用施設管理運営費 4,196
7 報償費	859	4 保育所施設整備事業費 303
8 旅費	442	5 保育業務支援システム導入事業費 22,062
10 需用費	129,270	
11 役務費	5,034	
12 委託料	40,232	
13 使用料及び賃借料	39,940	
17 備品購入費	11,178	
18 負担金、補助及び交付金	82,530	
19 扶助費	208	
1 報酬	111,163	1 児童館管理運営費 24,216
2 給料	12,635	2 児童ホーム運営事業費 247,774
3 職員手当等	36,348	3 放課後児童健全育成事業補助事業費 54,776
8 旅費	30	
10 需用費	27,518	
11 役務費	5,133	
12 委託料	77,798	
13 使用料及び賃借料	515	
17 備品購入費	842	
18 負担金、補助及び交付金	54,784	

(款) 3 民生費
(項) 3 生活保護費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 生活保護費	4,943,748	4,527,027	416,721	3,568,347	1,375,401
1 生活保護総務費	316,020	299,491	16,529	国庫支出金 35,426	280,594
2 扶助費	4,627,728	4,227,536	400,192	国庫支出金 3,470,796 県支出金 62,125	1,094,807

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	37,164	1 生活支援事務費	75,158
2 給料	113,598	2 職員給与費	240,862
3 職員手当等	103,343		
4 共済費	37,260		
8 旅費	107		
10 需用費	1,724		
11 役務費	3,208		
12 委託料	12,998		
13 使用料及び 賃借料	6,322		
18 負担金、補助 及び交付金	296		
19 扶助費	4,627,728	1 生活保護法定扶助事業費	4,627,728

(款) 3 民生費
(項) 4 災害救助費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 災害救助費	282	282	0		282
1 災害救助費	282	282	0		282

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	2	1 災害弔慰金等支給事業費 282
19 扶助費	280	

(款) 3 民生費
(項) 5 繰出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 繰出金	2,048,423	2,034,693	13,730		2,048,423
1 国民健康保険事業特別会計繰出金	316,480	342,034	△25,554		316,480
2 介護保険事業特別会計繰出金	1,660,008	1,634,843	25,165		1,660,008
3 後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金	71,935	57,816	14,119		71,935

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	316,480	1 国民健康保険事業特別会計繰出金 316,480
27 繰出金	1,660,008	1 介護保険事業特別会計繰出金 1,660,008
27 繰出金	71,935	1 後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金 71,935

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 衛生費	3,410,455	3,468,630	△58,175	312,556	3,097,899
1 保健衛生費	1,374,800	1,432,222	△57,422	270,220	1,104,580
1 保健衛生総務費	728,472	792,018	△63,546	国庫支出金 15,413 県支出金 24,700 その他 130,915	557,444
2 予防費	570,978	555,885	15,093	国庫支出金 5,844 県支出金 3,730 その他 76,117	485,287

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	12,139	1 乳幼児健康診査事業費 26,082
2 給料	127,620	2 母子保健事業費 85,480
3 職員手当等	99,648	3 健康なまちづくり推進事業費 654
4 共済費	43,918	4 救急医療機関外国籍市民対策補助事業費 2
7 報償費	4,628	5 休日昼間救急診療事業費 13,473
8 旅費	45	6 24時間健康電話相談事業費 9,240
10 需用費	23,968	7 健康医療補助事業費 3,484
11 役務費	1,254	8 看護師等奨学金貸付事業費 2,160
12 委託料	286,545	9 誘致病院運営推進事業費 12,638
13 使用料及び賃借料	15,897	10 休日急患センター診療事業費 100,159
17 備品購入費	779	11 健康センター管理運営費 24,652
18 負担金、補助及び交付金	107,150	12 保健予防事務費 11,204
19 扶助費	2,721	13 広域救急医療事業費 178,431
20 貸付金	2,160	14 職員給与費 260,813
1 報酬	5,962	1 猫避妊及び去勢手術費助成事業費 1,053
3 職員手当等	1,850	2 狂犬病予防事業費 1,353
7 報償費	791	3 後期高齢者等保健事業費 90,245
8 旅費	24	4 子どもの予防接種事業費 280,738
10 需用費	4,227	5 成人保健事業費 21,336
11 役務費	5,151	6 感染症対策事業費 29
12 委託料	545,297	7 がん検診事業費 107,379
13 使用料及び賃借料	818	8 予防接種事業費 68,845

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	3 環境衛生費	75,350	84,319	△8,969	県支出金 550 その他 12,951	61,849

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	3,783	
19 扶助費	3,075	
8 旅費	3	1 死畜処理事業費 2,848
12 委託料	5,391	2 衛生害虫駆除事業費 2,543
18 負担金、補助及び交付金	69,956	3 広域大和斎場組合運営事業費 69,951
		4 水道衛生管理事業費 8

(款) 4 衛生費
(項) 2 清掃費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	2 清掃費	2,031,065	2,031,892	△827	42,336	1,988,729
	1 清掃総務費	1,466,213	1,463,153	3,060	その他 300	1,465,913
	2 塵芥処理費	551,553	554,154	△2,601	その他 39,973	511,580

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	202	1 クリーンセンター事務費 14,398
2 給料	261,367	2 廃棄物減量等推進事業費 9,265
3 職員手当等	226,625	3 高座清掃施設組合運営事業費 854,522
4 共済費	99,312	4 廃棄物減量事務費 724
7 報償費	28	5 職員給与費 587,304
8 旅費	45	
10 需用費	10,429	
11 役務費	108	
12 委託料	7,405	
13 使用料及び賃借料	936	
15 原材料費	96	
18 負担金、補助及び交付金	859,660	
1 報酬	6,438	1 まちの美化推進事業費 1,535
2 給料	17,159	2 不法投棄対策事業費 615
3 職員手当等	17,822	3 塵芥収集事業費 109,751
7 報償費	1,480	4 集積所管理コンピュータ入力事業費 807
8 旅費	60	5 美化共同清掃作業実施事業費 50
10 需用費	39,786	6 リサイクルセンター管理運営費 181,172
11 役務費	4,181	7 リユース・リサイクル推進事業費 257,623
12 委託料	402,510	
13 使用料及び賃借料	61,455	
18 負担金、補助及び交付金	233	
26 公課費	429	

(款) 4 衛生費
(項) 2 清掃費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	3 し尿処理費	5,582	6,284	△702	その他 960	4,622
	4 下水処理費	7,717	8,301	△584	その他 1,103	6,614

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	1,117	1 し尿収集事業費 5,582
13 使用料及び賃借料	4,465	
10 需用費	1,308	1 生活排水処理事業費 7,717
12 委託料	321	
13 使用料及び賃借料	6,088	

(款) 4 衛生費
(項) 3 上水道費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 上水道費	4,590	4,516	74		4,590
1 上水道費	4,590	4,516	74		4,590

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	4,590	1 水道事業会計負担金	4,590

(款) 5 労働費
(項) 1 労働諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 労働費	65,157	80,661	△15,504	50,000	15,157
1 労働諸費	65,157	80,661	△15,504	50,000	15,157
1 労働諸費	65,157	80,661	△15,504	その他 50,000	15,157

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
7 報 償 費	370	1 駐留軍離職者対策事業費 100
8 旅 費	2	2 湘北建築高等職業訓練校運営補助事業費 88
10 需 用 費	97	3 労働団体助成事業費 500
18 負担金、補助及び交付金	14,688	4 労働事務費 99
20 貸 付 金	50,000	5 勤労者生活資金貸付事業費 50,000
		6 勤労者サービスセンター補助事業費 8,670
		7 勤労者住宅資金利子補助事業費 3,271
		8 中小企業雇用安定補助事業費 2,429

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 農林水産業費	73,476	91,072	△17,596	7,483	65,993
1 農業費	73,476	91,072	△17,596	7,483	65,993
1 農業委員会費	9,483	10,137	△654	県支出金 59	9,424
2 農業総務費	27,638	41,287	△13,649	県支出金 2,314 その他 135	25,189
3 農業振興費	18,473	19,144	△671	県支出金 3,100 その他 1,875	13,498

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	8,870	1 農業委員活動事務費	9,356
7 報償費	4	2 農業委員会事務局費	127
8 旅費	26		
9 交際費	20		
10 需用費	283		
11 役務費	60		
12 委託料	200		
18 負担金、補助及び交付金	20		
1 報酬	1,424	1 農政事務費	3,081
2 給料	9,695	2 職員給与費	24,557
3 職員手当等	11,334		
4 共済費	4,112		
7 報償費	177		
8 旅費	11		
10 需用費	218		
12 委託料	168		
13 使用料及び賃借料	341		
18 負担金、補助及び交付金	158		
1 報酬	76	1 農業経営基盤強化促進事業費	3,143
7 報償費	22	2 農業振興地域整備計画管理運営事業費	475
8 旅費	8	3 市民農園貸付事業費	2,227
10 需用費	448	4 園芸振興対策事業費	2,117
		5 地産地消促進事業費	1,011
		6 農地景観植栽振興補助事業費	9,500

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 畜産業費	5	5	0		5
5 農地費	17,877	20,499	△2,622		17,877

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	1,884	
13 使用料及び賃借料	240	
15 原材料費	50	
18 負担金、補助及び交付金	15,745	
7 報償費	5	1 畜産振興対策事業費 5
10 需用費	5,075	1 農業用水路等管理事業費 17,527
11 役務費	35	2 農業生産基盤整備事業費 350
12 委託料	2,342	
13 使用料及び賃借料	337	
18 負担金、補助及び交付金	10,088	

(款) 7 商工費
(項) 1 商工費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 商工費	157,299	225,453	△68,154	7,547	149,752
1 商工費	157,299	225,453	△68,154	7,547	149,752
1 商工総務費	39,550	52,818	△13,268		39,550
2 商工業振興費	99,103	153,904	△54,801	その他 7,547	91,556
3 観光費	18,646	18,731	△85		18,646

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	17,100	1 商工事務費 407
3 職員手当等	15,580	2 職員給与費 39,143
4 共済費	6,463	
7 報償費	19	
8 旅費	10	
10 需用費	260	
11 役務費	64	
18 負担金、補助及び交付金	41	
26 公課費	13	
7 報償費	49	1 ふるさと納税返礼品事業費 11,146
10 需用費	14	2 商工会補助事業費 12,800
11 役務費	3,419	3 商店街近代化対策補助事業費 6,000
12 委託料	7,696	4 青少年創意くふう展覧会事業費 32
18 負担金、補助及び交付金	87,925	5 市工業会補助事業費 400
		6 産業活性化対策事業費 390
		7 地域商店会施設設置・維持管理補助事業費 2,989
		8 中小企業資金繰り支援事業費 35,616
		9 企業投資促進事業費 1,900
		10 中小企業産業振興支援事業費 27,830
8 旅費	6	1 特産品認定事業費 190
18 負担金、補助及び交付金	18,640	2 地域プロモーション補助事業費 18,450
		3 観光交流事務費 6

(款) 8 土木費
(項) 1 土木管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 土木費	2,672,933	2,631,989	40,944	591,472	2,081,461
1 土木管理費	27,839	25,322	2,517	6,801	21,038
1 土木総務費	164	168	△4		164
2 建築総務費	27,675	25,154	2,521	国庫支出金 4,534 県支出金 2,020 その他 247	20,874

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
8 旅 費	30	1 国県土木事務費 164
18 負担金、補助及び交付金	134	
1 報 酬	1,394	1 開発指導事務費 3,494
3 職員手当等	592	2 建築物耐震診断・耐震改修事業費 6,479
7 報 償 費	266	3 危険ブロック塀等撤去補助事業費 3,006
8 旅 費	71	4 住宅リフォーム助成事業費 11,002
10 需 用 費	2,448	5 営繕事務費 3,694
13 使用料及び賃借料	2,119	
18 負担金、補助及び交付金	20,785	

(款) 8 土木費
(項) 2 道路橋りょう費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 道路橋りょう費	816,473	847,899	△31,426	168,627	647,846
1 道路橋りょう総務費	299,398	202,067	97,331	国庫支出金 59,026 県支出金 438 その他 1,044	238,890
2 道路維持費	402,275	394,507	7,768	国庫支出金 29,950 地方債 26,100 その他 4,863	341,362
3 道路新設改良費	114,800	251,325	△136,525	国庫支出金 27,206 地方債 20,000	67,594

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	1,574	1 地籍調査測量事業費 2,127
2 給料	66,518	2 路上放置自動車処理事業費 1,765
3 職員手当等	51,830	3 道路台帳整備事業費 118,173
4 共済費	22,570	4 道路境界確定事業費 9,885
8 旅費	22	5 道路橋りょう事務費 14,398
10 需用費	2,698	6 まち美化活動推進事業費 1,655
11 役務費	2,208	7 寄附道路敷測量事業費 11,110
12 委託料	143,996	8 職員給与費 140,285
13 使用料及び賃借料	7,927	
18 負担金、補助及び交付金	55	
8 旅費	26	1 交通安全施設整備事業費 28,306
10 需用費	82,856	2 街路樹維持管理事業費 26,000
12 委託料	174,228	3 一般道路・橋りょう維持管理事業費 154,393
13 使用料及び賃借料	13,081	4 道路緊急維持補修事業費 74,943
14 工事請負費	120,827	5 施設点検パトロール要補修路線維持管理事業費 98,835
15 原材料費	9,000	6 道路橋りょう塗装補修事業費 19,798
18 負担金、補助及び交付金	1,760	
21 補償、補填及び賠償金	497	
8 旅費	50	1 市道入谷東4号線道路改良事業費 92
10 需用費	764	2 道路整備事務費 21,031
11 役務費	900	3 北部地区総合交通対策事業費 84,734
12 委託料	41,006	4 南東部地区総合交通対策事業費 8,943

(款) 8 土木費
 (項) 2 道路橋りょう費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
13	使用料及び賃借料	4,309
14	工事請負費	2,508
16	公有財産購入費	62,263
21	補償、補填及び賠償金	3,000

(款) 8 土木費
(項) 3 都市計画費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 都市計画費	1,701,453	1,557,316	144,137	337,475	1,363,978
1 都市計画総務費	878,058	916,184	△38,126	国庫支出金 1,578 県支出金 90 その他 42,951	833,439
2 街路事業費	220,085	75,436	144,649	国庫支出金 79,943 地方債 58,800	81,342
3 都市下水路費	62,547	53,108	9,439	その他 106	62,441

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	5,732	1 都市計画基礎調査・解析事業費 4,337
2 給料	111,466	2 都市計画基本図等修正事業費 1,648
3 職員手当等	84,740	3 地区まちづくり推進事業費 120
4 共済費	40,584	4 都市計画事務費 829
7 報償費	120	5 都市計画審議会運営事業費 303
8 旅費	170	6 景観形成推進事業費 278
10 需用費	6,082	7 輸送力推進事業費 329
11 役務費	40	8 総合交通計画推進事業費 1,547
12 委託料	140,872	9 コミュニティバス運行事業費 133,010
13 使用料及び賃借料	2,451	10 空き家等対策事業費 4,452
16 公有財産購入費	2,250	11 市街地整備事務費 3,121
18 負担金、補助及び交付金	410,394	12 土地埋立て等規制事業費 6
21 補償、補填及び賠償金	73,157	13 都市再生整備計画推進事業費 78,418
		14 公園緑政事務費 5,477
		15 公共下水道事業会計負担金、補助金 409,374
		16 職員給与費 234,809
8 旅費	93	1 座間南林間線道路改良事業費 220,085
11 役務費	900	
12 委託料	73,700	
16 公有財産購入費	86,691	
18 負担金、補助及び交付金	37	
21 補償、補填及び賠償金	58,664	
10 需用費	21,869	1 都市下水路汚泥分析事業費 343
11 役務費	117	2 遊水池施設管理事業費 30,262
		3 都市下水路施設管理事業費 31,942

(款) 8 土木費
(項) 3 都市計画費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 公園管理費	306,523	270,758	35,765	その他 1,857	304,666
5 公園建設費	174,878	177,164	△2,286	国庫支出金 15,000 地方債 134,900	24,978
6 緑化推進費	59,362	64,576	△5,214	国庫支出金 2,250	57,112
○ 市街地再開発費	0	90	△90		

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	20,322	
13 使用料及び賃借料	19,099	
15 原材料費	1,140	
1 報酬	1,699	1 公園等管理運営費 271,849
3 職員手当等	654	2 緑化重点地区整備事業費 34,674
7 報償費	20	
8 旅費	17	
10 需用費	44,941	
11 役務費	669	
12 委託料	181,673	
13 使用料及び賃借料	42,187	
15 原材料費	1,650	
16 公有財産購入費	33,000	
18 負担金、補助及び交付金	13	
10 需用費	550	1 公園・広場等整備事業費 56,026
14 工事請負費	174,328	2 公園等施設改修事業費 118,852
7 報償費	15	1 生活環境緑化奨励事業費 1,360
10 需用費	59	2 樹木保全地域指定奨励事業費 12,880
12 委託料	45,565	3 緑地等保全事業費 17,568
13 使用料及び賃借料	652	4 緑地帯樹木維持管理事業費 25,661
18 負担金、補助及び交付金	13,071	5 自然保護思想啓発活動事業費 1,893
		(廃目)

(款) 8 土木費
(項) 4 住宅費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	4 住宅費	127,168	201,452	△74,284	78,569	48,599
	1 住宅管理費	127,168	201,452	△74,284	国庫支出金 3,697 その他 74,872	48,599

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	2,062	1 市借上公営住宅運営事業費 99,391
3 職員手当等	753	2 市営住宅維持補修事業費 10,190
8 旅費	28	3 市営住宅運営審議会運営事業費 303
10 需用費	10,736	4 市営住宅管理運営費 9,295
11 役務費	1,877	5 既設公営住宅整備事業費 2,800
12 委託料	10,698	6 マンション管理適正化推進計画推進事業費 5,189
13 使用料及び賃借料	98,049	
15 原材料費	100	
17 備品購入費	55	
18 負担金、補助及び交付金	10	
21 補償、補填及び賠償金	2,800	

(款) 9 消防費
(項) 1 消防費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
9 消防費	2,014,847	1,782,983	231,864	228,218	1,786,629
1 消防費	1,931,969	1,720,550	211,419	219,086	1,712,883
1 常備消防費	1,723,987	1,607,791	116,196	国庫支出金 20,108 県支出金 12,283 地方債 1,300 その他 58,873	1,631,423
2 非常備消防費	207,454	111,413	96,041	県支出金 20,547 地方債 100,600 その他 5,259	81,048

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,367	1 消防庁舎管理運営費	18,126
2 給料	622,932	2 消防総務事務費	17,104
3 職員手当等	552,003	3 消防被服等更新事業費	17,278
4 共済費	231,237	4 消防職員研修事業費	4,371
7 報償費	949	5 消防水利管理事業費	23,199
8 旅費	512	6 警防事務費	395
9 交際費	20	7 女性消防隊運営事業費	645
10 需用費	62,020	8 緊急消防援助隊運用事業費	996
11 役務費	13,013	9 予防事務費	1,628
12 委託料	11,089	10 危険物施設許認可事業費	91
13 使用料及び賃借料	7,725	11 防火査察実施事業費	66
15 原材料費	621	12 火災予防運動実施事業費	513
17 備品購入費	139,945	13 初期消火競技大会開催事業費	305
18 負担金、補助及び交付金	79,610	14 火災調査活動事業費	170
26 公課費	944	15 防火安全協会補助事業費	181
		16 消防署消防車整備事業費	11,595
		17 消防署事務費	13,246
		18 消防活動事業費	3,977
		19 救急活動事業費	8,435
		20 救助活動事業費	7,589
		21 県央東部消防指令業務共同運用事業費	51,294
		22 救急救命士養成事業費	3,628
		23 消防車両更新事業費	133,518
		24 職員給与費	1,405,637
1 報酬	30,326	1 消防出初式実施事業費	374
4 共済費	5,169	2 消防団機材整備事業費	1,482
5 災害補償費	10	3 消防団組織編成事業費	51,295
7 報償費	5,503	4 消防団施設管理運営費	3,774
8 旅費	14	5 消防団消防車両運行事業費	4,455
9 交際費	30	6 消防団公務災害等補償費	899
10 需用費	12,756	7 消防操法大会開催事業費	2,776
11 役務費	2,968	8 消防団消防車両更新事業費	29,478
12 委託料	7,535	9 消防団施設整備事業費	112,921

(款) 9 消防費
(項) 1 消防費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	3 水 防 費	528	1,346	△818	県支出金 116	412

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び賃借料	1,217	
14 工事請負費	104,821	
15 原材料費	120	
17 備品購入費	30,272	
18 負担金、補助及び交付金	6,203	
26 公課費	510	
8 旅費	5	1 水防対策管理事業費 528
10 需用費	358	
15 原材料費	165	

(款) 9 消防費
(項) 2 災害対策費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 災害対策費	82,878	62,433	20,445	9,132	73,746
1 災害対策費	82,878	62,433	20,445	県支出金 7,132 その他 2,000	73,746

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	177	1 地域防災力向上事業費 4,906
3 職員手当等	6,600	2 防災情報設備管理運営事業費 27,011
7 報償費	353	3 地域防災計画等推進事業費 8,736
8 旅費	59	4 防災会議運営事業費 177
10 需用費	13,521	5 国民保護計画推進事業費 2
11 役務費	2,476	6 総合防災備蓄倉庫管理事業費 239
12 委託料	26,350	7 危機管理事務費 24,457
13 使用料及び賃借料	127	8 防災資機材等整備事業費 9,832
17 備品購入費	3,815	9 災害時医療救護資機材整備事業費 918
18 負担金、補助及び交付金	29,371	10 職員給与費 6,600
26 公課費	29	

(款) 10 教育費
(項) 1 教育総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
10 教育費	4,821,328	4,658,904	162,424	959,161	3,862,167
1 教育総務費	724,584	680,831	43,753	6,536	718,048
1 教育委員会費	4,523	4,687	△164		4,523
2 事務局費	416,263	407,375	8,888	県支出金 9 その他 220	416,034

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	4,230	1 教育委員会運営経費 4,523
5 災害補償費	106	
7 報償費	22	
8 旅費	6	
9 交際費	71	
10 需用費	30	
11 役務費	4	
13 使用料及び賃借料	7	
18 負担金、補助及び交付金	47	
1 報酬	54,480	1 学校施設事務費 3,719
2 給料	146,519	2 教育総務事務費 3,965
3 職員手当等	137,920	3 高校進学資金貸付事業費 300
4 共済費	48,977	4 就学時健康診断事業費 1,303
5 災害補償費	10	5 児童・生徒定期健康診断事業費 13,484
7 報償費	2,864	6 学校保健会補助事業費 320
8 旅費	215	7 市学校災害見舞金給付事業費 300
10 需用費	1,248	8 学校教育事務費 81,991
11 役務費	58	9 教職員定期健康診断事業費 3,751
12 委託料	21,018	10 教職員互助会補助事業費 1,200
13 使用料及び賃借料	318	11 職員給与費 305,930
18 負担金、補助及び交付金	2,336	
20 貸付金	300	

(款) 10 教育費
(項) 1 教育総務費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	3 教育研究所費	73,483	63,644	9,839	その他 50	73,433
	4 教育指導費	230,315	205,125	25,190	国庫支出金 6,257	224,058

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	31,898	1 教育情報提供事業費 3,549
3 職員手当等	7,272	2 教育研究事業費 31,902
7 報償費	907	3 教育研究事務費 2,129
8 旅費	72	4 教育史編さん事業費 5,183
10 需用費	4,126	5 教育支援教室事業費 13,140
11 役務費	263	6 教育相談事業費 17,580
12 委託料	20,813	
13 使用料及び賃借料	8,110	
18 負担金、補助及び交付金	22	
1 報酬	99,679	1 学校図書館司書配置事業費 27,582
3 職員手当等	38,457	2 教育指導事務費 5,775
7 報償費	5,920	3 豊かな心を育むひまわりプラン推進事業費 4,907
8 旅費	394	4 学校安全対策事業費 3,908
10 需用費	2,570	5 中学校部活動奨励補助事業費 4,485
11 役務費	341	6 学校体育実技指導協力者派遣事業費 125
12 委託料	51,140	7 教育研修事業費 359
13 使用料及び賃借料	1,671	8 教育研究補助事業費 2,670
18 負担金、補助及び交付金	10,371	9 教育支援委員会運営経費 769
19 扶助費	19,772	10 特別支援教育就学奨励等事業費 19,772
		11 特別支援教育事業費 102,810
		12 外国語教育推進事業費 45,435
		13 日本語指導等協力者派遣事業費 5,335
		14 コミュニティ・スクール推進事業費 2,983
		15 こころ・ときめきスクール推進事業費 3,400

(款) 10 教育費
(項) 2 小学校費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 小学校費	1,443,608	1,634,040	△190,432	332,321	1,111,287
1 学校管理費	587,975	717,975	△130,000	国庫支出金 6,886 その他 3,713	577,376
2 給食費	553,905	587,478	△33,573	その他 321,053	232,852

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	11,908	1 小学校施設維持管理事業費 138,082
2 給料	107,270	2 小学校備品整備事業費 9,874
3 職員手当等	66,538	3 小学校学校図書整備事業費 13,370
4 共済費	33,123	4 小学校施設管理運営事業費 112,765
7 報償費	1,180	5 小学校総務一般管理経費 43,295
9 交際費	30	6 小学校普通教室等空調整備事業費 8,480
10 需用費	190,051	7 小学校各種行事等活動事業費 13,027
11 役務費	13,520	8 児童健康管理事業費 15,494
12 委託料	119,497	9 日本スポーツ振興センター(小学校)共済事業費 9,198
13 使用料及び賃借料	26,912	10 新入学児童黄色帽子配布事業費 665
14 工事請負費	1,626	11 児童災害保険経費 79
15 原材料費	2,554	12 小学校災害対策関係経費 455
17 備品購入費	3,220	13 小学校環境衛生事業費 751
18 負担金、補助及び交付金	6,955	14 小学校施設整備事業費 15,509
19 扶助費	3,591	15 職員給与費 206,931
2 給料	59,343	1 学校給食運営管理事業費 516,593
3 職員手当等	26,898	2 学校給食施設整備事業費 8,750
7 報償費	300	3 学校給食備品整備事業費 28,562
8 旅費	63	
10 需用費	416,383	
11 役務費	5,139	
12 委託料	9,050	
13 使用料及び賃借料	33,282	
17 備品購入費	3,345	

(款) 10 教育費
(項) 2 小学校費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	3 教育振興費	301,728	328,587	△26,859	国庫支出金 369 その他 300	301,059

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	102	
10 需用費	41,324	1 小学校教材整備事業費 43,733
12 委託料	45,166	2 小学校情報教育環境整備事業費 195,890
13 使用料及び賃借料	149,829	3 小学校教科書・指導書購入事業費 4,807
15 原材料費	77	4 要保護及び準要保護児童援助事業費 57,298
17 備品購入費	7,910	
18 負担金、補助及び交付金	194	
19 扶助費	57,228	

(款) 10 教育費
(項) 3 中学校費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 中学校費	550,984	578,860	△27,876	11,079	539,905
1 学校管理費	239,088	292,041	△52,953	国庫支出金 2,614 その他 5,500	230,974
2 教育振興費	220,241	205,040	15,201	国庫支出金 535 県支出金 2,430	217,276

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	6,390	1 中学校施設緑化推進事業費 111
7 報償費	389	2 中学校備品整備事業費 7,205
9 交際費	55	3 中学校施設維持管理事業費 86,061
10 需用費	125,391	4 中学校学校図書整備事業費 7,688
11 役務費	10,135	5 中学校施設管理運営事業費 59,525
12 委託料	61,625	6 中学校総務一般管理経費 34,715
13 使用料及び賃借料	14,486	7 中学校普通教室等空調整備事業費 6,064
14 工事請負費	800	8 中学校各種行事等活動事業費 1,053
15 原材料費	2,227	9 中学校体育連盟補助事業費 1,200
17 備品購入費	3,344	10 中学校大会生徒派遣費等補助事業費 2,300
18 負担金、補助及び交付金	8,787	11 生徒健康管理事業費 8,881
19 扶助費	5,459	12 日本スポーツ振興センター（中学校）共済事業費 8,703
		13 生徒災害保険経費 42
		14 中学校災害対策関係経費 248
		15 中学校環境衛生事業費 346
		16 中学校施設整備事業費 14,946
1 報酬	3,240	1 中学校教材整備事業費 35,423
3 職員手当等	227	2 中学校情報教育環境整備事業費 121,543
7 報償費	4,172	3 中学校教科書・指導書購入事業費 17,371
8 旅費	180	4 要保護及び準要保護生徒援助事業費 38,085
10 需用費	45,945	5 中学校部活動指導者派遣事業費 7,819
12 委託料	32,419	
13 使用料及び賃借料	91,102	
15 原材料費	280	
17 備品購入費	4,511	
18 負担金、補助及び交付金	106	
19 扶助費	38,059	

(款) 10 教育費
(項) 3 中学校費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	給食費	91,655	81,779	9,876		91,655

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	2,899	1 中学校給食事業費 91,655
2 給料	9,493	
3 職員手当等	4,647	
8 旅費	1	
10 需用費	1,104	
11 役務費	139	
12 委託料	73,164	
13 使用料及び賃借料	208	

(款) 10 教育費
(項) 4 社会教育費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 社会教育費	1,629,740	1,258,403	371,337	572,492	1,057,248
1 社会教育総務費	332,215	347,422	△15,207	国庫支出金 1,000 県支出金 425 その他 58	330,732
2 青少年対策費	65,804	71,606	△5,802	県支出金 17,775 その他 629	47,400
3 公民館費	148,466	126,235	22,231	国庫支出金 63,198 その他 1,969	83,299

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	6,704	1 市民大学運営事業費 2,006
2 給料	127,484	2 生涯学習推進事業費 1,353
3 職員手当等	95,792	3 生涯学習事務費 199
4 共済費	42,906	4 家庭教育推進事業費 2,997
7 報償費	1,509	5 P T A指導者研修会開催事業費 23
8 旅費	66	6 生涯学習補助事業費 500
10 需用費	1,218	7 社会教育委員運営事業費 721
11 役務費	17	8 文化芸術補助事業費 47,290
12 委託料	5,392	9 芸術祭等開催事業費 239
13 使用料及び賃借料	629	10 芸術文化啓発事業費 2,746
18 負担金、補助及び交付金	50,498	11 文化財保存・活用事業費 1,551
		12 「座間むかしむかし」刊行事業費 139
		13 文化財調査・管理事業費 7,073
		14 職員給与費 265,378
1 報酬	5,581	1 青少年センター活動事業費 593
3 職員手当等	2,159	2 青少年センター管理運営費 16,404
7 報償費	1,709	3 子ども会育成事業費 1,750
8 旅費	25	4 地域活動推進組織補助事業費 180
10 需用費	7,013	5 青少年健全事務費 197
11 役務費	3,749	6 青少年指導員活動事業費 2,890
12 委託料	43,913	7 青少年問題協議会運営事業費 493
13 使用料及び賃借料	1,052	8 成人式開催事業費 5,189
18 負担金、補助及び交付金	603	9 放課後子ども教室推進事業費 34,500
		10 青少年センター施設機能移転事業費 3,608
1 報酬	16,219	1 座間市公民館学級・講座開設事業費 6,363
3 職員手当等	3,497	2 座間市公民館コミュニティ文化祭開催事業費 250
		3 座間市公民館管理運営補助員設置事業費 2,640
		4 公民館運営審議会運営事業費 301

(款) 10 教育費
(項) 4 社会教育費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	4 資料館費	349	5,528	△5,179		349
	5 図書館費	104,968	133,059	△28,091	その他 1,719	103,249
	6 視聴覚教育費	1,056	1,126	△70		1,056

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	2,376	5 北地区文化センター学級・講座開設事業費	4,461
8 旅費	77	6 北地区文化センターコミュニティ文化祭開催事業費	250
10 需用費	11,800	7 北地区文化センター管理運営費	6,704
11 役務費	1,516	8 北地区文化センター管理運営補助員設置事業費	1,664
12 委託料	6,833	9 東地区文化センター学級・講座開設事業費	3,783
13 使用料及び賃借料	1,197	10 東地区文化センター管理運営費	6,098
14 工事請負費	104,434	11 東地区文化センター管理運営補助員設置事業費	1,084
18 負担金、補助及び交付金	517	12 北地区文化センター大規模改修事業費	29,067
		13 東地区文化センター大規模改修事業費	80,404
		14 公民館管理運営費	5,397
10 需用費	182	1 資料館管理事業費	349
11 役務費	121		
12 委託料	46		
1 報酬	17,375	1 図書館蔵書電算管理事業費	24,045
2 給料	2,820	2 ブックスタート事業費	1,536
3 職員手当等	7,661	3 図書館協議会運営事業費	152
7 報償費	410	4 図書館運営事業費	34,210
8 旅費	21	5 図書館資料整備事業費	16,300
10 需用費	44,509	6 図書館管理運営費	25,938
11 役務費	3,999	7 電子図書館運営事業費	2,787
12 委託料	14,504		
13 使用料及び賃借料	13,543		
18 負担金、補助及び交付金	106		
26 公課費	20		
10 需用費	1,056	1 視聴覚ライブラリー運営事業費	1,056

(款) 10 教育費
(項) 4 社会教育費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	7 青少年相談室費	4,639	9,014	△4,375	県支出金 1,194	3,445
	8 市史編さん費	1,086	5,297	△4,211		1,086
	9 市民文化会館費	971,157	559,116	412,041	国庫支出金 6,608 地方債 468,000 その他 9,917	486,632

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	1,636	1 青少年相談事業費 11
3 職員手当等	601	2 社会環境健全化事業費 4,628
7 報償費	906	
8 旅費	15	
10 需用費	141	
11 役務費	31	
12 委託料	1,085	
13 使用料及び賃借料	224	
1 報酬	1,086	1 市史編さん事業費 1,086
11 役務費	2,698	1 市民文化会館管理運営費 328,231
12 委託料	281,940	2 市民文化会館大規模改修事業費 642,926
13 使用料及び賃借料	68,099	
14 工事請負費	618,420	

(款) 10 教育費
(項) 5 保健体育費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 保健体育費	472,412	506,770	△34,358	36,733	435,679
1 保健体育総務費	68,749	76,485	△7,736	その他 967	67,782
2 体育施設費	118,688	148,721	△30,033	その他 9,634	109,054
3 市民体育館費	284,975	281,564	3,411	その他 26,132	258,843

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	1,992	1 スポーツ振興事業費 3,280
2 給料	22,881	2 スポーツ推進委員育成事業費 1,332
3 職員手当等	22,384	3 スポーツ団体補助事業費 2,980
4 共済費	8,904	4 スポーツ事務費 4,014
7 報償費	904	5 健康体力づくり推進事業費 2,974
8 旅費	456	6 職員給与費 54,169
10 需用費	772	
11 役務費	33	
12 委託料	4,657	
13 使用料及び賃借料	465	
18 負担金、補助及び交付金	5,301	
2 給料	6,172	1 プール管理運営費 60,645
3 職員手当等	4,692	2 テニスコート管理運営費 10,970
8 旅費	1	3 栗原遊水地スポーツ施設管理運営費 5,175
10 需用費	27,529	4 グラウンド管理運営費 37,008
11 役務費	1,829	5 学校体育施設開放事業費 4,890
12 委託料	58,867	
13 使用料及び賃借料	15,942	
15 原材料費	333	
16 公有財産購入費	3,323	
11 役務費	1,177	1 市民体育館管理運営費 284,975
12 委託料	283,758	

(款) 10 教育費
 (項) 5 保健体育費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び 賃借料	40	

(款) 11 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
11 公債費	2,661,376	2,801,490	△140,114		2,661,376
1 公債費	2,661,376	2,801,490	△140,114		2,661,376
1 元 金	2,582,169	2,692,539	△110,370		2,582,169
2 利 子	79,207	108,951	△29,744		79,207

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利 子及び割引 料	2,582,169	1 市債償還元金 2,582,169
22 償還金、利 子及び割引 料	79,207	1 市債償還利子等 79,207

(款) 12 諸支出金
(項) 1 災害援護資金貸付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
12 諸支出金	3,500	3,500	0	3,500	
1 災害援護資金貸付金	3,500	3,500	0	3,500	
1 災害援護資金貸付金	3,500	3,500	0	地方債 3,500	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
20 貸付金	3,500	1 災害援護資金貸付事業費 3,500

(款) 13 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
13 予備費	100,000	100,000	0		100,000
1 予備費	100,000	100,000	0		100,000
1 予備費	100,000	100,000	0		100,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与				
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	
本 年 度	長 等	3		28,332	13,963 4.40	3,400
	議 員	22	112,452		49,479 4.40	
	そ の 他 の 特 別 職	1,014	94,466			
	計	1,039	206,918	28,332	63,442	3,400
前 年 度	長 等	3		28,332	13,645 4.30	3,400
	議 員	22	112,458		48,355 4.30	
	そ の 他 の 特 別 職	1,062	103,680			
	計	1,087	216,138	28,332	62,000	3,400
比 較	長 等	0		0	318 0.10	0
	議 員	0	△ 6		1,124 0.10	
	そ の 他 の 特 別 職	△ 48	△ 9,214			
	計	△ 48	△ 9,220	0	1,442	0

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(973) 888	738,229	3,437,660	3,464,719
前 年 度	(1,002) 865	686,091	3,389,400	3,258,735
比 較	(△ 29) 23	52,138	48,260	205,984

注 ()内は短時間勤務職員外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	91,813	433,887	51,072	933,222	754,458	121,432
	前 年 度	92,416	431,613	50,592	894,116	581,614	145,387
	比 較	△ 603	2,274	480	39,106	172,844	△ 23,955

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(87) 784		3,113,064	3,032,170
前 年 度	(110) 759		3,047,091	2,982,384
比 較	(△ 23) 25		65,973	49,786

注 ()内は短時間勤務職員外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	91,813	394,921	46,439	749,652	601,045	121,432
	前 年 度	92,416	390,505	44,416	715,315	581,614	145,387
	比 較	△ 603	4,416	2,023	34,337	19,431	△ 23,955

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(886) 104	738,229	324,596	432,549
前 年 度	(892) 106	686,091	342,309	276,351
比 較	(△ 6) △ 2	52,138	△ 17,713	156,198

注 ()内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	38,966	4,633	183,570	153,413	19,490	12,428
	前 年 度	41,108	6,176	178,801		22,107	9,680
	比 較	△ 2,142	△ 1,543	4,769	153,413	△ 2,617	2,748

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
通 勤 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
81		45,776	6,301	52,077	
		161,931	32,774	194,705	
		94,466	5,169	99,635	
81		302,173	44,244	346,417	
75		45,452	7,010	52,462	
		160,813	35,990	196,803	
		103,680	5,169	108,849	
75		309,945	48,169	358,114	
6		324	△ 709	△ 385	
		1,118	△ 3,216	△ 2,098	
		△ 9,214	0	△ 9,214	
6		△ 7,772	△ 3,925	△ 11,697	

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
7,640,608	1,343,373	8,983,981	
7,334,226	1,235,809	8,570,035	
306,382	107,564	413,946	

管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	その他手当 (千円)	費用弁償 (千円)	計 (千円)
2,352	302,227	13	12,795	70,956	589,340	84,235	16,917	3,464,719
3,771	285,144	13	13,982	75,517	592,631	77,283	14,656	3,258,735
△ 1,419	17,083	0	△ 1,187	△ 4,561	△ 3,291	6,952	2,261	205,984

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
6,145,234	1,182,692	7,327,926	
6,029,475	1,116,841	7,146,316	
115,759	65,851	181,610	

管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	その他手当 (千円)	計 (千円)
2,352	282,737	13	12,795	70,956	576,912	81,103	3,032,170
3,771	263,037	13	13,982	75,517	582,951	73,460	2,982,384
△ 1,419	19,700	0	△ 1,187	△ 4,561	△ 6,039	7,643	49,786

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
1,495,374	160,681	1,656,055	
1,304,751	118,968	1,423,719	
190,623	41,713	232,336	

その他手当 (千円)	費用弁償 (千円)	計 (千円)
3,132	16,917	432,549
3,823	14,656	276,351
△ 691	2,261	156,198

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)
給 料	48,260	給与改定に伴う増減分	32,446
		昇給に伴う増加分	24,697
		その他の増減分	△ 8,883
職 員 手 当	205,984	制度改正に伴う増減分	39,275
		その他の増減分	166,709

説 明	備 考
	給与改定の状況 給料の改定率 1.04% 改定時期 令和5年4月
平均昇給率 3.4%	
異動等に伴う減少分	
給与改定に伴う増加分	期末手当 0.05月(定年前再任用短時間勤務職員は0.025月)分引上げ
地域手当 3,904 千円	勤勉手当 0.05月(定年前再任用短時間勤務職員は0.025月)分引上げ
期末手当 15,843 千円	
勤勉手当 14,733 千円	
時間外勤務手当 3,884 千円	
その他手当 911 千円	
異動、昇給等に伴う増減分	
扶養手当 △ 603 千円	
地域手当 △ 1,630 千円	
通勤手当 480 千円	
期末手当 23,263 千円	
勤勉手当 158,111 千円	
管理職手当 △ 23,955 千円	
管理職員特別勤務手当 △ 1,419 千円	
時間外勤務手当 13,199 千円	
特殊勤務手当 △ 1,187 千円	
住居手当 △ 4,561 千円	
退職手当 △ 3,291 千円	
その他手当 6,041 千円	
費用弁償 2,261 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)	平均年齢 (歳)	平均年齢 (歳)
令和6年1月1日現在	303,447	404,593	38歳4月	49歳4月
令和5年1月1日現在	304,603	409,061	39歳9月	52歳0月

注 短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区 分	行 政 職		国 の 制 度	
	本 年 度 (円)	前 年 度 (円)	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	176,100	164,100	一般職	166,000
大 学 卒	200,700	189,700	総合職	200,700

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	7級	()	()		
	6級	18	2.64		
	5級	103	15.08		
	4級	66	9.66		
	3級	142	20.79	30	36.585
	2級	64	9.37	30	36.585
	1級	(83)	(100.00)	()	()
	計	193	28.26	1	1.22
		97	14.20	21	25.61
令和5年1月1日現在	7級	()	()		
	6級	17	2.64		
	5級	97	15.06		
	4級	53	8.23		
	3級	152	23.60	33	41.25
	2級	62	9.63	30	37.50
	1級	(83)	(100.00)	()	()
	計	179	27.80	5	6.25
		84	13.04	12	15.00
	644	100.00	80	100.00	

注 ()内は短時間勤務職員外書き
(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	部長、次長、参事	課長、担当課長、主幹、技幹	課長補佐、副主幹、副技幹	係長、主査	主任	主事、技師	主事補、技師補

エ 昇 給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	784	85	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	778	85	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	70	70
		3号給 (人)	32	4
		4号給 (人)	676	81
比 率 (B) / (A) (%)	99.23	100.00		
前 年 度	職員数 (A) (人)	749	82	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	744	82	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	62	62
		3号給 (人)	31	6
		4号給 (人)	651	76
比 率 (B) / (A) (%)	99.33	100.00		

注 短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

注 支給率()内は定年前再任用短時間勤務職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	12
支給対象職員数(人)	(205) 888
国の指定基準に基づく 支給率(%)	12

注 支給対象職員数()内は短時間勤務職員外書き

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.26	0.31	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	18.95	19.47	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収等手当、有害毒薬物取扱手当、消防出動等手当、防災活動手当、福祉業務手当、死体取扱手当		

注 短時間勤務職員を除く。

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差	異	の	内	容
扶養手当	異なる	配偶者 配偶者を有する場合 子 父母等				7,500円 11,000円 7,500円 5,500円
住居手当	異なる	満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の 最初の3月31日までの間にある子	加算額			27,000円
通勤手当	一部異なる	賃貸住宅等の借受け名義人である世帯主	限度額			27,000円
		自動車等の使用距離が5キロメートル未満(2キロメートル未満を除く。)				3,500円
		自動車等の使用距離が5キロメートル以上10キロメートル未満				5,000円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

区 分	事 項	限 度 額	前年度までの支出(見込) 額	
			期 間	金 額
当該年度提出に係る分	電子計算機等賃借料	4,477		
	電子複写機等賃借料	486		
	車両等賃借料	6,991		
	事務事業機器等賃借料	2,593		
	指定管理者管理委託料	833,334		
	清掃業務委託料	775		
	警備業務委託料	21,411		
	保守等業務委託料	12,509		
	事務事業等委託料	378,231		
	小・中学校普通教室等空調整備事業	21,789		
	LED防犯灯賃借料	1,411		
公共施設再整備事業	2,217,242			

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度から 令和8年度まで	4,477				4,477
令和7年度	486				486
令和7年度から 令和9年度まで	6,991				6,991
令和7年度から 令和10年度まで	2,593				2,593
令和7年度から 令和10年度まで	833,334				833,334
令和7年度	775				775
令和7年度から 令和11年度まで	21,411				21,411
令和7年度から 令和11年度まで	12,509				12,509
令和7年度から 令和12年度まで	378,231				378,231
令和7年度から 令和8年度まで	21,789				21,789
令和7年度	1,411				1,411
令和7年度	2,217,242				2,217,242

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

区 分	事 項	限 度 額	前年度までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
過年度議決済 みに係る分	電子計算機等賃借料	1,871,503	令和2年度から 令和5年度まで	834,600
	電子複写機等賃借料	10,920	令和3年度から 令和5年度まで	94
	車両等賃借料	447,721	平成29年度から 令和5年度まで	126,861
	事務事業機器等賃借料	1,434,746	平成27年度から 令和5年度まで	751,076
	建物賃借料	281,888	平成28年度から 令和5年度まで	57,021
	指定管理者管理委託料	704,386	令和4年度から 令和5年度まで	131,105
	清掃業務委託料	122,579	令和4年度から 令和5年度まで	85,300
	電話交換業務委託料	30,667	令和4年度から 令和5年度まで	28,222
	警備業務委託料	90,928	令和元年度から 令和5年度まで	46,142
	保守等業務委託料	642,408	令和2年度から 令和5年度まで	76,409
	事務事業等委託料	1,984,027	令和2年度から 令和5年度まで	628,078
	建設事業等委託料	73,865		
	企業投資奨励金	27,000	平成28年度から 令和5年度まで	15,200
	空調機賃借料	1,056	令和5年度	352
	小・中学校普通教室等空調整備 事業	13,009	令和5年度	7,455
	LED防犯灯賃借料	1,411		
	中学校給食（選択式）調理業務 等委託料	314,980千円及び 食数変動に伴う 経費の増加額		
	公共施設再整備事業	699,631		
包括施設管理業務委託料	4,521,590			

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和6年度から 令和10年度まで	719,983				719,983
令和6年度から 令和10年度まで	9,892				9,892
令和6年度から 令和12年度まで	227,903				227,903
令和6年度から 令和11年度まで	457,508				457,508
令和6年度から 令和13年度まで	224,817				224,817
令和6年度から 令和9年度まで	573,278				573,278
令和6年度から 令和8年度まで	41,979				41,979
令和6年度	2,352				2,352
令和6年度から 令和10年度まで	27,275				27,275
令和6年度から 令和15年度まで	551,884				551,884
令和6年度から 令和12年度まで	1,337,005				1,337,005
令和6年度	73,700				73,700
令和6年度	1,900				1,900
令和6年度から 令和7年度まで	704				704
令和6年度	5,553				5,553
令和6年度	1,411				1,411
令和6年度から 令和10年度まで	314,980千円及び 食数変動に伴う 経費の増加額				全 額
令和6年度	612,812				612,812
令和6年度から 令和10年度まで	4,521,586				4,521,586

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額 A	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額 A + B - C
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額 B	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額 C	
1 普 通 債	7,539,211	7,408,193	1,193,100	788,667	7,812,626
(1) 総 務	130,267	115,682	0	16,248	99,434
(2) 民 生	68,800	275,457	383,400	37,234	621,623
(3) 衛 生	6,540	1,600	0	1,600	0
(4) 農 林 水 産 業	9,820	9,142	0	678	8,464
(5) 土 木	4,189,482	3,959,937	239,800	346,829	3,852,908
(6) 消 防	1,146,221	1,018,327	101,900	137,906	982,321
(7) 教 育	1,988,081	2,028,048	468,000	248,172	2,247,876
2 そ の 他	17,973,654	16,074,333	120,684	1,793,502	14,401,515
(1) 災 害 援 護 資金貸付金	0	3,500	3,500	0	7,000
(2) 減 税 補 填 債	136,652	80,270	0	41,207	39,063
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	17,250,802	15,526,592	117,184	1,640,076	14,003,700
(4) 退 職 手 当 債	143,900	82,970	0	50,230	32,740
(5) 減 収 補 填 債	442,300	381,001	0	61,989	319,012
合 計	25,512,865	23,482,526	1,313,784	2,582,169	22,214,141

令和6年度

座間市国民健康保険事業特別会計予算

令和6年度座間市国民健康保険事業特別会計予算

令和6年度座間市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ13,385,398千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月22日提出

座間市長 佐藤 弥斗

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		2,748,123
	1 国民健康保険税	2,748,123
2 使用料及び手数料		19
	1 手数料	19
3 国庫支出金		19,030
	1 国庫補助金	19,030
4 県支出金		9,323,128
	1 県負担金・補助金	9,323,128
5 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
6 繰入金		1,208,701
	1 他会計繰入金	884,211
	2 基金繰入金	324,490
7 繰越金		50,000
	1 繰越金	50,000
8 諸収入		36,396
	1 延滞金、加算金及び過料	28,394
	2 預金利子	1
	3 雑入	8,001
歳入合計		13,385,398

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		282,703
	1 総務管理費	185,235
	2 徴税費	97,165
	3 運営協議会費	303
2 保険給付費		9,227,888
	1 療養諸費	7,937,696
	2 高額療養費	1,229,120
	3 移送費	50
	4 出産育児諸費	51,022
	5 葬祭諸費	10,000
3 国民健康保険事業費納付金		3,742,232
	1 医療給付費分	2,504,513
	2 後期高齢者支援金等分	912,077
	3 介護納付金分	325,642
4 保健事業費		94,727
	1 保健事業費	10,525
	2 特定健康診査等事業費	84,202
5 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
6 公債費		900
	1 公債費	900
7 諸支出金		26,947
	1 償還金及び還付加算金	26,946
	2 一般会計繰出金	1
8 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	13,385,398

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
事務事業等委託料	令和 7 年度	7,880

座間市国民健康保険事業特別会計
予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総括 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	2,748,123	2,596,026	152,097
2 使用料及び手数料	19	18	1
3 国庫支出金	19,030	0	19,030
4 県支出金	9,323,128	9,445,551	△122,423
5 財産収入	1	8	△7
6 繰入金	1,208,701	1,582,720	△374,019
7 繰越金	50,000	50,000	0
8 諸収入	36,396	30,837	5,559
歳入合計	13,385,398	13,705,160	△319,762

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	282,703	288,562	△5,859
2 保険給付費	9,227,888	9,363,938	△136,050
3 国民健康保険事業費納付金	3,742,232	3,918,144	△175,912
4 保健事業費	94,727	96,004	△1,277
5 基金積立金	1	8	△7
6 公債費	900	900	0
7 諸支出金	26,947	27,603	△656
8 予備費	10,000	10,000	0
○ 共同事業拠出金	0	1	△1
歳出合計	13,385,398	13,705,160	△319,762

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			19,049	263,654
	9,166,866			61,022
				3,742,232
	22,958			71,769
			1	
				900
				26,947
				10,000
0	9,189,824	0	19,050	4,176,524

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	2,748,123	2,596,026	152,097
1 国民健康保険税	2,748,123	2,596,026	152,097
1 国民健康保険税	2,748,123	2,595,661	152,462
○ 退職被保険者等国民健康保険税	0	365	△365
2 使用料及び手数料	19	18	1
1 手 数 料	19	18	1
1 総務手数料	19	18	1
3 国庫支出金	19,030	0	19,030
1 国庫補助金	19,030	0	19,030
1 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	19,030	0	19,030
4 県支出金	9,323,128	9,445,551	△122,423
1 県負担金・補助金	9,323,128	9,445,551	△122,423
1 保険給付費等交付金	9,323,128	9,445,551	△122,423

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費 分現年課税分	1,684,624	1 現年課税分
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	648,859	1 現年課税分
3 介護納付金 分現年課税 分	232,007	1 現年課税分
4 医療給付費 分滞納繰越 分	120,972	1 滞納繰越分
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	41,084	1 滞納繰越分
6 介護納付金 分滞納繰越 分	20,577	1 滞納繰越分
		(廃目)
1 総務手数料	19	1 諸証明手数料
1 社会保障・ 税番号制度 システム整 備費等補助 金	19,030	1 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金
1 普通交付金	9,166,866	1 普通交付金
2 特別交付金	156,262	1 特別調整交付金分 23,976 2 保険者努力支援分 47,031 3 県繰入金特別交付分 62,297 4 特定健診等負担金分 22,958

(款) 5 財産収入
(項) 1 財産運用収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 財産収入	1	8	△7
1 財産運用収入	1	8	△7
1 利子及び配当金	1	8	△7
6 繰入金	1,208,701	1,582,720	△374,019
1 他会計繰入金	884,211	868,768	15,443
1 一般会計繰入金	884,211	868,768	15,443
2 基金繰入金	324,490	713,952	△389,462
1 財政調整基金繰入金	324,490	713,952	△389,462
7 繰越金	50,000	50,000	0
1 繰越金	50,000	50,000	0
1 その他繰越金	50,000	50,000	0
8 諸収入	36,396	30,837	5,559
1 延滞金、加算金及び過料	28,394	22,830	5,564
1 延滞金	28,394	22,800	5,594
○ 退職被保険者等延滞金	0	30	△30
2 預金利子	1	5	△4
1 預金利子	1	5	△4
3 雑入	8,001	8,002	△1

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 利 子	1	1 財政調整基金利子
1 保険基盤安定繰入金	559,257	1 保険基盤安定繰入金
2 未就学児均等割保険税繰入金	6,854	1 未就学児均等割保険税繰入金
3 職員給与費等繰入金	263,673	1 職員給与費等繰入金
4 産前産後保険税繰入金	1,620	1 産前産後保険税繰入金
5 出産育児一時金等繰入金	34,000	1 出産育児一時金等繰入金
6 財政安定化支援事業繰入金	18,807	1 財政安定化支援事業繰入金
1 財政調整基金繰入金	324,490	1 財政調整基金繰入金
1 その他繰越金	50,000	1 前年度繰越金
1 延滞金	28,394	1 延滞金
		(廃目)
1 預金利子	1	1 市預金利子

(款) 8 諸 収 入
(項) 3 雑 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 第三者納付金	5,000	5,000	0
	2 返納金	3,000	3,000	0
	3 雑入	1	1	0
	○ 退職被保険者等返納金	0	1	△1

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 第三者納付金	5,000	1 第三者納付金
1 返納金	3,000	1 返納金
1 雑入	1	1 雑入
		(廃目)

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	282,703	288,562	△5,859	19,049	263,654
1 総務管理費	185,235	192,788	△7,553	19,030	166,205
1 一般管理費	184,099	191,614	△7,515	その他 19,030	165,069
2 国民健康保険団体連合会負担金	1,136	1,174	△38		1,136

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	8,946	1 国民健康保険制度普及啓発事業費 454
2 給料	49,677	2 一般管理経費 95,811
3 職員手当等	40,644	3 職員給与費 87,834
4 共済費	19,663	
8 旅費	44	
10 需用費	3,516	
11 役務費	32,353	
12 委託料	24,455	
18 負担金、補助及び交付金	4,801	
18 負担金、補助及び交付金	1,136	1 国民健康保険団体連合会負担金 1,136

(款) 1 総務費
(項) 2 徴税費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴 税 費	97,165	95,270	1,895	19	97,146
1 賦課徴収費	97,165	95,270	1,895	その他 19	97,146

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	992	1 賦課徴収経費 97,165
11 役務費	13,340	
12 委託料	8,489	
13 使用料及び 賃借料	1,916	
18 負担金、補助 及び交付金	72,428	

(款) 1 総務費
(項) 3 運営協議会費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 運営協議会費	303	504	△201		303
1 運営協議会費	303	504	△201		303

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	303	1 国民健康保険運営協議会経費 303

国保

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	9,227,888	9,363,938	△136,050	9,166,866	61,022
1 療養諸費	7,937,696	8,068,073	△130,377	7,937,696	
1 療養給付費	7,838,524	7,968,741	△130,217	県支出金 7,838,524	
2 療 養 費	72,500	72,660	△160	県支出金 72,500	
3 審査支払手数料	26,672	26,672	0	県支出金 26,672	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	7,838,524	1 療養給付費保険者負担経費 7,838,524
18 負担金、補助及び交付金	72,500	1 療養費保険者負担経費 72,500
11 役 務 費	26,672	1 診療報酬審査支払手数料 26,672

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 高額療養費	1,229,120	1,229,120	0	1,229,120	
1 高額療養費	1,228,281	1,228,281	0	県支出金 1,228,281	
2 高額介護合算療 養費	839	839	0	県支出金 839	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	1,228,281	1 高額療養費保険者負担経費 1,228,281
18 負担金、補助及び交付金	839	1 高額介護合算療養費保険者負担経費 839

(款) 2 保険給付費
(項) 3 移送費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 移送費	50	50	0	50	
1 移送費	50	50	0	県支出金 50	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	50	1 移送費保険者負担経費 50

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 出産育児諸費	51,022	52,523	△1,501		51,022
1 出産育児一時金	51,000	52,500	△1,500		51,000
2 支払手数料	22	23	△1		22

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	51,000	1 出産育児一時金	51,000
11 役務費	22	1 出産育児一時金支払手数料	22

(款) 2 保険給付費
(項) 5 葬祭諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 葬祭諸費	10,000	10,000	0		10,000
1 葬 祭 費	10,000	10,000	0		10,000

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	10,000	1 葬祭費	10,000

国保

(款) 2 保険給付費
 (項) ○ 傷病手当諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
○ 傷病手当諸費	0	4,172	△4,172		
○ 傷病手当金	0	4,172	△4,172		

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		(廃項)
		(廃目)

国保

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 1 医療給付費分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 国民健康保険事業費納付金	3,742,232	3,918,144	△175,912		3,742,232
1 医療給付費分	2,504,513	2,620,974	△116,461		2,504,513
1 医療給付費分	2,504,513	2,620,273	△115,760		2,504,513
○ 退職被保険者等 医療給付費分	0	701	△701		

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	2,504,513	1 医療給付費 2,504,513
		(廃目)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 後期高齢者支援金等分	912,077	943,297	△31,220		912,077
1 後期高齢者支援金等分	912,077	943,297	△31,220		912,077

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	912,077	1 後期高齢者支援金等 912,077

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 3 介護納付金分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 介護納付金分	325,642	353,873	△28,231		325,642
1 介護納付金分	325,642	353,873	△28,231		325,642

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	325,642	1 介護納付金	325,642

(款) 4 保健事業費
(項) 1 保健事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 保健事業費	94,727	96,004	△1,277	22,958	71,769
1 保健事業費	10,525	11,868	△1,343		10,525
1 保健衛生普及費	10,525	11,868	△1,343		10,525

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	56	1 保健衛生普及費 10,525
11 役務費	3,666	
12 委託料	1,867	
18 負担金、補助及び交付金	4,936	

(款) 4 保健事業費
 (項) 2 特定健康診査等事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 特定健康診査等事業費	84,202	84,136	66	22,958	61,244
1 特定健康診査等事業費	84,202	84,136	66	県支出金 22,958	61,244

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	4	1 特定健康診査等事業費 84,202
10 需 用 費	358	
11 役 務 費	7,129	
12 委 託 料	76,688	
13 使用料及び 賃借料	23	

(款) 5 基金積立金
(項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 基金積立金	1	8	△7	1	
1 基金積立金	1	8	△7	1	
1 財政調整基金積立金	1	8	△7	その他 1	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	1	1 財政調整基金積立金 1

(款) 6 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 公債費	900	900	0		900
1 公債費	900	900	0		900
1 利 子	900	900	0		900

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	900	1 一時借入金利子 900

国保

(款) 7 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 諸支出金	26,947	27,603	△656		26,947
1 償還金及び還付加算金	26,946	27,602	△656		26,946
1 保険税還付金	26,602	27,200	△598		26,602
2 保険税還付加算金	344	400	△56		344
○ 退職被保険者等 保険税還付金	0	1	△1		
○ 退職被保険者等 保険税還付加算金	0	1	△1		

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利 子及び割引 料	26,602	1 保険税還付金 26,602
22 償還金、利 子及び割引 料	344	1 保険税還付加算金 344
		(廃目)
		(廃目)

(款) 7 諸支出金
(項) 2 一般会計繰出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 一般会計繰出金	1	1	0		1
1 一般会計繰出金	1	1	0		1

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	1	1 一般会計繰出金 1

(款) 8 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 予備費	10,000	10,000	0		10,000
1 予備費	10,000	10,000	0		10,000
1 予備費	10,000	10,000	0		10,000

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

国保

(款) ○ 共同事業拠出金
 (項) ○ 共同事業拠出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
○ 共同事業拠出金	0	1	△1		
○ 共同事業拠出金	0	1	△1		
○ その他共同事業 事務費拠出金	0	1	△1		

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		(廃款)
		(廃項)
		(廃目)

国保

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	12	303		
	計	12	303		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	12	504		
	計	12	504		
比 較	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	0	△ 201		
	計	0	△ 201		

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(11) 17	8,946	49,677	39,924
前 年 度	(5) 24	4,425	72,044	51,557
比 較	(6) △ 7	4,521	△ 22,367	△ 11,633

注 ()内は短時間勤務職員外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	633	5,978	1,173	12,984	10,810	717
	前 年 度	1,119	8,720	1,297	17,186	11,005	1,494
	比 較	△ 486	△ 2,742	△ 124	△ 4,202	△ 195	△ 777

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(1) 11		39,531	30,211
前 年 度	(2) 17		59,004	45,156
比 較	(△ 1) △ 6		△ 19,473	△ 14,945

注 ()内は短時間勤務職員外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	633	4,760	924	8,843	7,345	717
	前 年 度	1,119	7,155	1,095	13,154	11,005	1,494
	比 較	△ 486	△ 2,395	△ 171	△ 4,311	△ 3,660	△ 777

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(10) 6	8,946	10,146	9,713
前 年 度	(3) 7	4,425	13,040	6,401
比 較	(7) △ 1	4,521	△ 2,894	3,312

注 ()内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	そ の 他 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	1,218	249	4,141	3,465	496	
	前 年 度	1,565	202	4,032		526	
	比 較	△ 347	47	109	3,465	△ 30	

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
通 勤 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
		303		303	
		303		303	
		504		504	
		504		504	
		△ 201		△ 201	
		△ 201		△ 201	

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
98,547	19,663	118,210	
128,026	23,890	151,916	
△ 29,479	△ 4,227	△ 33,706	

管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他手当 (千円)	費用弁償 (千円)	計 (千円)
10	5,743		10	1,620	102	144	39,924
10	8,606		10	1,944	90	76	51,557
0	△ 2,863		0	△ 324	12	68	△ 11,633

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
69,742	13,653	83,395	
104,160	18,996	123,156	
△ 34,418	△ 5,343	△ 39,761	

管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他手当 (千円)	計 (千円)
10	5,247		10	1,620	102	30,211
10	8,080		10	1,944	90	45,156
0	△ 2,833		0	△ 324	12	△ 14,945

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
28,805	6,010	34,815	
23,866	4,894	28,760	
4,939	1,116	6,055	

費用弁償 (千円)	計 (千円)
144	9,713
76	6,401
68	3,312

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)
給 料	△ 22,367	給与改定に伴う増減分	593
		昇給に伴う増加分	140
		その他の増減分	△ 23,100
職 員 手 当	△ 11,633	制度改正に伴う増減分	496
		その他の増減分	△ 12,129

説	明	備	考
		給与改定の状況 給料の改定率 1.52% 改定時期 令和5年4月	
平均昇給率	2.0%		
異動等に伴う減少分			
給与改定に伴う増加分		期末手当 0.05月(定年前再任用短時間勤務職員は0.025月)分引上げ 勤勉手当 0.05月(定年前再任用短時間勤務職員は0.025月)分引上げ	
	地域手当	72 千円	
	期末手当	179 千円	
	勤勉手当	180 千円	
	時間外勤務手当	63 千円	
	その他手当	2 千円	
異動、昇給等に伴う増減分			
	扶養手当	△ 486 千円	
	地域手当	△ 2,814 千円	
	通勤手当	△ 124 千円	
	期末手当	△ 4,381 千円	
	勤勉手当	△ 375 千円	
	管理職手当	△ 777 千円	
	時間外勤務手当	△ 2,926 千円	
	住居手当	△ 324 千円	
	その他手当	10 千円	
	費用弁償	68 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	278,900
	平均給与月額 (円)	354,644
	平均年齢 (歳)	32歳8月
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	270,707
	平均給与月額 (円)	353,947
	平均年齢 (歳)	33歳2月

注 短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区 分	行 政 職		国 の 制 度
	本 年 度 (円)	前 年 度 (円)	行 政 職 (円)
高 校 卒	176,100	164,100	一般職 166,000
大 学 卒	200,700	189,700	総合職 200,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	7級	()	()
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	()	22.22
	3級	()	22.22
	2級	(1)	44.45
	1級	()	11.11
	計	(1)	100.00
令和5年1月1日現在	7級	()	()
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	()	33.34
	3級	()	13.33
	2級	(1)	40.00
	1級	()	13.33
	計	(1)	100.00

注 ()内は短時間勤務職員外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	部長、次長、参事	課長、担当課長、主幹、技幹	課長補佐、副主任、副技幹	係長、主査	主任	主事、技師	主事補、技師補

エ 昇 給

区 分	合 計		代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職員数 (A)	(人)	11	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	11	
		1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	10	10
比 率 (B) / (A)	(%)	100.00		
前 年 度	職員数 (A)	(人)	17	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	17	
		1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	16	16
比 率 (B) / (A)	(%)	100.00		

注 短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

注 支給率()内は定年再任用短時間勤務職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	(1) 17
国の指定基準に基づ く支給率 (%)	12

注 支給対象職員数()内は短時間勤務職員外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.00		0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和6年1月1日現在)	0.00		0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	徴収等手当		

注 短時間勤務職員を除く。

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 なる	配偶者	7,500 円
		配偶者を有する場合	
		子	11,000 円
		父母等	7,500 円
		満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の 最初の3月31日までの間にある子	加算額 5,500 円
住 居 手 当	異 なる	賃貸住宅等の借受け名義人である世帯主	限度額 27,000 円
通 勤 手 当	一 部 異 なる	自動車等の使用距離が5キロメートル未満 (2キロメートル未満を除く。)	3,500 円
		自動車等の使用距離が5キロメートル以上10キロメートル未満	5,000 円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

区 分	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
当該年度提出に係る分	事務事業等委託料	7,880		
過年度議決済みに係る分	電子計算機等賃借料	304	令和2年度から令和5年度まで	267
	事務事業機器等賃借料	7,656	令和4年度から令和5年度まで	3,828
	事務事業等委託料	10,853		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国・県支出金	地方債	その他	
令和7年度	7,880				7,880
令和6年度	23				23
令和6年度から 令和7年度まで	3,828				3,828
令和6年度	7,869				7,869

令和6年度

座間市介護保険事業特別会計予算

議案第12号

令和6年度座間市介護保険事業特別会計予算

令和6年度座間市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ10,720,744千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月22日提出

座間市長 佐藤 弥斗

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		2,427,398
	1 介護保険料	2,427,398
2 国庫支出金		2,197,990
	1 国庫負担金	1,772,408
	2 国庫補助金	425,582
3 支払基金交付金		2,716,680
	1 支払基金交付金	2,716,680
4 県支出金		1,489,868
	1 県負担金	1,395,209
	2 県補助金	94,659
5 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
6 繰入金		1,868,456
	1 一般会計繰入金	1,765,932
	2 基金繰入金	102,524
7 諸収入		351
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 市預金利子	1
	3 雑入	349
8 繰越金		20,000
	1 繰越金	20,000
歳入	合計	10,720,744

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		345,715
	1 総務管理費	214,169
	2 徴収費	12,089
	3 介護認定審査会費	106,472
	4 趣旨普及費	1,303
	5 事業者支援費	11,682
2 保険給付費		9,746,512
	1 介護サービス等諸費	9,110,168
	2 支援サービス等諸費	208,038
	3 その他諸費	7,881
	4 高額介護サービス等費	199,661
	5 高額医療合算介護サービス等費	36,973
	6 特定入所者介護サービス等費	183,791
3 地域支援事業費		605,412
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	298,562
	2 一般介護予防事業費	14,506
	3 包括的支援事業・任意事業費	289,803
	4 その他諸費	2,541
4 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
5 公債費		1
	1 公債費	1
6 諸支出金		3,103
	1 償還金及び還付加算金	3,102
	2 一般会計繰出金	1
7 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳 出	合 計	10,720,744

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
軽自動車賃借料	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	462
おむつ等支給事業委託料	令和 7 年度	240

座間市介護保険事業特別会計
予算に関する説明書

1 総括 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	2,427,398	2,263,344	164,054
2 国庫支出金	2,197,990	2,071,238	126,752
3 支払基金交付金	2,716,680	2,600,007	116,673
4 県支出金	1,489,868	1,413,500	76,368
5 財産収入	1	10	△9
6 繰入金	1,868,456	1,909,288	△40,832
7 諸収入	351	623	△272
8 繰越金	20,000	20,000	0
歳入合計	10,720,744	10,278,010	442,734

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	345,715	339,818	5,897
2 保険給付費	9,746,512	9,322,523	423,989
3 地域支援事業費	605,412	592,155	13,257
4 基金積立金	1	10	△9
5 公債費	1	1	0
6 諸支出金	3,103	3,503	△400
7 予備費	20,000	20,000	0
歳出合計	10,720,744	10,278,010	442,734

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
				345,715
2,019,869	1,395,208		3,946,435	2,385,000
178,119	94,659		186,087	146,547
			1	
				1
				3,103
				20,000
2,197,988	1,489,867	0	4,132,523	2,900,366

2 歳 入

(款) 1 保 險 料
(項) 1 介 護 保 險 料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保 險 料	2,427,398	2,263,344	164,054
1 介 護 保 險 料	2,427,398	2,263,344	164,054
1 第 1 号 被 保 險 者 保 險 料	2,427,398	2,263,344	164,054
2 国 庫 支 出 金	2,197,990	2,071,238	126,752
1 国 庫 負 担 金	1,772,408	1,700,742	71,666
1 介 護 給 付 費 負 担 金	1,772,408	1,700,742	71,666
2 国 庫 補 助 金	425,582	370,496	55,086
1 調 整 交 付 金	247,463	217,010	30,453
2 地 域 支 援 事 業 交 付 金	178,119	153,486	24,633
3 支 払 基 金 交 付 金	2,716,680	2,600,007	116,673
1 支 払 基 金 交 付 金	2,716,680	2,600,007	116,673
1 介 護 給 付 費 交 付 金	2,631,559	2,517,082	114,477
2 地 域 支 援 事 業 交 付 金	85,121	82,925	2,196
4 県 支 出 金	1,489,868	1,413,500	76,368
1 県 負 担 金	1,395,209	1,329,079	66,130

(介 護 保 險 事 業 特 別 会 計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分特別徴収保険料	2,165,837	1 現年度分特別徴収保険料
2 現年度分普通徴収保険料	257,883	1 現年度分普通徴収保険料
3 滞納繰越分普通徴収保険料	3,678	1 滞納繰越分普通徴収保険料
1 現年度分	1,772,407	1 介護給付費負担金
2 過年度分	1	1 介護給付費負担金過年度分
1 現年度分調整交付金	247,462	1 調整交付金
2 過年度分調整交付金	1	1 調整交付金過年度分
1 介護予防・日常生活支援総合事業交付金	67,617	1 介護予防・日常生活支援総合事業交付金
2 包括の支援事業・任意事業交付金	110,502	1 包括の支援事業・任意事業交付金
1 現年度分	2,631,558	1 介護給付費交付金
2 過年度分	1	1 介護給付費交付金過年度分
1 介護予防・日常生活支援総合事業交付金	85,121	1 介護予防・日常生活支援総合事業交付金

(款) 4 県支出金
(項) 1 県負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 介護給付費負担金	1,395,209	1,329,079	66,130
	2 県補助金	94,659	84,421	10,238
	1 地域支援事業交付金	94,659	84,421	10,238
5	財産収入	1	10	△9
	1 財産運用収入	1	10	△9
	1 利子及び配当金	1	10	△9
6	繰入金	1,868,456	1,909,288	△40,832
	1 一般会計繰入金	1,765,932	1,748,487	17,445
	1 介護給付費繰入金	1,218,314	1,165,315	52,999
	2 地域支援事業繰入金	95,979	129,710	△33,731
	3 低所得者保険料軽減繰入金	105,924	113,644	△7,720
	4 その他一般会計繰入金	345,715	339,818	5,897
	2 基金繰入金	102,524	160,801	△58,277
	1 介護保険給付費等支払基金繰入金	102,524	160,801	△58,277
7	諸収入	351	623	△272
	1 延滞金、加算金及び過料	1	1	0

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	1,395,208	1 介護給付費負担金
2 過年度分	1	1 介護給付費負担金過年度分
1 介護予防・日常生活支援総合事業交付金	39,408	1 介護予防・日常生活支援総合事業交付金
2 包括的支援事業・任意事業交付金	55,251	1 包括的支援事業・任意事業交付金
1 利子	1	1 介護保険給付費等支払基金利子
1 現年度分	1,218,314	1 介護給付費繰入金
1 介護予防・日常生活支援総合事業繰入金	39,408	1 介護予防・日常生活支援総合事業繰入金
2 包括的支援事業・任意事業繰入金	55,251	1 包括的支援事業・任意事業繰入金
3 その他支援事業繰入金	1,320	1 その他支援事業繰入金
1 現年度分	105,924	1 低所得者保険料軽減繰入金
1 職員給与費等繰入金	140,452	1 職員給与費等繰入金
2 事務費繰入金	205,263	1 事務費繰入金
1 介護保険給付費等支払基金繰入金	102,524	1 介護保険給付費等支払基金繰入金

(款) 7 諸 収 入
(項) 1 延滞金、加算金及び過料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	第 1 号被保険者延滞金	1	1	0
2	市預金利子	1	1	0
1	市預金利子	1	1	0
3	雑 入	349	621	△272
1	第三者納付金	1	1	0
2	返 納 金	1	1	0
3	雑 入	347	619	△272
8	繰 越 金	20,000	20,000	0
1	繰 越 金	20,000	20,000	0
1	繰 越 金	20,000	20,000	0

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 第1号被保険者延滞金	1	1 第1号被保険者延滞金
1 市預金利子	1	1 市預金利子
1 第三者納付金	1	1 第三者納付金
1 返納金	1	1 返納金
1 雑入	347	1 成年後見制度審判申し立て手数料本人負担分 1 2 訪問型サービスA利用者負担金 345 3 介護サービス給付費等過払いによる返納金 1
1 繰越金	20,000	1 前年度繰越金

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	345,715	339,818	5,897		345,715
1 総務管理費	214,169	210,959	3,210		214,169
1 一般管理費	214,169	210,959	3,210		214,169

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	3,341	1 一般管理経費 73,717
2 給料	67,221	2 職員給与費 140,452
3 職員手当等	52,820	
4 共済費	24,446	
8 旅費	19	
10 需用費	2,732	
11 役務費	3,134	
12 委託料	33,461	
13 使用料及び 賃借料	10,609	
18 負担金、補助 及び交付金	16,386	

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴 収 費	12,089	10,888	1,201		12,089
1 賦課徴収費	12,089	10,888	1,201		12,089

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	1,997	1 賦課徴収経費 12,089
11 役務費	8,779	
12 委託料	1,313	

(款) 1 総務費
(項) 3 介護認定審査会費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 介護認定審査会費	106,472	107,540	△1,068		106,472
1 介護認定審査会費	47,015	47,977	△962		47,015
2 認定調査等費	59,457	59,563	△106		59,457

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	15,429	1 介護認定審査会経費 47,015
10 需用費	546	
11 役務費	29,216	
12 委託料	1,824	
1 報酬	21,278	1 認定調査経費 59,457
2 給料	3,068	
3 職員手当等	10,020	
4 共済費	5,245	
7 報償費	30	
8 旅費	5	
10 需用費	333	
11 役務費	135	
12 委託料	17,864	
13 使用料及び 賃借料	1,479	

(款) 1 総務費
(項) 4 趣旨普及費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 趣旨普及費	1,303	574	729		1,303
1 趣旨普及費	1,303	574	729		1,303

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	1,303	1 趣旨普及事業費 1,303

(款) 1 総務費
(項) 5 事業者支援費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 事業者支援費	11,682	9,857	1,825		11,682
1 事業者支援事業費	11,682	9,857	1,825		11,682

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	5,759	1 事業者支援事業費 11,682
3 職員手当等	2,378	
4 共済費	1,046	
7 報償費	112	
8 旅費	6	
10 需用費	96	
11 役務費	35	
12 委託料	2,247	
13 使用料及び 賃借料	3	

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	9,746,512	9,322,523	423,989	7,361,512	2,385,000
1 介護サービス等諸費	9,110,168	8,655,850	454,318	6,880,919	2,229,249
1 居宅介護サービス給付費	3,926,815	3,562,891	363,924	国庫支出金 813,810 県支出金 562,121 その他 1,590,025	960,859
2 地域密着型介護サービス給付費	1,075,898	1,265,571	△189,673	国庫支出金 222,968 県支出金 154,023 その他 435,637	263,270
3 施設介護サービス給付費	3,537,897	3,275,262	262,635	国庫支出金 733,193 県支出金 506,448 その他 1,432,518	865,738
4 居宅介護福祉用具購入費	8,842	8,300	542	国庫支出金 1,831 県支出金 1,265 その他 3,579	2,167
5 居宅介護住宅改修費	17,727	28,176	△10,449	国庫支出金 3,673 県支出金 2,537 その他 7,176	4,341
6 居宅介護サービス計画給付費	542,989	515,650	27,339	国庫支出金 112,528 県支出金 77,728 その他 219,859	132,874

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	3,926,815	1 居宅介護サービス給付費保険者負担経費	3,926,815
18 負担金、補助及び交付金	1,075,898	1 地域密着型介護サービス給付費保険者負担経費	1,075,898
18 負担金、補助及び交付金	3,537,897	1 施設介護サービス給付費保険者負担経費	3,537,897
18 負担金、補助及び交付金	8,842	1 居宅介護福祉用具購入費保険者負担経費	8,842
18 負担金、補助及び交付金	17,727	1 居宅介護住宅改修費保険者負担経費	17,727
18 負担金、補助及び交付金	542,989	1 居宅介護サービス計画給付費保険者負担経費	542,989

(款) 2 保険給付費
(項) 2 支援サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 支援サービス等諸費	208,038	176,994	31,044	157,117	50,921
1 居宅支援サービス給付費	151,441	121,002	30,439	国庫支出金 31,384 県支出金 21,678 その他 61,319	37,060
2 地域密着型介護予防サービス給付費	4,180	3,694	486	国庫支出金 866 県支出金 598 その他 1,691	1,025
3 居宅支援福祉用具購入費	1,207	2,293	△1,086	国庫支出金 249 県支出金 172 その他 486	300
4 居宅支援住宅改修費	10,152	16,086	△5,934	国庫支出金 2,103 県支出金 1,453 その他 4,110	2,486
5 居宅支援サービス計画給付費	41,058	33,919	7,139	国庫支出金 8,508 県支出金 5,877 その他 16,623	10,050

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	151,441	1 居宅支援サービス給付費保険者負担経費	151,441
18 負担金、補助及び交付金	4,180	1 地域密着型介護予防サービス給付費保険者負担経費	4,180
18 負担金、補助及び交付金	1,207	1 居宅支援福祉用具購入費保険者負担経費	1,207
18 負担金、補助及び交付金	10,152	1 居宅支援住宅改修費保険者負担経費	10,152
18 負担金、補助及び交付金	41,058	1 居宅支援サービス計画給付費保険者負担経費	41,058

(款) 2 保険給付費
(項) 3 その他諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 その他諸費	7,881	6,685	1,196	5,951	1,930
1 審査支払手数料	7,881	6,685	1,196	国庫支出金 1,633 県支出金 1,128 その他 3,190	1,930

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役 務 費	7,881	1 介護報酬審査支払手数料 7,881

(款) 2 保険給付費
(項) 4 高額介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 高額介護サービス等費	199,661	196,557	3,104	150,796	48,865
1 高額介護サービス費	199,361	196,262	3,099	国庫支出金 41,314 県支出金 28,538 その他 80,722	48,787
2 高額居宅支援サービス費	300	295	5	国庫支出金 61 県支出金 42 その他 119	78

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	199,361	1 高額介護サービス費保険者負担経費 199,361
18 負担金、補助及び交付金	300	1 高額居宅支援サービス費保険者負担経費 300

介
護

(款) 2 保険給付費
(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 高額医療合算介護サービス等費	36,973	45,670	△8,697	27,919	9,054
1 高額医療合算介護サービス費	36,603	45,213	△8,610	国庫支出金 7,585 県支出金 5,239 その他 14,819	8,960
2 高額医療合算居宅支援サービス費	370	457	△87	国庫支出金 76 県支出金 52 その他 148	94

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	36,603	1 高額医療合算介護サービス費保険者負担経費 36,603
18 負担金、補助及び交付金	370	1 高額医療合算居宅支援サービス費保険者負担経費 370

介護

(款) 2 保険給付費
(項) 6 特定入所者介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 特定入所者介護サービス等費	183,791	240,767	△56,976	138,810	44,981
1 特定入所者介護サービス費	183,607	240,526	△56,919	国庫支出金 38,050 県支出金 26,283 その他 74,341	44,933
2 特定入所者支援サービス費	184	241	△57	国庫支出金 37 県支出金 26 その他 73	48

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	183,607	1 特定入所者介護サービス費保険者負担経費	183,607
18 負担金、補助及び交付金	184	1 特定入所者支援サービス費保険者負担経費	184

介
護

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 地域支援事業費	605,412	592,155	13,257	458,865	146,547
1 介護予防・生活支援サービス事業費	298,562	293,074	5,488	222,339	76,223
1 介護予防・生活支援サービス事業費	267,272	263,131	4,141	国庫支出金 57,253 県支出金 33,368 その他 108,429	68,222
2 介護予防ケアマネジメント事業費	31,290	29,943	1,347	国庫支出金 6,710 県支出金 3,911 その他 12,668	8,001

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	7,715	1 介護予防・生活支援サービス事業費 267,272
18 負担金、補助及び交付金	259,557	
12 委 託 料	31,290	1 介護予防ケアマネジメント事業費 31,290

介
護

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 2 一般介護予防事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 一般介護予防事業費	14,506	12,243	2,263	10,796	3,710
1 一般介護予防事業費	14,506	12,243	2,263	国庫支出金 3,111 県支出金 1,813 その他 5,872	3,710

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	4,228	1 一般介護予防事業費 14,506
3 職員手当等	1,250	
4 共済費	625	
7 報償費	132	
8 旅費	3	
10 需用費	889	
11 役務費	184	
12 委託料	7,195	

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 包括的支援事業 ・任意事業費	289,803	239,118	50,685	223,846	65,957
1 包括的支援事業 費	191,126	145,683	45,443	国庫支出金 73,586 県支出金 36,794 その他 38,687	42,059
2 任意事業費	18,916	18,235	681	国庫支出金 6,718 県支出金 3,359 その他 3,532	5,307
3 在宅医療・介護 連携推進事業費	27,522	25,137	2,385	国庫支出金 10,087 県支出金 5,043 その他 5,302	7,090
4 生活支援体制整 備事業費	29,502	29,718	△216	国庫支出金 11,358 県支出金 5,679	6,494

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	4,974	1 包括的支援事業費	191,126
3 職員手当等	2,937		
4 共済費	2,047		
7 報償費	884		
8 旅費	6		
10 需用費	26		
11 役務費	25		
12 委託料	180,227		
7 報償費	66	1 任意事業費	15,211
8 旅費	7	2 適正化事業費	3,705
10 需用費	190		
11 役務費	528		
12 委託料	4,927		
18 負担金、補助及び交付金	13,198		
2 給料	3,068	1 在宅医療・介護連携推進事業費	27,522
3 職員手当等	1,863		
4 共済費	1,243		
7 報償費	437		
8 旅費	2		
11 役務費	12		
12 委託料	20,897		
8 旅費	2	1 生活支援体制整備事業費	29,502
12 委託料	29,500		

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
					その他 5,971	
	5 認知症総合支援 事業費	22,737	20,345	2,392	国庫支出金 8,753 県支出金 4,376 その他 4,601	5,007

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	5,864	1 認知症総合支援事業費 22,737
3 職員手当等	3,273	
4 共済費	2,432	
8 旅費	5	
10 需用費	277	
11 役務費	12	
12 委託料	10,866	
13 使用料及び 賃借料	8	

(款) 3 地域支援事業費
(項) 4 その他諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 その他諸費	2,541	2,431	110	1,884	657
1 審査支払手数料	1,335	1,273	62	国庫支出金 286 県支出金 166 その他 539	344
2 高額介護予防サービス費	456	650	△194	国庫支出金 97 県支出金 57 その他 184	118
3 高額医療合算介護予防サービス費	750	508	242	国庫支出金 160 県支出金 93 その他 302	195

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役 務 費	1,335	1 審査支払手数料 1,335
18 負担金、補助及び交付金	456	1 高額介護予防サービス費 456
18 負担金、補助及び交付金	750	1 高額医療合算介護予防サービス費 750

(款) 3 地域支援事業費
 (項) ○ その他地域支援事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
○ その他地域支援事業費	0	45,289	△45,289		
○ その他包括的支援事業費	0	45,289	△45,289		

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		(廃項)
		(廃目)

(款) 4 基金積立金
(項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 基金積立金	1	10	△9	1	
1 基金積立金	1	10	△9	1	
1 介護保険給付費 等支払基金積立 金	1	10	△9	その他 1	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	1	1 介護保険給付費等支払基金積立金 1

介護

(款) 5 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 公債費	1	1	0		1
1 公債費	1	1	0		1
1 利 子	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	1	1 一時借入金利子 1

(款) 6 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 諸支出金	3,103	3,503	△400		3,103
1 償還金及び還付加算金	3,102	3,502	△400		3,102
1 償 還 金	2	2	0		2
2 第1号被保険者 保険料還付金	3,100	3,500	△400		3,100

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	2	1 国庫支出金等過年度分返還金 2
22 償還金、利子及び割引料	3,100	1 第1号被保険者保険料還付金 3,100

(款) 6 諸支出金
(項) 2 一般会計繰出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 一般会計繰出金	1	1	0		1
1 一般会計繰出金	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	1	1 一般会計繰出金 1

(款) 7 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 予備費	20,000	20,000	0		20,000
1 予備費	20,000	20,000	0		20,000
1 予備費	20,000	20,000	0		20,000

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	30	15,429		
	計	30	15,429		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	30	15,926		
	計	30	15,926		
比 較	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	0	△ 497		
	計	0	△ 497		

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(18) 26	34,606	84,195	73,176
前 年 度	(15) 31	29,973	100,406	71,956
比 較	(3) △ 5	4,633	△ 16,211	1,220

注 ()内は短時間勤務職員外書き

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度		1,517	10,426	1,151	26,880	22,176
前 年 度		1,403	12,519	1,641	29,710	14,898	2,659
比 較		114	△ 2,093	△ 490	△ 2,830	7,278	△ 449

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	() 18		63,249	47,418
前 年 度	() 21		75,436	55,420
比 較	() △ 3		△ 12,187	△ 8,002

注 ()内は短時間勤務職員外書き

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度		1,517	7,910	857	15,344	12,527
前 年 度		1,403	9,520	1,338	17,969	14,898	2,659
比 較		114	△ 1,610	△ 481	△ 2,625	△ 2,371	△ 449

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(18) 8	34,606	20,946	25,758
前 年 度	(15) 10	29,973	24,970	16,536
比 較	(3) △ 2	4,633	△ 4,024	9,222

注 ()内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員外書き

職員手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	その他手当 (千円)
	本 年 度		2,516	294	11,536	9,649	802
前 年 度		2,999	303	11,741		832	132
比 較		△ 483	△ 9	△ 205	9,649	△ 30	△ 20

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
通 勤 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
		15,429		15,429	
		15,429		15,429	
		15,926		15,926	
		15,926		15,926	
		△ 497		△ 497	
		△ 497		△ 497	

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
191,977	37,084	229,061	
202,335	37,562	239,897	
△ 10,358	△ 478	△ 10,836	

管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他手当 (千円)	費用弁償 (千円)	計 (千円)
10	5,074		8	2,592	283	849	73,176
10	6,445		8	1,944	190	529	71,956
0	△ 1,371		0	648	93	320	1,220

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
110,667	22,095	132,762	
130,856	25,611	156,467	
△ 20,189	△ 3,516	△ 23,705	

管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他手当 (千円)	計 (千円)
10	4,272		8	2,592	171	47,418
10	5,613		8	1,944	58	55,420
0	△ 1,341		0	648	113	△ 8,002

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
81,310	14,989	96,299	
71,479	11,951	83,430	
9,831	3,038	12,869	

費用弁償 (千円)	計 (千円)
849	25,758
529	16,536
320	9,222

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)
給 料	△ 16,211	給与改定に伴う増減分	882
		昇給に伴う増加分	249
		その他の増減分	△ 17,342
職 員 手 当	1,220	制度改正に伴う増減分	803
		その他の増減分	417

説	明	備	考
		給与改定の状況 給料の改定率 1.41% 改定時期 令和5年4月	
平均昇給率	1.7%		
異動等に伴う減少分			
給与改定に伴う増加分		期末手当 0.05月分引上げ 勤勉手当 0.05月分引上げ	
	地域手当 106 千円		
	期末手当 314 千円		
	勤勉手当 306 千円		
	時間外勤務手当 69 千円		
	その他手当 8 千円		
異動、昇給等に伴う増減分			
	扶養手当 114 千円		
	地域手当 △ 2,199 千円		
	通勤手当 △ 490 千円		
	期末手当 △ 3,144 千円		
	勤勉手当 6,972 千円		
	管理職手当 △ 449 千円		
	時間外勤務手当 △ 1,440 千円		
	住居手当 648 千円		
	その他手当 85 千円		
	費用弁償 320 千円		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)	平均年齢 (歳)
令和6年1月1日現在	272,271	347,341	35歳2月
令和5年1月1日現在	295,072	375,121	37歳8月

注 短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区 分	行 政 職		国 の 制 度
	本 年 度 (円)	前 年 度 (円)	行 政 職 (円)
高 校 卒	176,100	164,100	一般職 166,000
大 学 卒	200,700	189,700	総合職 200,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		構 成 比 (%)
	級	職 員 数 (人)	(%)
令和6年1月1日現在	7級	()	()
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	()	()
	3級	()	()
	2級	()	()
	1級	()	()
	計	()	()
令和5年1月1日現在	7級	()	()
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	()	()
	3級	()	()
	2級	()	()
	1級	()	()
	計	()	()

注 ()内は短時間勤務職員外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	部長、次長、参事	課長、担当課長、主幹、技幹	課長補佐、副主幹、副技幹	係長、主査	主任	主事、技師	主事補、技師補

エ 昇 給

区 分	合 計		代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職員数 (A)	(人)	18	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	18	
		1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	17	17
比 率 (B) / (A)	(%)	100.00		
前 年 度	職員数 (A)	(人)	21	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	21	
		1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	20	20
比 率 (B) / (A)	(%)	100.00		

注 短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

注 支給率()内は定年前再任用短時間勤務職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	12
支給対象職員数 (人)	() 26
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	12

注 支給対象職員数()内は短時間勤務職員外書き

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		行政	職
給料総額に対する比率 (%)	0.00		0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	0.00		0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収等手当		

注 短時間勤務職員を除く。

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	加算額
扶養手当	異なる	配偶者 配偶者を有する場合 子 父母等 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の 最初の3月31日までの間にある子	7,500円 11,000円 7,500円 5,500円
住居手当	異なる	賃貸住宅等の借受け名義人である世帯主	限度額 27,000円
通勤手当	一部異なる	自動車等の使用距離が5キロメートル未満 (2キロメートル未満を除く。) 自動車等の使用距離が5キロメートル以上10キロメートル未満	3,500円 5,000円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

区 分	事 項	限 度 額	前年度までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
当該年度提出 に係る分	軽自動車賃借料	462		
	おむつ等支給事業委託料	240		
過年度議決済 みに係る分	MCWEL介護保険シス テム機器等更新賃借料	49,624	令和3年度から 令和5年度まで	31,799
	軽自動車賃借料	5,374	平成29年度から 令和5年度まで	4,054
	おむつ等支給事業委託料	240		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度から 令和8年度まで	462				462
令和7年度	240			240	
令和6年度から 令和7年度まで	17,666				17,666
令和6年度から 令和7年度まで	1,308				1,308
令和6年度	240			240	

令和6年度

座間市後期高齢者医療保険事業特別会計予算

議案第13号

令和6年度座間市後期高齢者医療保険事業特別会計予算

令和6年度座間市の後期高齢者医療保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,149,227千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月22日提出

座間市長 佐藤 弥斗

座間市後期高齢者医療保険事業特別会計
予 算 に 関 す る 説 明 書

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1,761,786	1,560,234	201,552
1 後期高齢者医療保険料	1,761,786	1,560,234	201,552
1 特別徴収保険料	1,089,504	965,127	124,377
2 普通徴収保険料	672,282	595,107	77,175
2 繰入金	374,738	331,372	43,366
1 他会計繰入金	374,738	331,372	43,366
1 一般会計繰入金	374,738	331,372	43,366
3 繰越金	10,000	10,000	0
1 繰越金	10,000	10,000	0
1 繰越金	10,000	10,000	0
4 諸収入	2,703	2,843	△140
1 延滞金・加算金及び過料	1	1	0
1 後期高齢者延滞金	1	1	0
2 市預金利子	1	1	0
1 市預金利子	1	1	0
3 償還金及び還付加算金	2,701	2,841	△140
1 保険料還付金	2,701	2,841	△140

(後期高齢者医療保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 特別徴収現年度保険料	1,089,504	1 現年度分
1 普通徴収現年度保険料	667,652	1 現年度分
2 滞納繰越分普通徴収保険料	4,630	1 滞納繰越分普通徴収保険料
1 保険基盤安定制度繰入金	302,803	1 保険基盤安定制度繰入金
2 職員給与費等繰入金	54,235	1 職員給与費等繰入金
3 その他一般会計繰入金	17,700	1 事務費繰入金
1 前年度繰越金	10,000	1 前年度繰越金
1 後期高齢者延滞金	1	1 後期高齢者延滞金
1 市預金利子	1	1 市預金利子
1 保険料還付金	2,701	1 後期高齢者医療保険料還付金 2,700 2 後期高齢者医療保険料還付加算金 1

後期

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	71,935	57,816	14,119		71,935
1 総務管理費	54,235	42,319	11,916		54,235
1 一般管理費	54,235	42,319	11,916		54,235

(後期高齢者医療保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	11,089	1 一般管理経費 24,751 2 職員給与費 29,484
3 職員手当等	12,323	
4 共 済 費	4,963	
8 旅 費	6	
10 需 用 費	234	
12 委 託 料	14,017	
13 使用料及び 賃借料	9,378	
18 負担金、補 助及び交付 金	2,225	

後
期

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴収費	17,700	15,497	2,203		17,700
1 徴収費	17,700	15,497	2,203		17,700

(後期高齢者医療保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	3,999	1 徴収経費	17,700
3 職員手当等	2,477		
4 共 済 費	1,594		
10 需 用 費	1,545		
11 役 務 費	6,900		
12 委 託 料	1,185		

後
期

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,059,959	1,829,804	230,155		2,059,959
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,059,959	1,829,804	230,155		2,059,959
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,059,959	1,829,804	230,155		2,059,959

(後期高齢者医療保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	2,059,959	1 後期高齢者医療保険負担金 1,757,156 2 保険基盤安定制度拠出金 302,803

後
期

(款) 3 諸支出金
 (項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 諸支出金	3,541	3,541	0		3,541
1 償還金及び還付加算金	3,540	3,540	0		3,540
1 後期高齢者還付加算金	40	40	0		40
2 保険料還付金	3,500	3,500	0		3,500

(後期高齢者医療保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	40	1 後期高齢者還付加算金 40
22 償還金、利子及び割引料	3,500	1 後期高齢者保険料還付金 3,500

後期

(款) 3 諸支出金
(項) 2 一般会計繰出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 一般会計繰出金	1	1	0		1
1 一般会計繰出金	1	1	0		1

(後期高齢者医療保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	1	1 一般会計繰出金 1

後期

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 予備費	13,792	13,288	504		13,792
1 予備費	13,792	13,288	504		13,792
1 予備費	13,792	13,288	504		13,792

(後期高齢者医療保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

後
期

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	() 5		15,088	13,570
前 年 度	() 4		12,550	10,973
比 較	() 1		2,538	2,597

注 ()内は短時間勤務職員外書き

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	1,095	1,922	335	3,738	2,951	0
	前 年 度	827	1,656	204	3,156	1,816	584
	比 較	268	266	131	582	1,135	△ 584

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	() 3		11,089	11,093
前 年 度	() 2		8,866	9,611
比 較	() 1		2,223	1,482

注 ()内は短時間勤務職員外書き

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	1,095	1,442	251	2,823	2,185	0
	前 年 度	827	1,213	162	2,279	1,816	584
	比 較	268	229	89	544	369	△ 584

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	() 2		3,999	2,477
前 年 度	() 2		3,684	1,362
比 較	() 0		315	1,115

注 ()内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員外書き

職員手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	その他手当 (千円)
	本 年 度	480	84	915	766	232	
	前 年 度	443	42	877		0	
	比 較	37	42	38	766	232	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	2,538	給与改定に伴う増減分	95
		昇給に伴う増加分	36
		その他の増減分	2,407
職 員 手 当	2,597	制度改正に伴う増減分	151
		その他の増減分	2,446

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
28,658	5,174	33,832	
23,523	5,224	28,747	
5,135	△ 50	5,085	

管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他手当 (千円)	費用弁償 (千円)	計 (千円)
10	3,191		1	324	3		13,570
10	2,051		1	648	20		10,973
0	1,140		0	△ 324	△ 17		2,597

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
22,182	3,580	25,762	
18,477	3,580	22,057	
3,705	0	3,705	

管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他手当 (千円)	計 (千円)
10	2,959		1	324	3	11,093
10	2,051		1	648	20	9,611
0	908		0	△ 324	△ 17	1,482

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
6,476	1,594	8,070	
5,046	1,644	6,690	
1,430	△ 50	1,380	

費用弁償 (千円)	計 (千円)
	2,477
	1,362
	1,115

説 明	備 考
	給与改定の状況 給料の改定率 0.86% 改定時期 令和5年4月
平均昇給率 1.4%	
異動等に伴う増加分	
給与改定に伴う増加分	期末手当 0.05月分引上げ 勤勉手当 0.05月分引上げ
地域手当 12千円	
期末手当 58千円	
勤勉手当 54千円	
時間外勤務手当 27千円	
異動、昇給等に伴う増減分	
扶養手当 268千円	
地域手当 254千円	
通勤手当 131千円	
期末手当 524千円	
勤勉手当 1,081千円	
管理職手当 △ 584千円	
時間外勤務手当 1,113千円	
住居手当 △ 324千円	
その他手当 △ 17千円	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	257,600
	平均給与月額(円)	366,259
	平均年齢(歳)	33歳6月
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,450
	平均給与月額(円)	490,566
	平均年齢(歳)	38歳3月

注 短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区 分	行 政 職		国 の 制 度
	本 年 度 (円)	前 年 度 (円)	行 政 職 (円)
高 校 卒	176,100	164,100	一般職 166,000
大 学 卒	200,700	189,700	総合職 200,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	7級	()	()
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	2	66.67
	3級	()	()
	2級	1	33.33
	1級	()	()
	計	3	100.00
令和5年1月1日現在	7級	()	()
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	1	50.00
	3級	1	50.00
	2級	()	()
	1級	()	()
	計	2	100.00

注 ()内は短時間勤務職員外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	部長、次長、参事	課長、担当課長、主幹、技幹	課長補佐、副主幹、副技幹	係長、主査	主任	主事、技師	主事補、技師補

エ 昇 給

区 分	合 計		代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職員数(A)	(人)	3	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	3	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	3
比 率 (B) / (A)	(%)	100.00		
前 年 度	職員数(A)	(人)	2	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	2	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	2
比 率 (B) / (A)	(%)	100.00		

注 短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

注 支給率()内は定年前再任用短時間勤務職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	12
支給対象職員数 (人)	() 5
国の指定基準に基づ く支給率 (%)	12

注 支給対象職員数()内は短時間勤務職員外書き

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		行政	職
給料総額に対する比率 (%)	0.00		0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	0.00		0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収等手当		

注 短時間勤務職員を除く。

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	容
扶養手当	異なる	配偶者	7,500円
		配偶者を有する場合	
		子	11,000円
		父母等	7,500円
		満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の 最初の3月31日までの間にある子	加算額 5,500円
住居手当	異なる	賃貸住宅等の借受け名義人である世帯主	限度額 27,000円
通勤手当	一部異なる	自動車等の使用距離が5キロメートル未満 (2キロメートル未満を除く。)	3,500円
		自動車等の使用距離が5キロメートル以上10キロメートル未満	5,000円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

区 分	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
過年度議決済みに係る分	後期高齢者医療システム機器等賃貸借	27,255	令和5年度	9,378

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国・県支出金	地方債	その他	
令和6年度から 令和7年度まで	16,411				16,411

令和6年度

座間市水道事業会計予算

議案第14号

令和6年度座間市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度座間市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	60,770戸
(2) 年間総給水量	12,870,100 m ³
(3) 一日平均給水量	35,300 m ³
(4) 主要な建設改良事業 配水設備工事費	840,839千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	2,097,593千円
第1項 営業収益	1,766,633千円
第2項 営業外収益	330,573千円
第3項 特別利益	387千円

支 出

第1款 水道事業費用	2,487,994千円
第1項 営業費用	2,421,520千円
第2項 営業外費用	56,152千円
第3項 特別損失	322千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額687,716千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額74,805千円、減債積立金160,748千円、過年度分損益勘定留保資金452,163千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	394,469千円
第1項 企業債	367,800千円

第3項	負 担 金	16,169 千円
第5項	固定資産売却代金	500 千円
第6項	有価証券償還収入	10,000 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	1,082,185 千円
第1項	建 設 改 良 費	911,437 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	160,748 千円
第4項	予 備 費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
車両等賃借料	令和7年度	143
保守等業務委託料	令和7年度	1,134
電子計算機等賃借料	令和7年度から 令和11年度まで	5,545
事務事業等委託料	令和7年度	19,857
工事積算システム賃借料	令和7年度	1,866
経営戦略策定支援業務委託料	令和7年度	14,685
管路布設替工事等設計業務委託料	令和7年度	47,124
管路更新工事費	令和7年度	748,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
上水道事業 債	千円 367,800	証書借入又は証券発行 事業の進捗等により 翌年度に繰り越して借 り入れることができ る。	年4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金、地方公共団 体金融機構資金 等については、 利率の見直しを 行った後におい	政府資金について は、その融資条件に より、銀行その他の 場合には、その債権 者と協議するところ による。ただし、財 政の都合により据置 期間及び償還期限を 短縮し、繰上償還し

			ては当該見直し 後の利率)	、又は低利債に借換 えをすることができ る。
--	--	--	------------------	------------------------------

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における、営業費用と営業外費用の間の流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 236,619 千円 |
| (2) 交 際 費 | 38 千円 |

令和6年2月22日提出

座間市長 佐藤 弥斗

座間市水道事業会計
予算に関する説明書

令和6年度座間市水道事業会計
予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款・項・目	予定額	備考
1 水道事業収益	2,097,593	
1 営業収益	1,766,633	
1 給水収益	1,705,482	
2 受託給水工事収益	35,913	
3 その他営業収益	25,238	
2 営業外収益	330,573	
1 受取利息及び配当金	1,731	
2 補助金	6,809	
3 長期前受金戻入	176,658	
4 雑収益	46,458	
6 水道利用加入金	98,917	
3 特別利益	387	
1 固定資産売却益	297	
4 長期前受金戻入	90	

支出

(単位：千円)

款・項・目	予定額	備考
1 水道事業費用	2,487,994	
1 営業費用	2,421,520	
1 原水浄水配水及び給水費	1,343,737	
2 受託給水工事費	36,161	
3 総係費	327,539	
4 減価償却費	696,658	
5 資産減耗費	17,425	
2 営業外費用	56,152	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	41,741	
2 雑支出	3,248	
4 消費税	11,163	
3 特別損失	322	
1 固定資産売却損	22	
4 過年度損益修正損	300	
4 予備費	10,000	
1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 ・ 項 ・ 目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	394,469	
1 企業債	367,800	
1 企業債	367,800	
3 負担金	16,169	
1 負担金	16,169	
5 固定資産売却代金	500	
1 固定資産売却代金	500	
6 有価証券償還収入	10,000	
1 有価証券償還収入	10,000	

支 出

(単位：千円)

款 ・ 項 ・ 目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1,082,185	
1 建設改良費	911,437	
1 配水設備工事費	840,839	
2 固定資産購入費	46,319	
3 リース債務支払額	24,279	
2 企業債償還金	160,748	
1 企業債償還金	160,748	
4 予備費	10,000	
1 予備費	10,000	

令和6年度座間市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 410,511,745
減価償却費	696,658,000
有形固定資産除却損	17,425,000
引当金の増減額 (△は減少)	2,990,000
長期前受金戻入額	△ 176,748,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,731,000
支払利息	41,741,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	22,000
未収金の増減額 (△は増加)	29,311,164
未払金の増減額 (△は減少)	9,582,359
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,236,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,427,744
小計	211,547,034
利息及び配当金の受取額	2,708,678
利息の支払額	△ 40,369,216
業務活動によるキャッシュ・フロー	173,886,496
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 831,351,508
有形固定資産の売却による収入	454,546
有価証券の償還による収入	10,000,000
工事負担金等による収入	13,861,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 807,035,775
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良のための企業債による収入	367,800,000
建設改良のための企業債の償還による支出	△ 160,748,000
リース債務の支払による支出	△ 22,251,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,800,915
資金増加額 (又は減少額)	△ 448,348,364
資金期首残高	1,578,847,527
資金期末残高	1,130,499,163

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
本 年 度	16	(1) 28	1,260	105,621
前 年 度	16	(2) 26	1,260	100,649
比 較	0	(△ 1) 2	0	4,972

注 ()内は短時間勤務職員外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	3,234	13,282	2,277	30,282	18,277	5,589
	前 年 度	3,373	12,710	1,863	27,901	17,372	6,305
	比 較	△ 139	572	414	2,381	905	△ 716

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
本 年 度	16	(1) 24	1,260	98,001
前 年 度	16	(2) 23	1,260	95,157
比 較	0	(△ 1) 1	0	2,844

注 ()内は短時間勤務職員外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	3,234	12,367	2,109	28,103	18,277	5,589
	前 年 度	3,373	12,051	1,737	26,307	17,372	6,305
	比 較	△ 139	316	372	1,796	905	△ 716

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費		
	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	() 4	7,620	3,797	11,417
前 年 度	() 3	5,492	2,764	8,256
比 較	() 1	2,128	1,033	3,161

注 ()内は一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員外書き

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	その他手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	915	168	2,179			535
	前 年 度	659	126	1,594			385
	比 較	256	42	585			150

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	4,972	給与改定に伴う増減分	886
		昇給に伴う増加分	353
		その他の増減分	3,733
手 当	△ 810	制度改正に伴う増減分	1,223
		その他の増減分	△ 2,033

与		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手当 (千円)	費 計 (千円)		
83,805	190,686	44,448	235,134
84,615	186,524	36,572	223,096
△ 810	4,162	7,876	12,038

管理職員特別勤 務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
206	5,155	4	3,240	574	1,685	83,805
200	9,302	4	3,564	486	1,535	84,615
6	△ 4,147	0	△ 324	88	150	△ 810

与		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手当 (千円)	費 計 (千円)		
80,008	179,269	42,773	222,042
81,851	178,268	35,377	213,645
△ 1,843	1,001	7,396	8,397

管理職員特別勤 務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
206	5,155	4	3,240	574	1,150	80,008
200	9,302	4	3,564	486	1,150	81,851
6	△ 4,147	0	△ 324	88	0	△ 1,843

法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
1,675	13,092
1,195	9,451
480	3,641

計 (千円)
3,797
2,764
1,033

説 明	備 考
平均昇給率 1.6 %	給与改定の状況 給料の改定率 1.52% 改定時期 令和5年4月
異動等に伴う増加分	
給与改定に伴う増加分	期末手当 0.05月(定年前再任用短時間勤務職員は0.025月)分引上げ 勤勉手当 0.05月(定年前再任用短時間勤務職員は0.025月)分引上げ
地域手当 107千円	
期末手当 604千円	
勤勉手当 435千円	
時間外勤務手当 70千円	
その他手当 7千円	
異動、昇給等に伴う増減分	
扶養手当 △ 139千円	
地域手当 465千円	
通勤手当 414千円	
期末手当 1,777千円	
勤勉手当 470千円	
管理職手当 △ 716千円	
管理職員特別勤務手当 6千円	
時間外勤務手当 △ 4,217千円	
住居手当 △ 324千円	
その他手当 81千円	
退職給付費 150千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	276,048
	平均給与月額 (円)	340,602
	平均年齢 (歳)	37歳8月
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	302,854
	平均給与月額 (円)	377,234
	平均年齢 (歳)	39歳1月

注 短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	行 政 職		一 般 会 計 の 制 度
	本 年 度 (円)	前 年 度 (円)	行 政 職 (円)
高 校 卒	176,100	164,100	176,100
大 学 卒	200,700	189,700	200,700

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	7級	()	()
	6級	()	()
	5級	3	14.29
	4級	1	4.76
	3級	3	14.29
	2級	2	9.52
	1級	(2)	(100.00)
	計	10	47.62
令和5年1月1日現在	7級	()	()
	6級	()	()
	5級	4	19.05
	4級	()	()
	3級	5	23.81
	2級	2	9.52
	1級	(2)	(100.00)
	計	6	28.57
	4	19.05	
計	(2)	(100.00)	
	21	100.00	

注 ()内は短時間勤務職員外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局長、次長、参事	課長、主幹、技幹	課長補佐、副主幹、副技幹	係長、主査	主任	主事、技師	主事補、技師補

(4) 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職		
本 年 度	職員数 (A) (人)	24	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24	24	
	号級数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)		
4号給 (人)		22	22	
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00		
前 年 度	職員数 (A) (人)	23	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	23	
	号級数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	3	3
		3号給 (人)		
4号給 (人)		20	20	
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00		

注 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	
給料総額に対する比率(%)	0.00	0.00	
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	0.00	0.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収等手当、有害毒薬物取扱手当、防災活動手当		

注 短時間勤務職員を除く。

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

注 支給率()内は定年前再任用短時間勤務職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

区分	事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
			期間	金額
当該年度提出に係る分	車両等賃借料	143		
	保守等業務委託料	1,134		
	電子計算機等賃借料	5,545		
	事務事業等委託料	19,857		
	工事積算システム賃借料	1,866		
	経営戦略策定支援業務委託料	14,685		
	管路布設替工事等設計業務委託料	47,124		
	管路更新工事費	748,000		
過年度議決済みに係る分	車両等賃借料	18,914	令和元年度から令和5年度まで	9,202
	保守等業務委託料	27,182	令和4年度から令和5年度まで	11,445
	電子計算機等賃借料	159,878	令和3年度から令和5年度まで	80,327
	事務事業機器等賃借料	7,254	令和5年度	1,301
	事務事業等委託料	19,802		
	上下水道局庁舎等整備事業	522,606	平成29年度から令和5年度まで	158,266
	水道施設管理業務委託料	718,677		
	庁舎管理委託料	5,061	令和5年度	3,960
	水道料金徴収等業務委託料	432,220	令和4年度から令和5年度まで	165,881
	工事積算システム賃借料	15,596	令和2年度から令和5年度まで	7,461
	管路布設替工事等設計業務委託料	39,375		
	管路更新工事費	683,177		

(単位:千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	水道事業収益	損留益勘定	定資金
令和7年度	143	143		
令和7年度	1,134	1,134		
令和7年度から 令和11年度まで	5,545	5,545		
令和7年度	19,857	19,857		
令和7年度	1,866			1,866
令和7年度	14,685	14,685		
令和7年度	47,124			47,124
令和7年度	748,000			748,000
令和6年度から 令和7年度まで	2,856	2,856		
令和6年度から 令和9年度まで	15,732	15,732		
令和6年度から 令和9年度まで	67,943	67,943		
令和6年度から 令和10年度まで	5,194	5,194		
令和6年度	20,106	20,106		
令和6年度から 令和19年度まで	364,275	12,815		351,460
令和6年度から 令和9年度まで	704,962	704,962		
令和6年度	660	660		
令和6年度から 令和8年度まで	248,820	248,820		
令和6年度	1,710			1,710
令和6年度	39,375			39,375
令和6年度	683,177			683,177

令和6年度座間市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,583,303,624	
ロ 建 物	694,175,979		
減価償却累計額	<u>△453,536,187</u>	240,639,792	
ハ 構 築 物	25,933,431,224		
減価償却累計額	<u>△13,367,117,284</u>	12,566,313,940	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,466,518,468		
減価償却累計額	<u>△3,154,852,092</u>	1,311,666,376	
ホ 車 両 運 搬 具	29,760,267		
減価償却累計額	<u>△8,554,573</u>	21,205,694	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	27,599,373		
減価償却累計額	<u>△21,582,450</u>	6,016,923	
ト リ ー ス 資 産	457,777,778		
減価償却累計額	<u>△77,868,000</u>	379,909,778	
有形固定資産合計			16,109,056,127
(2) 投資その他の資産			
イ 投 資 有 価 証 券		726,363,653	726,363,653
固定資産合計			<u>16,835,419,780</u>

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

イ 現 金		30,000	
ロ 預 金		<u>1,130,469,163</u>	
現金預金合計			1,130,499,163
(2) 未 収 金			
イ 営 業 未 収 金		177,843,615	
ロ 営 業 外 未 収 金		68,113,716	
ハ そ の 他 未 収 金		1,561,177	
貸倒引当金		<u>△2,061,309</u>	
未収金合計			245,457,199
(3) 有 価 証 券			
イ 短 期 有 価 証 券		<u>100,172,850</u>	100,172,850
(4) 貯 蔵 品			
イ そ の 他 貯 蔵 品		<u>3,350,069</u>	
貯蔵品合計			3,350,069
流動資産合計			<u>1,479,479,281</u>
資 産 合 計			<u><u>18,314,899,061</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,308,705,120	2,308,705,120	
(2) リース債務	<u>302,777,405</u>	302,777,405	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>1,931,000</u>	<u>1,931,000</u>	
固定負債合計			2,613,413,525
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>159,290,948</u>	159,290,948	
(2) リース債務	<u>24,402,533</u>	24,402,533	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	120,588,124		
ロ 営業外未払金	1,371,784		
ハ その他未払金	<u>41,312,661</u>		
未払金合計			163,272,569
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	14,869,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,711,000</u>		
引当金合計			17,580,000
(5) その他流動負債			
イ その他預り金	<u>30,528,727</u>	<u>30,528,727</u>	
流動負債合計			395,074,777
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,133,315,760	
収益化累計額		<u>△6,438,250,198</u>	
繰延収益合計			<u>2,695,065,562</u>
負債合計			<u><u>5,703,553,864</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		94,560,231	
(2) 組入資本金		<u>9,925,041,373</u>	
資本金合計			10,019,601,604
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	37,249,948		
ロ 負担金	1,910,009,334		
ハ 補助金	<u>100,000,000</u>		
資本剰余金合計			2,047,259,282
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	32,614,059		
ロ 建設改良積立金	465,380,302		
ハ 当年度未処分 利益剰余金	160,748,000		
ニ 当年度未処理 欠損金	<u>△ 114,258,050</u>		
利益剰余金合計			544,484,311
剰余金合計			<u>2,591,743,593</u>
資本合計			<u>12,611,345,197</u>
負債資本合計			<u><u>18,314,899,061</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 5～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 2～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

公営企業管理者及び会計年度任用職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、その他の職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

公営企業管理者及び職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	33,180,600円
<u>1年超</u>	<u>14,954,720円</u>
計	48,135,320円

III その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度は該当なし。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として4,703万1,000円を支給することとなったため、賞与引当金1,401万7,000円及び法定福利費引当金256万7,000円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金151万3,634円を取り崩した。

令和5年度座間市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,416,049,341		
(2) 受託給水工事収益	33,392,840		
(3) その他営業収益	151,581,009	1,601,023,190	
2 営業費用			
(1) 原水浄水配水費 及び給水費	1,073,723,560		
(2) 受託給水工事費	25,543,004		
(3) 総係費	235,268,136		
(4) 減価償却費	658,326,000		
(5) 資産減耗費	27,363,000	2,020,223,700	
営業損失			419,200,510
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,767,000		
(2) 補助金	6,067,000		
(3) 長期前受金戻入	181,494,000		
(4) 雑収益	37,871,198		
(5) 水道利用加入金	121,050,000	348,249,198	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	29,611,300		
(2) 雑支出	6,516,534	36,127,834	312,121,364
経常損失			107,079,146
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	15,455		
(2) 長期前受金戻入	268,000	283,455	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	173,000		
(2) 減損損失	64,970,000		
(3) 過年度損益修正損	272,728		
(4) その他特別損失	12,142,990	77,558,718	△ 77,275,263
当年度純損失			184,354,409
前年度繰越利益剰余金			89,915,601
当年度未処理欠損金			94,438,808

令和5年度座間市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,583,303,624	
ロ 建物	694,175,979		
減価償却累計額	<u>△440,808,187</u>	253,367,792	
ハ 構築物	25,240,856,891		
減価償却累計額	<u>△12,932,934,526</u>	12,307,922,365	
ニ 機械及び装置	4,450,363,941		
減価償却累計額	<u>△2,989,365,999</u>	1,460,997,942	
ホ 車両運搬具	9,004,812		
減価償却累計額	<u>△8,554,573</u>	450,239	
ヘ 工具器具及び備品	27,599,373		
減価償却累計額	<u>△20,745,450</u>	6,853,923	
ト リース資産	457,777,778		
減価償却累計額	<u>△66,744,000</u>	391,033,778	
有形固定資産合計			16,003,929,663
(2) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		828,422,947	828,422,947
固定資産合計			<u>16,832,352,610</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			
イ 現金		30,000	
ロ 預金		<u>1,578,817,527</u>	
現金預金合計			1,578,847,527
(2) 未収金			
イ 営業未収金		210,913,825	
ロ 営業外未収金		58,382,338	
ハ その他未収金		4,936,831	
貸倒引当金		<u>△1,938,943</u>	
未収金合計			272,294,051
(3) 有価証券			
イ 短期有価証券		<u>10,004,369</u>	10,004,369
(4) 貯蔵品			
イ その他貯蔵品		<u>7,586,069</u>	7,586,069
流動資産合計			<u>1,868,732,016</u>
資産合計			<u><u>18,701,084,626</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,100,196,068	2,100,196,068	
(2) リース債務	<u>327,179,938</u>	327,179,938	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>252,000</u>	<u>252,000</u>	
固定負債合計			2,427,628,006
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	160,748,000	160,748,000	
(2) リース債務	<u>24,279,000</u>	24,279,000	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	109,949,933		
ロ 営業外未払金	1,055,832		
ハ その他未払金	<u>50,635,244</u>		
未払金合計		161,641,009	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	14,017,000		
ロ 法定福利費引当金	2,567,000		
引当金合計		16,584,000	
(5) その他流動負債			
イ その他預り金	<u>31,956,471</u>	<u>31,956,471</u>	
流動負債合計			395,208,480
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,158,664,200	
収益化累計額		<u>△6,302,273,002</u>	
繰延収益合計			2,856,391,198
負債合計			<u><u>5,679,227,684</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		94,560,231	
(2) 組入資本金		<u>9,773,217,776</u>	
資本金合計			9,867,778,007
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	37,249,948		
ロ 負担金	1,910,009,334		
ハ 補助金	<u>100,000,000</u>		
資本剰余金合計		2,047,259,282	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	193,362,059		
ロ 利益積立金	296,253,695		
ハ 建設改良積立金	465,380,302		
ニ 当年度未処分 利益剰余金	<u>151,823,597</u>		
利益剰余金合計		<u>1,106,819,653</u>	
剰余金合計			3,154,078,935
資本合計			<u>13,021,856,942</u>
負債資本合計			<u><u>18,701,084,626</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 5～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 2～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

会計年度任用職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、その他の職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準

じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	34,753,530円
1年超	<u>42,591,320円</u>
計	77,344,850円

III その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、公営企業管理者の退職給付費として460万円を支給することとなったため、退職給付引当金345万円を取り崩した。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として3,600万5,550円を支給することとなったため、賞与引当金1,281万4,000円及び法定福利費引当金217万1,000円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金231万5,527円を取り崩した。

令和6年度座間市水道事業会計
予算実施計画内訳

収益的収入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度	前年度	比較
1 水道事業収益		2,097,593	2,094,343	3,250
1 営業収益		1,766,633	1,767,854	△ 1,221
	1 給水収益	1,705,482	1,713,361	△ 7,879
	2 受託給水工事収益	35,913	29,740	6,173
	3 その他営業収益	25,238	24,753	485
2 営業外収益		330,573	326,204	4,369
	1 受取利息及び配当金	1,731	1,767	△ 36
	2 補助金	6,809	6,067	742
	3 長期前受金戻入	176,658	182,593	△ 5,935
	4 雑収益	46,458	40,477	5,981
	6 水道利用加入金	98,917	95,300	3,617
3 特別利益		387	285	102
	1 固定資産売却益	297	17	280
	4 長期前受金戻入	90	268	△ 178

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 水道料金	1,705,482	口径別 水道料金 20mm以下 1,373,572 25mm 64,953 30mm 2,728 40mm 107,817 50mm 72,434 75mm 44,603 100mm 39,375
1 一般給水工事収益	19,233	設計審査及び完成検査手数料
2 その他工事収益	16,680	非常用貯水槽点検委託等
2 手数料	992	給水装置工事事業者更新手数料等
3 雑収益	4,839	配水管等の毀損による弁償金等
11 一般会計負担金	19,407	消火栓修繕等による一般会計からの繰入金
4 有価証券利息	1,731	地方債利息
1 補助金	6,809	神奈川県水源環境保全・再生市町村補助金
2 受贈財産評価額長期前受金戻入	28,315	受贈財産評価額長期前受金戻入
3 負担金長期前受金戻入	147,143	負担金長期前受金戻入
4 補助金長期前受金戻入	1,200	補助金長期前受金戻入
2 その他雑収益	15,057	水道用地貸付料等
11 一般会計負担金	1,440	児童手当負担金
12 下水道事業会計負担金	29,961	収納代行手数料負担金等
1 水道利用加入金	98,917	新規加入、増径等
4 機械及び装置売却収益	297	メーター売却による売却益
3 負担金長期前受金戻入	90	負担金長期前受金戻入

(支出)

款・項	目	本年度	前年度	比 較
1 水道事業費用		2,487,994	2,280,361	207,633
1 営業費用		2,421,520	2,185,142	236,378
	1 原水浄水配水 及び給水費	1,343,737	1,190,271	153,466

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	給料	24,319	一般職給
2	手当等	17,124	扶養手当 791 地域手当 3,151 管理職手当 2,210 住居手当 648 時間外勤務手当 1,318 特殊勤務手当 1 休日勤務手当 69 期末手当 4,708 勤勉手当 3,404 管理職員特別勤務手当 50 児童手当 360 通勤手当 414
3	賞与引当金繰入額	3,611	賞与引当金繰入額
6	法定福利費	9,984	共済組合市負担金 7,414 職員退職手当基金積立金負担金 2,238 公務災害補償基金市負担金 68 保険料事業主負担金 264
7	法定福利費引当金繰入額	587	法定福利費引当金繰入額
8	旅費	3	普通旅費
9	退職給付費	137	退職給付費
13	備消耗品費	575	備消耗品購入代
14	燃料費	291	庁用自動車燃料代等
15	光熱水費	451	施設用電気電灯代等
17	通信運搬費	3,334	通信費等
19	委託料	385,957	水道施設管理業務委託料等
20	手数料	940	臨時水質検査手数料等
21	使用料	89	県有財産使用料
22	賃借料	3,123	庁用自動車賃借料等
23	修繕費	239,910	施設設備修繕費等
26	路面復旧費	130	路面復旧事務監督費
27	動力費	195,894	ポンプ運転電気料等
36	受水費	456,115	県水受水費
37	保険料	1,095	日本水道協会水道賠償責任保険料等
38	公課費	55	庁用自動車重量税
39	負担金	13	システム利用負担金

款・項	目	本年度	前年度	比 較
	2 受託給水工事費	36,161	30,316	5,845
	3 総 係 費	327,539	276,223	51,316

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	給料	6,648	一般職給
2	手当等	6,936	扶養手当 563 地域手当 846 管理職手当 584 住居手当 324 時間外勤務手当 377 特殊勤務手当 1 休日勤務手当 74 期末手当 2,085 勤勉手当 875 管理職員特別勤務手当 50 児童手当 840 通勤手当 317
3	賞与引当金繰入額	957	賞与引当金繰入額
6	法定福利費	3,354	共済組合市負担金 2,668 職員退職手当基金積立金負担金 665 公務災害補償基金市負担金 21
7	法定福利費引当金繰入額	182	法定福利費引当金繰入額
13	備消耗品費	299	備消耗品購入代
14	燃料費	86	庁用自動車燃料代
16	印刷製本費	162	市営水道ラベル印刷代
17	通信運搬費	39	郵送料
19	委託料	16,562	非常用緊急遮断弁点検委託料等
22	賃借料	930	システム賃借料等
23	修繕費	6	車両整備費
1	給料	53,003	特別職給及び一般職給
2	手当等	31,661	扶養手当 1,029 地域手当 6,518 管理職手当 1,494 住居手当 1,944 時間外勤務手当 2,598 特殊勤務手当 1 休日勤務手当 355 期末手当 10,049 勤勉手当 5,689 管理職員特別勤務手当 56 児童手当 975 通勤手当 953

款・項	目	本年度	前年度	比 較
	4 減 価 償 却 費	696,658	660,969	35,689
	5 資 産 減 耗 費	17,425	27,363	△ 9,938

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
3	賞与引当金繰入額	7,581	賞与引当金繰入額
5	報酬	1,260	公営企業運営審議会委員報酬
6	法定福利費	19,978	共済組合市負担金 15,085 職員退職手当基金積立金負担金 4,237 公務災害補償基金市負担金 133 保険料事業主負担金 523
7	法定福利費引当金繰入額	1,442	法定福利費引当金繰入額
8	旅費	167	普通旅費
9	退職給付費	1,411	退職給付費
12	被服費	329	貸与被服等購入代
13	備消耗品費	1,644	備消耗品購入代等
14	燃料費	52	庁用自動車燃料代
15	光熱水費	3,356	上下水道局庁舎電気料金等
16	印刷製本費	298	パンフレット印刷代等
17	通信運搬費	3,352	通信費等
18	広告料	5,962	「ごまみず」販売等原価等
19	委託料	130,057	水道料金徴収等業務委託料等
20	手数料	22,351	収納代行取扱手数料等
21	使用料	2,543	ソフトウェアライセンス費等
22	賃借料	22,195	システム賃借料等
23	修繕費	374	上下水道局庁舎修繕費等
32	研修費	1,011	研修費
35	会費負担金	382	日本水道協会会費負担金等
37	保険料	34	車両保険料等
39	負担金	15,422	電子計算機器使用負担金等
41	貸倒引当金繰入額	1,636	貸倒引当金繰入額
43	交際費	38	交際費
1	有形固定資産減価償却費	685,534	建物減価償却費 12,729 構築物減価償却費 497,428 機械及び装置減価償却費 174,539 工具器具及び備品減価償却費 838
3	リース資産減価償却費	11,124	上下水道局庁舎リース資産減価償却費
1	固定資産除却費	17,425	配水管等除却損

款・項	目	本年度	前年度	比 較
2 営業外費用		56,152	74,443	△ 18,291
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	41,741	33,046	8,695
	2 雑 支 出	3,248	3,220	28
	4 消 費 税	11,163	38,177	△ 27,014
3 特別損失		322	776	△ 454
	1 固定資産売却損	22	173	△ 151
	4 過年度損益修正損	300	300	0
	○その他特別損失	0	303	△ 303
4 予 備 費		10,000	20,000	△ 10,000
	1 予 備 費	10,000	20,000	△ 10,000

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 企業債利息	39,999	財務省財政融資資金利息	5,003
		地方公共団体金融機構資金利息	16,376
		銀行等引受資金利息	18,620
2 リース債務利息	1,742	上下水道局庁舎リース債務利息	
2 その他雑支出	3,248	控除対象外税額等	
1 消費税	11,163	消費税法による納付額	
1 固定資産売却損	22	メーター売却による売却損	
1 過年度損益修正損	300	過年度損益修正損	
1 予備費	10,000		

資本的收入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度	前年度	比較
1 資本的収入		394,469	508,295	△ 113,826
1 企業債		367,800	376,600	△ 8,800
	1 企業債	367,800	376,600	△ 8,800
3 負担金		16,169	21,334	△ 5,165
	1 負担金	16,169	21,334	△ 5,165
5 固定資産売却代金		500	361	139
	1 固定資産売却代金	500	361	139
6 有価証券償還収入		10,000	110,000	△ 100,000
	1 有価証券償還収入	10,000	110,000	△ 100,000

(支出)

款・項	目	本年度	前年度	比較
1 資本的支出		1,082,185	1,099,620	△ 17,435
1 建設改良費		911,437	925,390	△ 13,953
	1 配水設備工事費	840,839	875,378	△ 34,539

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 企業債	367,800	上水道事業債
1 工事負担金	15,569	配水管及び消火栓新設工事負担金等
99 その他負担金	600	児童手当負担金
1 固定資産売却代金	500	使用不能メーター売却代
1 有価証券償還収入	10,000	地方債満期償還収入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	21,651	一般職給
2 手当等	16,995	扶養手当 851 地域手当 2,767 管理職手当 1,301 住居手当 324 時間外勤務手当 862 特殊勤務手当 1 休日勤務手当 76 期末手当 6,047 勤勉手当 3,553 管理職員特別勤務手当 50 児童手当 570 通勤手当 593

款・項	目	本年度	前年度	比 較
	2 固定資産購入費	46,319	25,857	20,462
	3 リース債務支払額	24,279	24,155	124
2 企業債償還金		160,748	154,230	6,518
	1 企業債償還金	160,748	154,230	6,518
4 予備費		10,000	20,000	△ 10,000
	1 予備費	10,000	20,000	△ 10,000

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
6	法定福利費	8,921	共済組合市負担金 6,536 職員退職手当基金積立金負担金 1,737 公務災害補償基金市負担金 48 保険料事業主負担金 600
8	旅費	12	普通旅費
9	退職給付費	137	退職給付費
13	備消耗品費	644	備消耗品購入代
17	通信運搬費	4	郵送料
19	委託料	53,326	配水管布設替工事実施設計業務委託料等
20	手数料	12	会計年度任用職員健康診断手数料
21	使用料	198	システム使用料
22	賃借料	1,866	システム賃借料
26	路面復旧費	1,320	路面復旧事務監督費
28	工事請負費	735,751	配水管布設替工事等
39	負担金	2	システム利用負担金
2	機械及び装置購入費	23,488	メーター購入費
3	車両及び運搬具購入費	22,831	給水車購入費
1	リース債務支払額	24,279	上下水道局庁舎リース債務支払額
1	元金償還金	160,748	財務省財政融資資金元金 48,630 地方公共団体金融機構資金元金 94,859 銀行等引受資金元金 17,259
1	予備費	10,000	

令和6年度

座間市公共下水道事業会計予算

議案第15号

令和6年度座間市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度座間市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	60,058 戸
(2) 年 間 総 排 水 量	13,095,000 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	35,900 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
施 設 建 設 費	343,602 千円
流 域 下 水 道 建 設 費	77,465 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	2,848,388 千円
第1項 営業収益	2,157,703 千円
第2項 営業外収益	690,685 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	2,644,935 千円
第1項 営業費用	2,391,477 千円
第2項 営業外費用	243,158 千円
第3項 特別損失	300 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,160,101千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,278千円、減債積立金330,695千円、過年度分損益勘定留保資金21,086千円、当年度分損益勘定留保資金779,042千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	344,112 千円
第1項 企業債	256,200 千円

第4項	負担金	26,727千円
第5項	補助金	61,185千円

支 出

第1款	資本的支出	1,504,213千円
第1項	建設改良費	421,067千円
第2項	企業債償還金	1,073,146千円
第5項	予備費	10,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
車両等賃借料	令和7年度から 令和8年度まで	344
事務事業等委託料	令和7年度	14,207

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道 事業債	千円 184,100	証書借入又は証券発行事業の進捗等により翌年度に繰り越して借り入れることができる。	年4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金等については、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協議するところによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、繰上償還し、又は低利債に借換えをすることができる。
流域下水道 事業債	千円 72,100			
計	千円 256,200			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における、営業費用と営業外費用の間の流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)	職員給与費	142,417千円
(2)	交際費	23千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、70,080千円とする。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち18,182千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減 債 積 立 金

令和6年2月22日提出

座間市長 佐藤 弥斗

座間市公共下水道事業会計
予算に関する説明書

令和6年度座間市公共下水道事業会計
 予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款・項・目	予定額	備考
1 下水道事業収益	2,848,388	
1 営業収益	2,157,703	
1 下水道使用料	1,879,741	
2 他会計負担金	265,242	
4 その他営業収益	12,720	
2 営業外収益	690,685	
2 他会計負担金	50,325	
3 他会計補助金	70,080	
4 国庫補助金	40,900	
5 長期前受金戻入	527,870	
6 雑収益	1,510	

支出

(単位：千円)

款・項・目	予定額	備考
1 下水道事業費用	2,644,935	
1 営業費用	2,391,477	
1 管渠費	163,807	
2 流域下水道管理費	536,226	
3 普及指導費	4,355	
4 総係費	271,075	
5 減価償却費	1,410,455	
6 資産減耗費	5,559	
2 営業外費用	243,158	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	137,157	
2 雑支出	1,270	
4 消費税	104,731	
3 特別損失	300	
4 過年度損益修正損	300	
4 予備費	10,000	
1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款・項・目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	344,112	
1 企業債	256,200	
1 企業債	256,200	
4 負担金	26,727	
1 他会計負担金	23,727	
2 工事負担金	3,000	
5 補助金	61,185	
2 国庫補助金	61,185	

支 出

(単位：千円)

款・項・目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1,504,213	
1 建設改良費	421,067	
1 施設建設費	343,602	
2 流域下水道建設費	77,465	
2 企業債償還金	1,073,146	
1 企業債償還金	1,073,146	
5 予備費	10,000	
1 予備費	10,000	

令和6年度座間市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	204,624,391
減価償却費	1,410,455,000
有形固定資産除却損	5,559,000
引当金の増減額 (△は減少)	1,290,000
長期前受金戻入額	△ 527,870,000
支払利息	137,157,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,947,082
未払金の増減額 (△は減少)	51,742,901
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 24,577
小計	1,275,986,633
利息の支払額	△ 137,531,691
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,138,454,942
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 324,633,547
無形固定資産の取得による支出	△ 70,417,515
他会計負担金等による収入	23,727,000
国庫補助金による収入	61,185,000
その他投資活動による支出	△ 6,591,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 316,730,728
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良のための企業債による収入	256,200,000
建設改良のための企業債の償還による支出	△ 1,073,146,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 816,946,000
資金増加額 (又は減少額)	4,778,214
資金期首残高	232,646,077
資金期末残高	237,424,291

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
本 年 度		(1) 18		64,759
前 年 度		(1) 18		60,400
比 較		(0) 0		4,359

注 ()内は短時間勤務職員外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	1,864	8,239	1,194	16,447	12,042	3,110
	前 年 度	1,688	7,695	1,315	14,348	10,515	3,110
	比 較	176	544	△ 121	2,099	1,527	0

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
本 年 度		(1) 15		59,080
前 年 度		(1) 15		54,908
比 較		(0) 0		4,172

注 ()内は短時間勤務職員外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	1,864	7,556	1,068	14,857	12,042	3,110
	前 年 度	1,688	7,036	1,189	12,747	10,515	3,110
	比 較	176	520	△ 121	2,110	1,527	0

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費		
	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	() 3	5,679	2,814	8,493
前 年 度	() 3	5,492	2,791	8,283
比 較	() 0	187	23	210

注 ()内は一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員外書き

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	その他手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	683	126	1,590			415
	前 年 度	659	126	1,601			405
	比 較	24	0	△ 11			10

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	4,359	給与改定に伴う増減分	656
		昇給に伴う増加分	179
		その他の増減分	3,524
手 当	2,220	制度改正に伴う増減分	702
		その他の増減分	1,518

与		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手当 (千円)	費 計 (千円)		
47,864	112,623	29,044	141,667
45,644	106,044	23,197	129,241
2,220	6,579	5,847	12,426

管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
100	1,975	2	2,268	208	415	47,864
100	3,738	2	2,592	136	405	45,644
0	△ 1,763	0	△ 324	72	10	2,220

与		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手当 (千円)	費 計 (千円)		
45,050	104,130	27,660	131,790
42,853	97,761	21,845	119,606
2,197	6,369	5,815	12,184

管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
100	1,975	2	2,268	208		45,050
100	3,738	2	2,592	136		42,853
0	△ 1,763	0	△ 324	72		2,197

法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
1,384	9,877
1,352	9,635
32	242

計 (千円)
2,814
2,791
23

説 明	備 考
	給与改定の状況 給料の改定率 0.67% 改定時期 令和5年4月
平均昇給率 1.4 %	
異動等に伴う増加分	
給与改定に伴う増加分	期末手当 0.05月(定年前再任用短時間勤務職員は0.025月)分引上げ 勤勉手当 0.05月(定年前再任用短時間勤務職員は0.025月)分引上げ
地域手当 79千円	
期末手当 294千円	
勤勉手当 287千円	
時間外勤務手当 38千円	
その他手当 4千円	
異動、昇給等に伴う増減分	
扶養手当 176千円	
地域手当 465千円	
通勤手当 △ 121千円	
期末手当 1,805千円	
勤勉手当 1,240千円	
時間外勤務手当 △ 1,801千円	
住居手当 △ 324千円	
その他手当 68千円	
退職給付費 10千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	332,300
	平均給与月額 (円)	417,600
	平均年齢 (歳)	41歳7月
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	301,677
	平均給与月額 (円)	377,084
	平均年齢 (歳)	39歳1月

注 短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	行 政 職		一 般 会 計 の 制 度
	本 年 度 (円)	前 年 度 (円)	行 政 職 (円)
高 校 卒	176,100	164,100	176,100
大 学 卒	200,700	189,700	200,700

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	7級	()	()
		1	7.69
	6級	()	()
		3	23.08
	5級	()	()
	4級	()	()
		3	23.08
	3級	()	()
	2	15.38	
2級	(1)	(100.00)	(100.00)
	3	23.08	
1級	()	()	
	1	7.69	
計	(1)	(100.00)	(100.00)
	13	100.00	
令和5年1月1日現在	7級	()	()
		1	7.69
	6級	()	()
		2	15.385
	5級	()	()
	4級	()	()
		2	15.385
	3級	()	()
	2	15.385	
2級	(1)	(100.00)	(100.00)
	2	15.385	
1級	()	()	
	4	30.77	
計	(1)	(100.00)	(100.00)
	13	100.00	

注 ()内は短時間勤務職員外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局長、次長、参事	課長、主幹、技幹	課長補佐、副主幹、副技幹	係長、主査	主任	主事、技師	主事補、技師補

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職員数 (A)	(人)	15	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	15	
	号級数内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	3
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	12
比 率 (B) / (A)	(%)	100.00	100.00	
前 年 度	職員数 (A)	(人)	15	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	15	
	号級数内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	2
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	13
比 率 (B) / (A)	(%)	100.00	100.00	

注 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	
給料総額に対する比率(%)	0.00	0.00	
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	0.00	0.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収等手当、有害毒薬物取扱手当、防災活動手当		

注 短時間勤務職員を除く。

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

注 支給率()内は定年前再任用短時間勤務職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

区 分	事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
			期 間	金 額
当該年度提出に係る分	車両等賃借料	344		
	事務事業等委託料	14,207		
過年度議決済みに係る分	車両等賃借料	8,848	平成29年度から令和5年度まで	4,301
	電子計算機等賃借料	34,504	令和4年度から令和5年度まで	6,549
	下水道使用料徴収等業務委託料	432,220	令和4年度から令和5年度まで	165,880
	事務事業等委託料	6,525		
	保守等業務委託料	16,214	令和4年度から令和5年度まで	7,629

(単位:千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	下水道事業 収 益	損 益 留 保	勘 定 資 金
令和7年度から 令和8年度まで	344	344		
令和7年度	14,207	14,207		
令和6年度から 令和11年度まで	2,655	2,655		
令和6年度から 令和10年度まで	24,418	22,000		2,418
令和6年度から 令和8年度まで	248,820	248,820		
令和6年度	4,804	4,804		
令和6年度から 令和8年度まで	8,584	8,584		

令和6年度座間市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		864,643,501	
ロ 構 築 物	42,983,395,049		
減価償却累計額	<u>△11,519,558,081</u>	31,463,836,968	
ハ 機 械 及 び 装 置	256,153,579		
減価償却累計額	<u>△103,155,097</u>	152,998,482	
ニ 工 具 器 具 及 び 備 品	418,150		
減価償却累計額	<u>△264,014</u>	154,136	
有形固定資産合計			32,481,633,087

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		1,621,768,170	
ロ その他無形固定資産		<u>180,000</u>	
無形固定資産合計			<u>1,621,948,170</u>
固定資産合計			34,103,581,257

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

イ 現 金		30,000	
ロ 預 金		<u>237,394,291</u>	
現金預金合計			237,424,291

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金		230,435,427	
ロ その他未収金		3,000,000	
貸倒引当金		<u>△4,843,723</u>	
未収金合計			<u>228,591,704</u>

流動資産合計			466,015,995
資産合計			<u><u>34,569,597,252</u></u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,949,414,405	7,949,414,405
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	1,196,000	1,196,000
固定負債合計		7,950,610,405
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	968,877,145	968,877,145
(2) 未払金		
イ 営業未払金	60,941,244	
ロ 営業外未払金	78,896,465	
ハ その他未払金	336,842	
未払金合計		140,174,551
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	9,169,000	
ロ 法定福利費引当金	1,762,000	
引当金合計		10,931,000
(4) その他流動負債		
イ その他預り金	100,000	100,000
流動負債合計		1,120,082,696
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		17,031,040,121
収益化累計額		△4,491,616,984
繰延収益合計		12,539,423,137
負債合計		21,610,116,238

資本の部

6 資本金		
(1) 固有資本金		9,742,719,878
(2) 組入資本金		1,974,396,200
資本金合計		11,717,116,078
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	707,030,862	
ロ 補助金	14,347	
資本剰余金合計		707,045,209
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分 利益剰余金	535,319,727	
利益剰余金合計		535,319,727
剰余金合計		1,242,364,936
資本合計		12,959,481,014
負債資本合計		34,569,597,252

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 10～20年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

会計年度任用職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、その他の職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は19億2,384万2,747円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,354,480円
<u>1年超</u>	<u>11,708,620円</u>
計	18,063,100円

IV その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度は該当なし。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として2,749万7,000円を支給することとなったため、賞与引当金835万8,000円及び法定福利費引当金154万7,000円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金229万5,989円を取り崩した。

令和5年度座間市公共下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,711,591,117		
(2) 他会計負担金	253,100,535		
(3) その他営業収益	11,108,474	1,975,800,126	
2 営業費用			
(1) 管渠費	112,062,491		
(2) 流域下水道管理費	416,709,091		
(3) 普及指導費	3,320,730		
(4) 総係費	220,787,978		
(5) 減価償却費	1,410,037,522		
(6) 資産減耗費	5,397,000	2,168,314,812	
営業損失			192,514,686
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	55,200,481		
(2) 他会計補助金	88,915,821		
(3) 国庫補助金	18,700,000		
(4) 長期前受金戻入	524,818,069		
(5) 雑収益	1,693,291	689,327,662	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	156,196,379		
(2) 雑支出	9,648,533	165,844,912	523,482,750
経常利益			330,968,064
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	272,728	272,728	△ 272,728
当年度純利益			330,695,336
その他未処分利益 剰余金変動額			329,948,965
当年度未処分利益 剰余金			660,644,301

令和5年度座間市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		864,643,501	
ロ 構 築 物	42,484,174,362		
減価償却累計額	<u>△10,210,720,788</u>	32,273,453,574	
ハ 機 械 及 び 装 置	224,571,344		
減価償却累計額	<u>△89,413,150</u>	135,158,194	
ニ 工 具 器 具 及 び 備 品	418,150		
減価償却累計額	<u>△249,014</u>	169,136	
有形固定資産合計			33,273,424,405

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		1,635,037,442	
ロ その他無形固定資産		<u>180,000</u>	
無形固定資産合計			<u>1,635,217,442</u>
固定資産合計			34,908,641,847

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

イ 現 金		30,000	
ロ 預 金		<u>232,616,077</u>	
現金預金合計			232,646,077

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金		221,066,334	
ロ その他未収金		2,250,000	
貸倒引当金		<u>△4,671,712</u>	
未収金合計			<u>218,644,622</u>
流動資産合計			451,290,699
資産合計			<u><u>35,359,932,546</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,662,091,550	8,662,091,550	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	781,000	781,000	
固定負債合計			8,662,872,550
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,073,146,000	1,073,146,000	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	56,552,543		
ロ 営業外未払金	31,916,956		
ハ その他未払金	229,079		
未払金合計		88,698,578	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,358,000		
ロ 法定福利費引当金	1,547,000		
引当金合計		9,905,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り諸税等	24,577		
ロ その他預り金	100,000		
その他流動負債合計		124,577	
流動負債合計			1,171,874,155
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		16,735,816,725	
収益化累計額		△3,965,487,507	
繰延収益合計			12,770,329,218
負債合計			22,605,075,923

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		9,742,719,878	
(2) 組入資本金		1,644,447,235	
資本金合計			11,387,167,113
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	707,030,862		
ロ 補助金	14,347		
資本剰余金合計		707,045,209	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	660,644,301		
利益剰余金合計		660,644,301	
剰余金合計			1,367,689,510
資本合計			12,754,856,623
負債資本合計			35,359,932,546

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 10～20年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

会計年度任用職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、その他の職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は20億7,850万3,633円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,354,480円
<u>1年超</u>	<u>18,063,100円</u>
計	24,417,580円

IV その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和5年度は該当なし。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として2,496万5,920円を支給することとなったため、賞与引当金748万5,000円及び法定福利費引当金139万8,000円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金300万4,089円を取り崩した。

令和6年度座間市公共下水道事業会計
予 算 実 施 計 画 内 訳

収益的收入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度	前年度	比 較
1 下水道事業収益		2,848,388	2,836,583	11,805
1 営業収益		2,157,703	2,125,096	32,607
	1 下水道使用料	1,879,741	1,854,129	25,612
	2 他会計負担金	265,242	259,742	5,500
	4 その他営業収益	12,720	11,225	1,495
2 営業外収益		690,685	711,487	△ 20,802
	2 他会計負担金	50,325	55,690	△ 5,365
	3 他会計補助金	70,080	108,790	△ 38,710
	4 国庫補助金	40,900	21,000	19,900
	5 長期前受金戻入	527,870	524,527	3,343
	6 雑 収 益	1,510	1,480	30

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	下水道使用料	1,879,741	下水道使用料
1	一般会計負担金	265,242	雨水処理負担金等
1	手数料	1,180	排水設備審査手数料等
2	雑収益	11,540	相模台幹線浚渫費負担金等
1	一般会計負担金	50,325	雨水処理負担金等
1	一般会計補助金	70,080	一般会計補助金
1	国庫補助金	40,900	防災・安全交付金等
2	受贈財産評価額 長期前受金戻入	201,372	受贈財産評価額長期前受金戻入
3	負担金長期前受金戻入	69,676	負担金長期前受金戻入
4	補助金長期前受金戻入	256,822	補助金長期前受金戻入
2	その他雑収益	1,510	下水道台帳複写代等

(支出)

款・項	目	本年度	前年度	比較
1 下水道事業費用		2,644,935	2,683,934	△ 38,999
1 營業費用		2,391,477	2,405,772	△ 14,295
	1 管渠費	163,807	133,532	30,275
	2 流域下水道管理費	536,226	616,018	△ 79,792
	3 普及指導費	4,355	3,641	714

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
13	備消耗品費	265	備消耗品購入代
14	燃料費	103	庁用自動車燃料代
15	光熱水費	50	電撃殺虫器電気代
17	通信運搬費	222	ポンプ施設非常通報電話料
19	委託料	113,463	施設管理委託料等
22	賃借料	6,239	下水道施設用地借上料等
23	修繕費	41,453	施設修繕費等
26	路面復旧費	15	県道占用事務監督費
27	動力費	1,795	ポンプ施設運転電気料
37	保険料	189	賠償責任保険料
39	負担金	13	システム利用負担金
39	負担金	536,226	相模川流域下水道維持管理負担金
1	給料	1,870	一般職給
2	手当等	551	地域手当 225 期末手当 284 通勤手当 42
3	賞与引当金繰入額	143	賞与引当金繰入額
6	法定福利費	506	共済組合市負担金 502 公務災害補償基金市負担金 4
7	法定福利費引当金繰入額	27	法定福利費引当金繰入額
8	旅費	5	普通旅費
9	退職給付費	148	退職給付費
13	備消耗品費	678	備消耗品購入代
17	通信運搬費	15	郵送料
20	手数料	12	会計年度任用職員健康診断手数料
36	補助金及び交付金	400	水洗便所改造資金助成金等

款・項	目	本年度	前年度	比 較
	4 総 係 費	271,075	237,823	33,252

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	給料	47,402	一般職給
2	手当等	28,728	扶養手当 1,433 地域手当 6,030 管理職手当 2,333 住居手当 1,620 時間外勤務手当 1,516 特殊勤務手当 1 休日勤務手当 157 期末手当 8,329 勤勉手当 6,065 管理職員特別勤務手当 50 児童手当 330 通勤手当 864
3	賞与引当金繰入額	6,704	賞与引当金繰入額
6	法定福利費	19,254	共済組合市負担金 14,182 職員退職手当基金積立金負担金 4,125 公務災害補償基金市負担金 104 保険料事業主負担金 843
7	法定福利費引当金繰入額	1,282	法定福利費引当金繰入額
8	旅費	89	普通旅費
9	退職給付費	267	退職給付費
12	被服費	302	貸与被服等購入代
13	備消耗品費	1,143	備消耗品購入代等
14	燃料費	169	庁用自動車燃料代
15	光熱水費	280	超音波流量計電気代
16	印刷製本費	64	封筒印刷代等
17	通信運搬費	507	電話料等
19	委託料	107,550	下水道使用料徴収等業務委託料等
20	手数料	451	不動産鑑定手数料等
21	使用料	1,342	ソフトウェアライセンス等
22	賃借料	719	自動車リース
23	修繕費	902	施設修繕費等
32	研修費	1,093	研修費
35	会費負担金	454	日本下水道協会会費等
39	負担金	49,882	会計間調整負担金等
41	貸倒引当金繰入額	2,468	貸倒引当金繰入額
43	交際費	23	交際費

款・項	目	本年度	前年度	比 較
	5 減 価 償 却 費	1,410,455	1,409,361	1,094
	6 資 産 減 耗 費	5,559	5,397	162
2 営 業 外 費 用		243,158	267,862	△ 24,704
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	137,157	158,905	△ 21,748
	2 雑 支 出	1,270	1,141	129
	4 消 費 税	104,731	107,816	△ 3,085
3 特 別 損 失		300	300	0
	4 過 年 度 損 益 修 正 損	300	300	0
4 予 備 費		10,000	10,000	0
	1 予 備 費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	有形固定資産 減価償却費	1,326,763	構築物減価償却費	1,310,437
			機械及び装置減価償却費	16,311
			工具器具及び備品減価償却費	15
2	無形固定資産 減価償却費	83,692	施設利用権減価償却費	
1	固定資産除却費	5,559	構築物除却損等	
1	企業債利息	137,157	公共下水道事業債支払利息	110,075
			流域下水道事業債支払利息	16,293
			資本費平準化債支払利息	10,789
2	その他雑支出	1,270	漏水認定による過年度支出等	
1	消費税	104,731	消費税法による納付額	
1	過年度損益修正損	300	過年度損益修正損	
1	予備費	10,000		

資本的收入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度	前年度	比較
1 資本的収入		344,112	221,766	122,346
1 企業債		256,200	136,800	119,400
	1 企業債	256,200	136,800	119,400
4 負担金		26,727	28,268	△ 1,541
	1 他会計負担金	23,727	26,018	△ 2,291
	2 工事負担金	3,000	2,250	750
5 補助金		61,185	56,698	4,487
	○ 他会計補助金	0	32,301	△ 32,301
	2 国庫補助金	61,185	24,397	36,788

(支出)

款・項	目	本年度	前年度	比較
1 資本的支出		1,504,213	1,440,207	64,006
1 建設改良費		421,067	230,720	190,347
	1 施設建設費	343,602	173,430	170,172

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 企業債	256,200	公共下水道事業債 184,100 流域下水道事業債 72,100	
1 一般会計負担金	23,727	流域下水道建設費負担金等	
1 工事負担金	3,000	受益者分担金	
1 国庫補助金	61,185	防災・安全交付金等	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 給料	15,487	一般職給	
2 手当等	12,073	扶養手当 431 地域手当 1,984 管理職手当 777 住居手当 648 時間外勤務手当 459 特殊勤務手当 1 休日勤務手当 51 期末手当 3,864 勤勉手当 3,100 管理職員特別勤務手当 50 児童手当 420 通勤手当 288	

款・項	目	本年度	前年度	比 較
	2 流域下水道建設費	77,465	57,290	20,175
2 企業債償還金		1,073,146	1,199,487	△ 126,341
	1 企業債償還金	1,073,146	1,199,487	△ 126,341
5 予 備 費		10,000	10,000	0
	1 予 備 費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
6	法定福利費	7,975	共済組合市負担金	6,375
			職員退職手当基金積立金負担金	1,549
			公務災害補償基金市負担金	51
8	旅費	56	普通旅費	
13	備消耗品費	822	備消耗品購入代	
17	通信運搬費	3	郵送料	
19	委託料	31,213	建設事業委託料等	
21	使用料	198	システム使用料	
22	賃借料	1,075	システム賃借料	
26	路面復旧費	30	県道占用事務監督費	
28	工事請負費	273,868	公共下水道施設整備工事等	
31	補償費	800	施設補償費	
39	負担金	2	システム利用負担金	
1	負担金	77,465	相模川流域下水道建設費負担金	
1	元金償還金	1,073,146	公共下水道事業債償還金	795,334
			流域下水道事業債償還金	80,268
			資本費平準化債償還金	197,544
1	予備費	10,000		